

「行政業務システム連携推進事業
(共通企業コードを媒介にした行政業務システム連携に
よる添付書類削減方法の検証)」に関する

実証事業報告書

平成23年3月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

富士通株式会社

目 次

1 事業概要	1-1
1.1 背景・目的・目標	1-1
1.1.1 実証事業の背景	1-1
1.1.2 実証事業の目的	1-2
1.1.3 実証事業の目標	1-3
1.2 手順・事業内容	1-4
1.2.1 実証事業の手順	1-4
1.3 事業推進内容	1-5
1.3.1 実証タスク	1-5
1.3.2 検討タスク	1-5
1.3.3 実施スケジュール	1-6
1.3.4 実施体制	1-7
2 現状認識	2-1
2.1 「入札参加資格審査」の現状把握	2-2
2.2 入札参加資格審査に係る現状フロー（電子申請、電子ファイル添付の場合） ..	2-4
2.3 入札参加資格審査に係る現状フロー（電子申請、紙媒体添付の場合）	2-6
2.4 入札参加資格審査に係る現状フロー（窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付の場合） ..	2-8
2.5 登記事項証明書取得に係る現状フロー（窓口申請の場合）	2-10
2.6 登記事項証明書取得に係る現状フロー（郵送申請の場合）	2-11
2.7 登記事項証明書取得に係る現状フロー（法務省オンライン申請システムの場合） ..	2-12
3 課題分析	3-1
3.1 現状分析結果	3-1
3.1.1 入札参加資格審査（電子申請、電子ファイル添付の場合）における現状の業務課題	3-1
3.1.2 入札参加資格審査（電子申請、紙媒体添付の場合）における現状の業務課題 ..	3-3
3.1.3 入札参加資格審査（窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付の場合）における現状の業務課題	3-4
3.1.4 登録事項証明書取得（窓口 OR 郵送申請の場合）における現状の業務課題	3-6
3.1.5 登録事項証明書取得（法務省オンライン申請の場合）における現状の業務課題 ..	3-6
3.2 事業内容から想定される検討課題	3-7
3.3 課題整理	3-8
3.3.1 方式比較評価基準に関連する課題	3-8
3.3.2 運用観点（業務運用）	3-13

3.3.3	運用観点(システム運用)	3-17
3.3.4	性能観点.....	3-18
3.3.5	機能性	3-19
3.3.6	セキュリティ	3-21
3.3.7	法制度	3-22
3.3.8	コスト(経済性・効率化)	3-24
3.3.9	その他課題.....	3-25
3.3.10	あり方・コスト観点	3-25
3.3.11	業務・システム運用観点	3-26
3.3.12	技術(機能性・性能)観点.....	3-27
4	あるべき姿(TO-BE モデル)の検討	4-1
4.1	入札参加資格審査手続きにおけるあるべき姿(全体イメージ図)	4-1
4.1.1	改善後の入札参加資格審査手続きにおけるフロー	4-2
4.1.2	あるべき姿(TO-BE モデル)に係るアクター	4-3
4.2	入札参加資格審査に係るフロー	4-6
4.3	共通企業コードセンター(仮称)・通常運用時コードマッチングフロー.....	4-8
4.3.1	企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(企業設立)	4-8
4.3.2	変更登記からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(変更登記)	4-9
4.3.3	企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(詳細)	4-10
4.4	共通企業コードセンター(仮称)・新規設立時運用フロー	4-11
4.5	共通企業コードセンター(仮称)・連携先システム追加時運用フロー	4-12
4.5.1	情報連携依頼システム追加時のフロー	4-12
4.5.2	情報連携受付システム追加時のフロー	4-13
4.6	共通企業コードセンター(仮称)・制度及び業務内容変更時の運用フロー	4-14
4.7	実証実験システム.....	4-15
4.7.1	本実証事業における機能配置.....	4-16
4.7.2	本実証事業におけるソフトウェア構成	4-17
4.7.3	業務フロー	4-18
4.7.4	機能一覧.....	4-32
4.7.5	インターフェイス	4-41
4.7.6	データベース関連	4-58
4.7.7	画面定義.....	4-101
5	事業結果報告	5-1

5.1	実証実験の結果.....	5-1
5.1.1	検証会概要.....	5-2
5.1.2	検証結果.....	5-7
5.2	協議会の結果.....	5-9
5.2.1	運用観点(業務運用).....	5-10
5.2.2	運用観点(システム運用).....	5-173
5.2.3	性能観点.....	5-189
5.2.4	機能性.....	5-208
5.2.5	セキュリティ.....	5-234
5.2.6	法制度.....	5-252
5.2.7	コスト(経済性・効率性).....	5-284
5.2.8	その他検討課題.....	5-305
5.2.9	あり方・コスト観点.....	5-305
5.2.10	業務・システム運用観点.....	5-347
5.2.11	技術(機能性・性能)観点.....	5-362
5.2.12	セキュリティ観点.....	5-412
5.2.13	費用削減効果の試算.....	5-422
6	活動結果(まとめ).....	6-1
7	次年度以降の課題.....	7-1

1 事業概要

本章では、本実証事業を遂行するための基礎となる「背景・目的・目標」「手順・事業内容」「事業推進内容」について、以下の各項で述べる。

1.1 背景・目的・目標

1.1.1 実証事業の背景

現行の電子行政手続は、行政機関の単位ごと、手続ごとに個々の仕組みを構築し、各行政機関側のコストの削減には一定の成果を収めてきたが、各行政機関や民間企業の利便性の観点からすると、改善すべき課題は未だ存在すると考えられる。

特に、行政手続における添付書類削減の問題は深刻であり、複雑に絡み合った行政手続は往々にして「当該手続を行うためには、他の行政機関が発行する証明書の取得が必要」といったオペレーションが発生している。また、現在、民間企業が行政機関に申請を行う際の添付書類に係るコストは、少なくとも年間約 706 億円(注1)に上ると試算されており、経団連をはじめとする民間有識者からは解決を望む声が多く、行政機関が密に連携・協力し、添付書類削減の実現に向けた検討にいち早く着手する必要がある。

従って、当該障壁を取り除くには、各行政機関における情報を連携することが有効な手段と考えられており、各行政機関が管理している「企業コード」を紐付け・連結する仕組みを構築することにより、バックオフィスでのデータ連携が可能となり、添付書類の削減が実現できると考えられている。

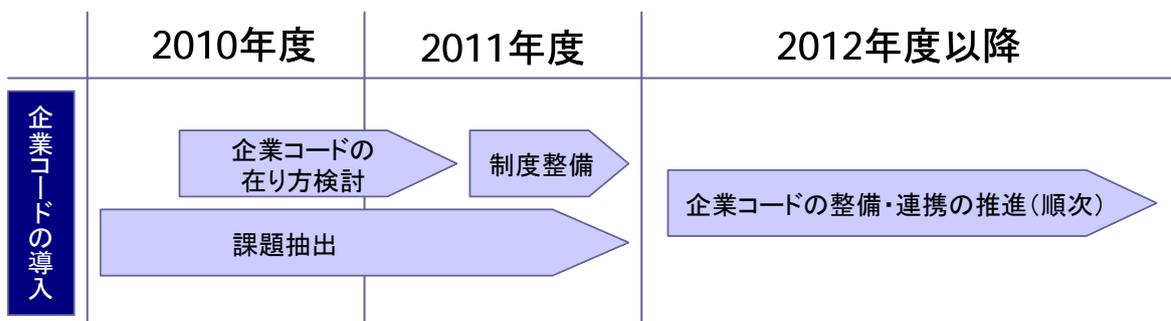
また、「企業コード」の標準化論議については、民間企業において、電子商取引を円滑かつ効率的に実施するため、既に、活発な検討が実施されている。一方、各行政機関側が企業を管理する「企業コード」は、行政機関毎に企業コード体系が異なり(各行政機関が利用している企業コードは 13 種類以上ある)、これらが横断的な管理をされていると言えない状況である。

他方、行政機関においては、①平成 22 年 5 月 11 日に内閣総理大臣を本部長とする高度情報通信ネットワーク推進戦略本部が公表した「新たな情報通信技術戦略」の 3 本柱の1つである「国民本位の電子行政の実現」(具体的な取組として「企業コードに係る政府・地方自治体の行政機関・官民間の連携(中略)を推進する」と、②同本部が 6 月 22 日に「新たな情報通信技術戦略 工程表」を公表し、企業コード標準化の重要性が高まっている。

(注1) 出典:提言「新IT戦略の策定に向けて」(2009 年 5 月 19 日(社)日本経済団体連合会)

なお、全国共通電子行政サービスの実現工程における「企業コードの導入計画」を、以下に示す。

図表 1.1.1-1 全国共通電子行政サービスの実現工程における「企業コードの導入計画表」



1.1.2 実証事業の目的

本実証事業は、各行政機関内部におけるバックオフィスの情報連携を実現し、申請時の添付書類を削減することにより、利用者である民間企業が各種証明書取得のため各行政機関の窓口までの往復を不要とすることを検証する。従って、当該実現には、紙・電子等の媒体並びに、郵送・オンライン等の手段を問わず公的証明書の申請・発行手続き自体を省略するよう国民目線で同行政サービスの実現に向けた取組み(実証実験やワークグループ等での検討)が必要と考える。

本実証事業においては、各行政業務システムが個別に発番している「企業コード」を紐付け・連結する仕組み(名寄せ)の礎となる「共通企業コード」を介した行政業務システム連携基盤である「共通企業コードセンター(仮称)」の実現に向け、必要とする技術の検証並びに、制度・運用面等における課題の抽出、検討を実施するため同実証環境を構築し、入札参加資格審査の手続きを実施する民間企業並びに、入札参加資格審査を実施する各会計課の担当職員が、従前より効率的かつ短期のリードタイムで一連の処理を遂行可能とするかについて明らかにすることを、本実証事業における目的とする。

なお、本実証事業においては、共通企業コードとして商業登記で使用している「会社法人等番号」を用いるが、別途企業コードの在り方に関して検討する必要がある。

1.1.3 実証事業の目標

本実証事業は、入札参加資格審査手続きのユースケースに基づいた一連のシステムに係る検証環境を仮想的に構築した上、以下に示す実施要領記載の目標に加え、システム化による利便性や効率化等を検討する。

目標①：民間企業側の入札参加資格審査に係る改善業務フロー等を検証することにより、公的証明書等の添付書類における取得プロセス自体が省略可能であることを明らかにする。
以下、調査事項二点を示す。

- I.取得プロセスの省略についての、可能性を明らかにする。
- II.システム化による手続きの負荷軽減、利便性の向上等を明らかにする。

目標②：各行政機関側の入札参加資格審査に係る改善業務フロー等を検証することにより、ペーパーレスで電子的に一連の処理が遂行可能になることで受領した公的添付書類等の保管・ファイリング等に係わる事務作業が軽減できるか等を明らかにする。
以下、調査事項二点を示す。

- I.ペーパーレス化に伴う事務作業の負荷軽減を明らかにする。
- II.システム化による事務作業の効率化を明らかにする。

目標③：基盤となる共通企業コードを介した業務システム連携の実現に向けた技術(システム連携技術、ワークフロー制御技術等)、データ運用、組織、法制度等の課題及び対応案を明らかにする。

以下、調査事項四点を示す。

- I.共通企業コードセンター(仮称)を介したシステム連携における通信ネットワークや通信規格等のインターフェイス技術仕様を明らかにする。
- II.共通企業コードセンター(仮称)において共通企業コードを運用するための技術仕様について明らかにする。
- III.共通企業コードセンター(仮称)の運営に向けた業務課題の導出及び、対応案を明らかにする。
- IV.共通企業コードセンター(仮称)を介した業務やシステム連携等に係る法的課題の導出及び、対応案を明らかにする。

1.2 手順・事業内容

1.2.1 実証事業の手順

本実証事業は、以下に示す手順にて実施した。

図表 1.2.1-1 実証事業の流れ

	実証事業 受託事業者のタスク	協議会メンバーのタスク	インプットと開催時期
キックオフ及び 現状課題認識の共有	<p>■現状課題、及びTO-BEモデル実現にかかる課題整理 競争参加資格審査申請及び内審査業務、並びに登録事項証明書取得にかかる業務等の現状課題を整理し、共通企業コードセンター(仮称)を介しパナソニックと連携を実現したTO-BEモデルについて、協議会メンバーと課題認識を共有すること。</p> <p>●運用課題の整理 -現状課題における民間企業側、府省庁側の課題認識について共有すること。 -TO-BEモデル実現に際し、名寄せ処理等の共通コードセンター(仮称)における課題や競争参加資格審査申請及び内審査業務、並びに登録事項証明書取得にかかる業務等の運用において想定される課題について整理する。</p> <p>●技術課題の整理 -TO-BEモデル実現にかかる通信方式や、ワークフロー制御等、想定される技術的な課題について整理する。</p> <p>●法的課題の整理 -TO-BEモデル実現に際し、想定される6つの法令を整理する。</p>	特になし	<ul style="list-style-type: none"> 競争参加資格審査業務にかかる現状認識資料 本事業で実施するTO-BEモデルの概略資料 運用・技術・法的課題に関する資料 ヒアリング実施内容にかかる資料(ヒアリングシート等) <p>第一回協議会: 2011年01月21日</p>
あるべき姿へ 向けた検討の共有	<p>■検証会の実施 検証環境を構築し、関係府省機構を対象とした検証会を実施する。</p>	<p>■検証会対応 ●検証会に対応頂ける担当者様のアサイン ●検証環境を用いたデモの参加 ●アンケート対応</p>	<p>検証会: 2011年02月23,24日</p>
	<p>■法務情報・経営情報へのヒアリング実施 前フェーズで共有された課題に照し、関係府庁における有識者へのヒアリングを実施する。ヒアリングは主に、現状課題、TO-BEモデル実現にかかる方式、課題について行う。</p>	<p>■ヒアリング対応 ●ヒアリング対応頂ける担当者様のアサイン ●ヒアリング対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通企業コードセンター(仮称)実現に向けたTo-Beモデル・課題検討結果一覧資料 共通企業コードセンター(仮称)実現に向けたTo-Beモデル・課題検討資料 <p>第二回協議会 2011年03月03日</p>
報告会	<p>■協議会検討結果、検証結果のまとめ 2回の協議会結果、及び検証会の結果を共通評価基準及TO-BE実現による運用改善効果やコスト削減効果としてとりまとめ、関係府省機構に本事業成果を共有する。</p>	特になし	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果のとりまとめ資料 削減効果資料、目次案 <p>報告会: 2011年03月17日</p>

1.3 事業推進内容

本実証事業では、以下に示す「実証」と「検討」の2タスクを設定し、推進した。また、当該事業の推進において実施したスケジュール及び体制を、以降に示す。

1.3.1 実証タスク

共通企業コードセンター(仮称)を想定した検証環境を構築し、以下の、課題(順不同)に対する検証を行った。

- i. 想定する TO-BE モデル(特に業務フロー)が実現した場合、民間企業・行政機関において業務効率化が図れるかを検証することにより運用課題を導出した。
- ii. TO-BE モデルの実現に際し、直面すると想定される技術的課題を導出した。
- iii. 大きな技術課題として、企業を一意に特定するための仕組み、すなわち名寄せに係る課題(ex. 品質保証のための仕組み、性能保証のための仕組み等)を検証した。
- iv. システム間の接続方式に係る課題(ex. 認証方式、権限管理、インターフェイス形式、ワークフロー制御等)を検証した。
- v. 接続システムが求める機能(ex. 名寄せに必要となる日次バッチ等による企業情報の抽出機能、共通企業コードを介し他の接続先システムから依頼に応じた企業情報を提供する機能等)を検証した。

1.3.2 検討タスク

以下に分類される、各課題や検討内容(順不同)について、机上検討を実施した。本検討結果をもとに、有識者で構成される「協議会」を開催し、意見を伺いながら、更なる検討及び課題の導出を行った。

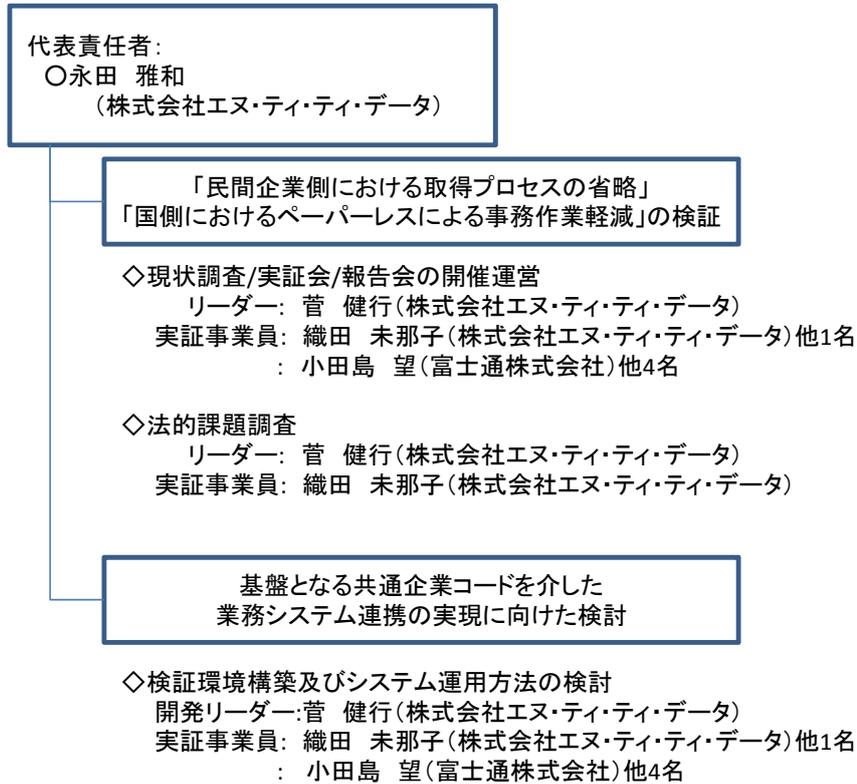
- i. 基本的には、AS-IS の業務フロー、法制度、システム等を調査・分析し、関係者へのヒアリングを通じて現行業務における人、物、金の流れ、時間、場所、数量などの情報収集により定性的コスト(経済性、効率化)に関する課題を導出した。
- ii. 現行業務における業務改善箇所、法的制約箇所などに潜むリスクについて調査、現場へ確認し、課題・問題点を明確(抽出)にした。
- iii. AS-IS で認識された定性的コスト、潜在リスクを改善する TO-BE モデルの確定と、TO-BE モデル実現に向けた実行課題を実証タスクの結果も踏まえて精査し、次年度以降に取り組むべき課題としてまとめた。

1.3.4 実施体制

本実証事業は、以下に示す体制にて実施した。

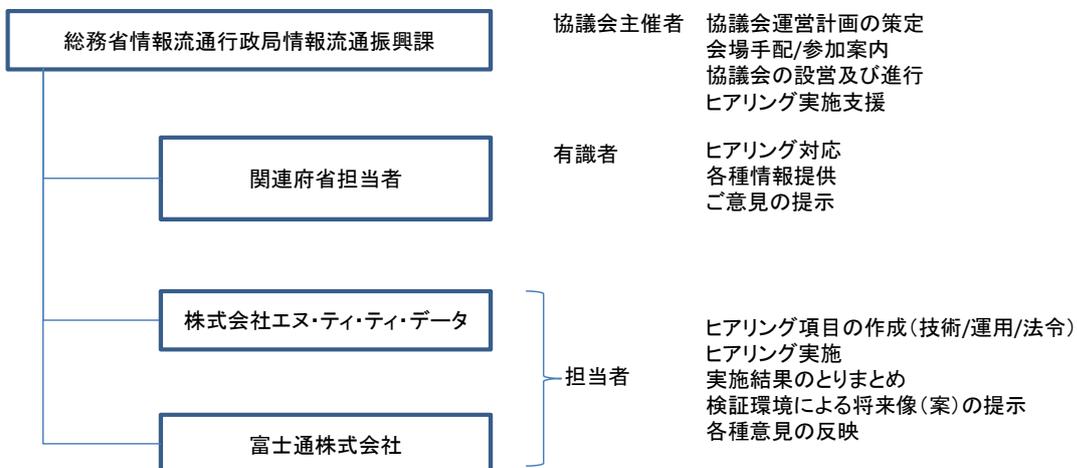
① 事業実施体制

図表 1.3.4-1 実施体制図



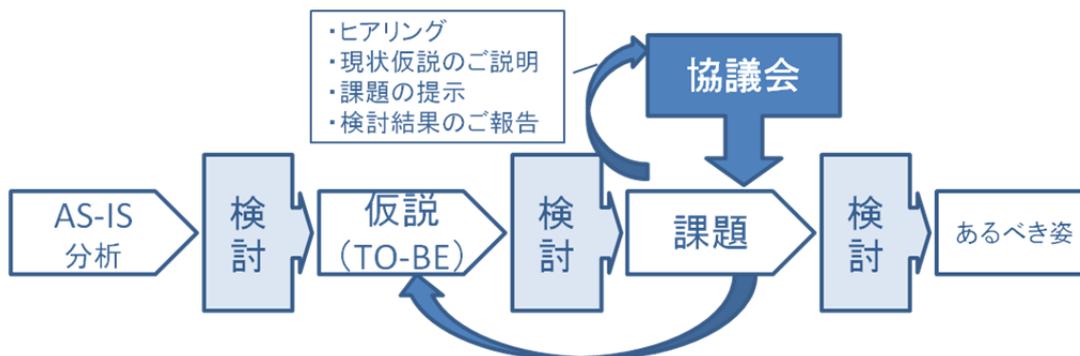
② 協議会体制

図表 1.3.4-2 協議会体制図



本実証実験においては、AS-IS 調査/分析を元に仮説をたてて検討を実施し、課題の抽出を行う。仮説や課題解決に向けた方針や方策について、協議会にて審議し、意見をいただく。また、いただいた意見を仮説にフィードバックし、仮説の見直しや更なる検討を行い、最終的に「あるべき姿」の導出を行う。

図表 1.3.4-3 検討作業と協議会の関係



2 現状認識

本章では、入札参加資格審査業務の現状を把握するため、現行業務に係る以下のフローを示し、現状の課題・要望事項を整理した内容を示す。

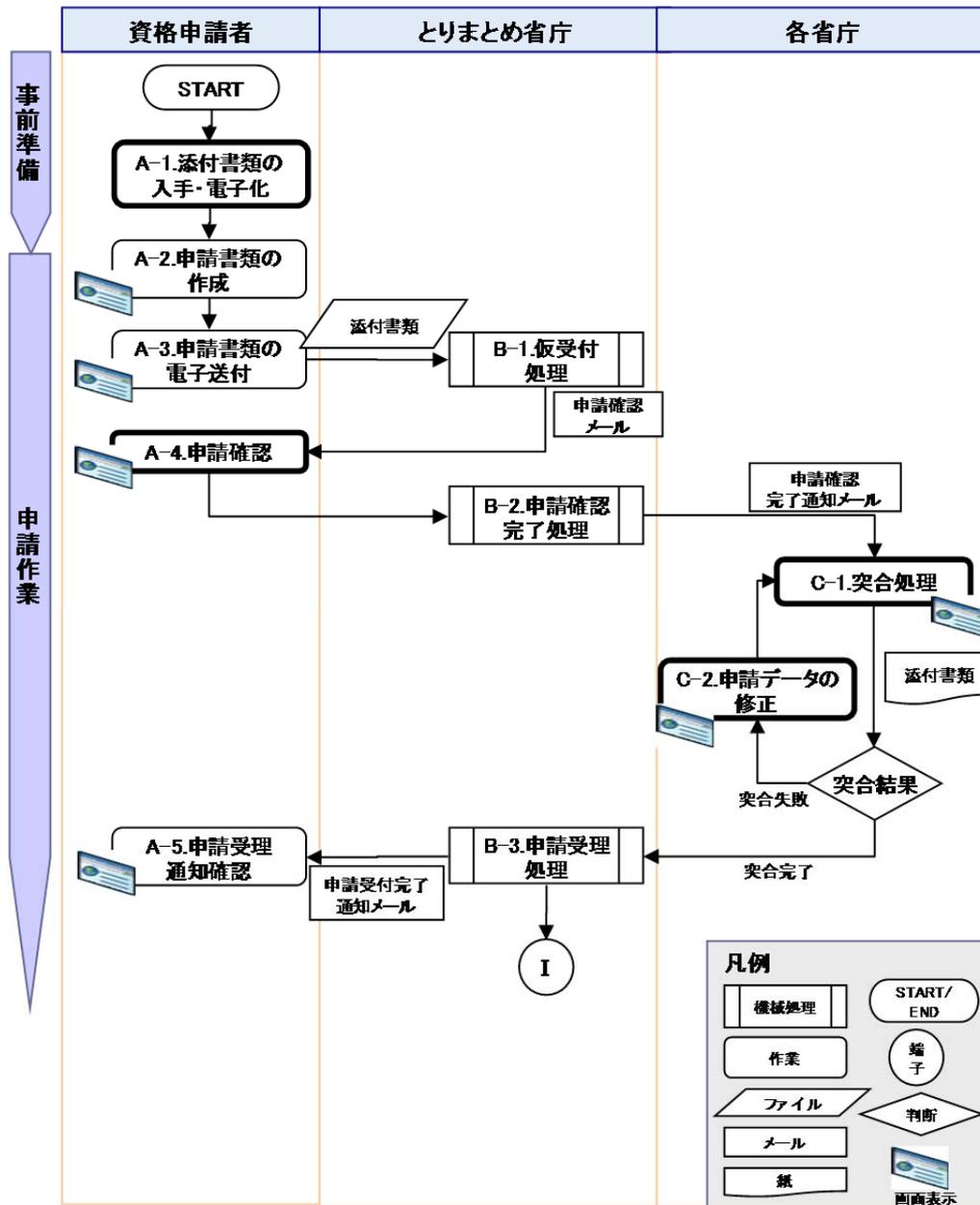
- ・2.1 入札参加資格審査に係る現状フロー
- ・2.2 入札参加資格審査に係る現状フロー(電子申請、電子ファイル添付の場合)
- ・2.3 入札参加資格審査に係る現状フロー(電子申請、紙媒体添付の場合)
- ・2.4 入札参加資格審査に係る現状フロー(窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付の場合)
- ・2.5 登記事項証明書取得に係る現状フロー(窓口申請の場合)
- ・2.6 登記事項証明書取得に係る現状フロー(郵送申請の場合)
- ・2.7 登記事項証明書取得に係る現状フロー(法務省オンライン申請システム申請の場合)

2.1 「入札参加資格審査」の現状把握

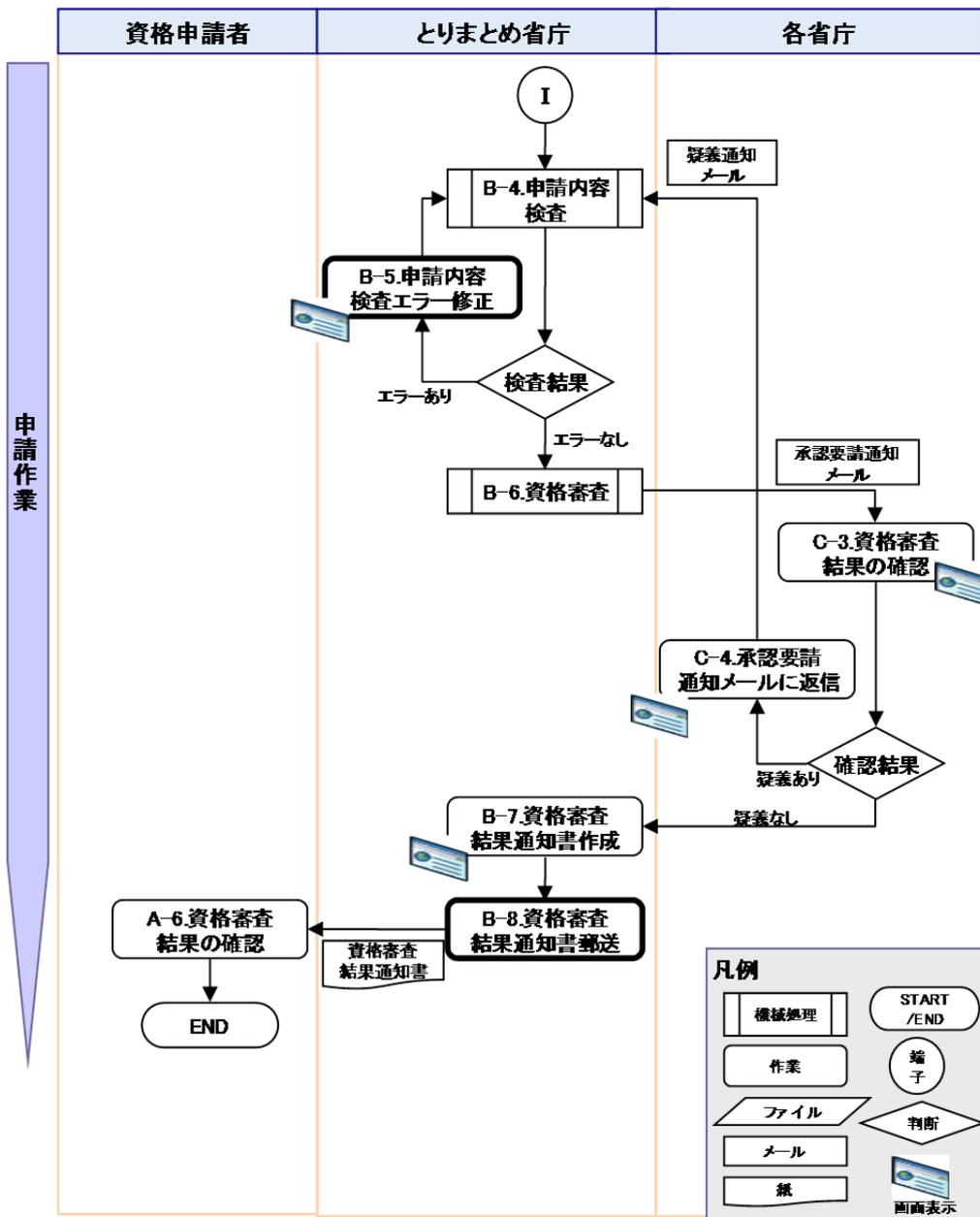
入札参加資格審査の手続きについては、「2.2」から「2.4」で示すように、添付文書の提出に際して、いくつかのパターンが存在する。本項では、入札参加資格審査に関する主なフローをもとに、現状の改善箇所を提示し、以降の各項にて、個別の業務フローを提示する。

入札参加資格審査に関する、民間企業と行政機関の現状フローと現状の課題を、以下に示す。

図表 2.1-1 入札参加資格審査に係る現状フロー図(1/2)



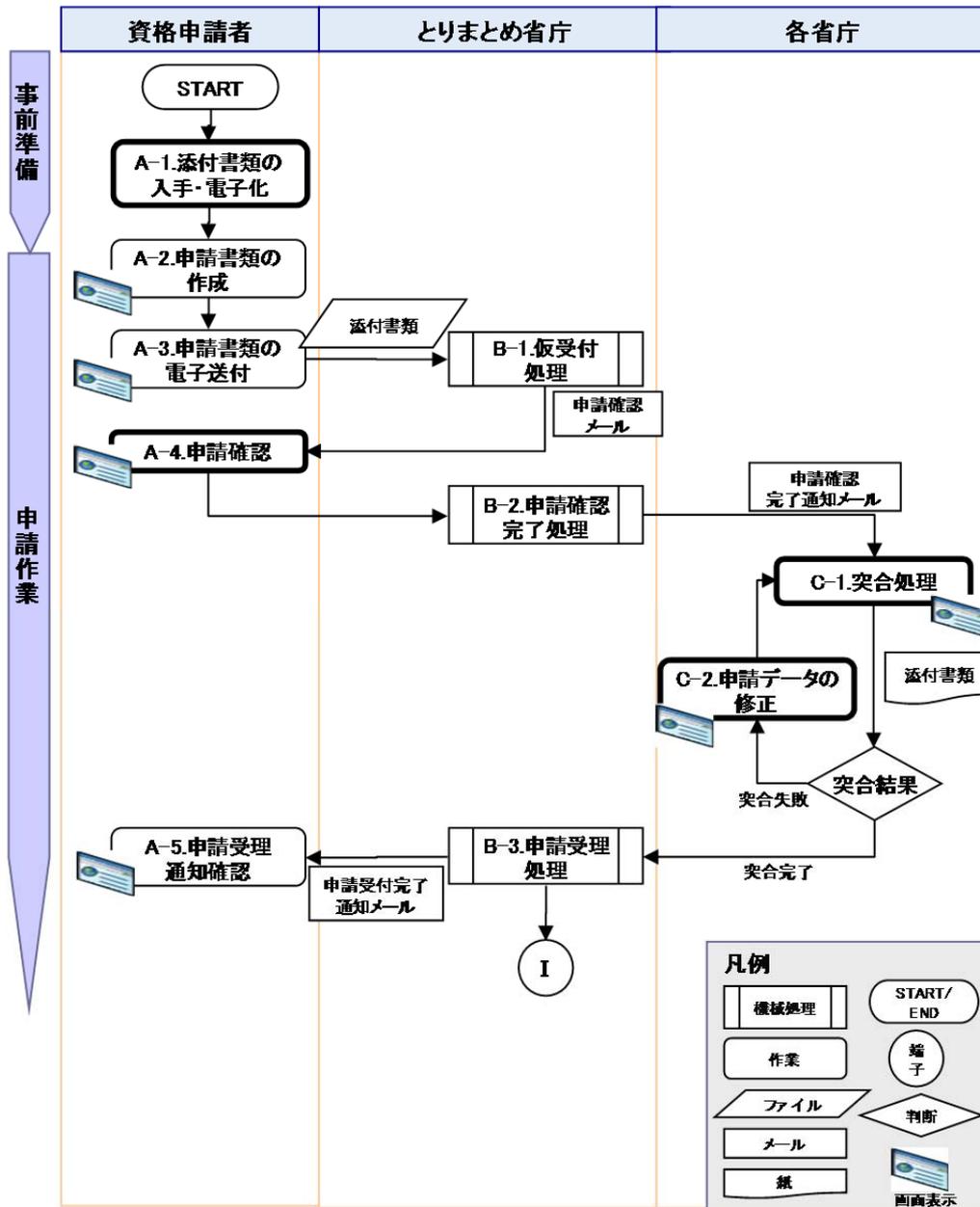
図表 2.1-1 入札参加資格審査に係る現状フロー図(2/2)



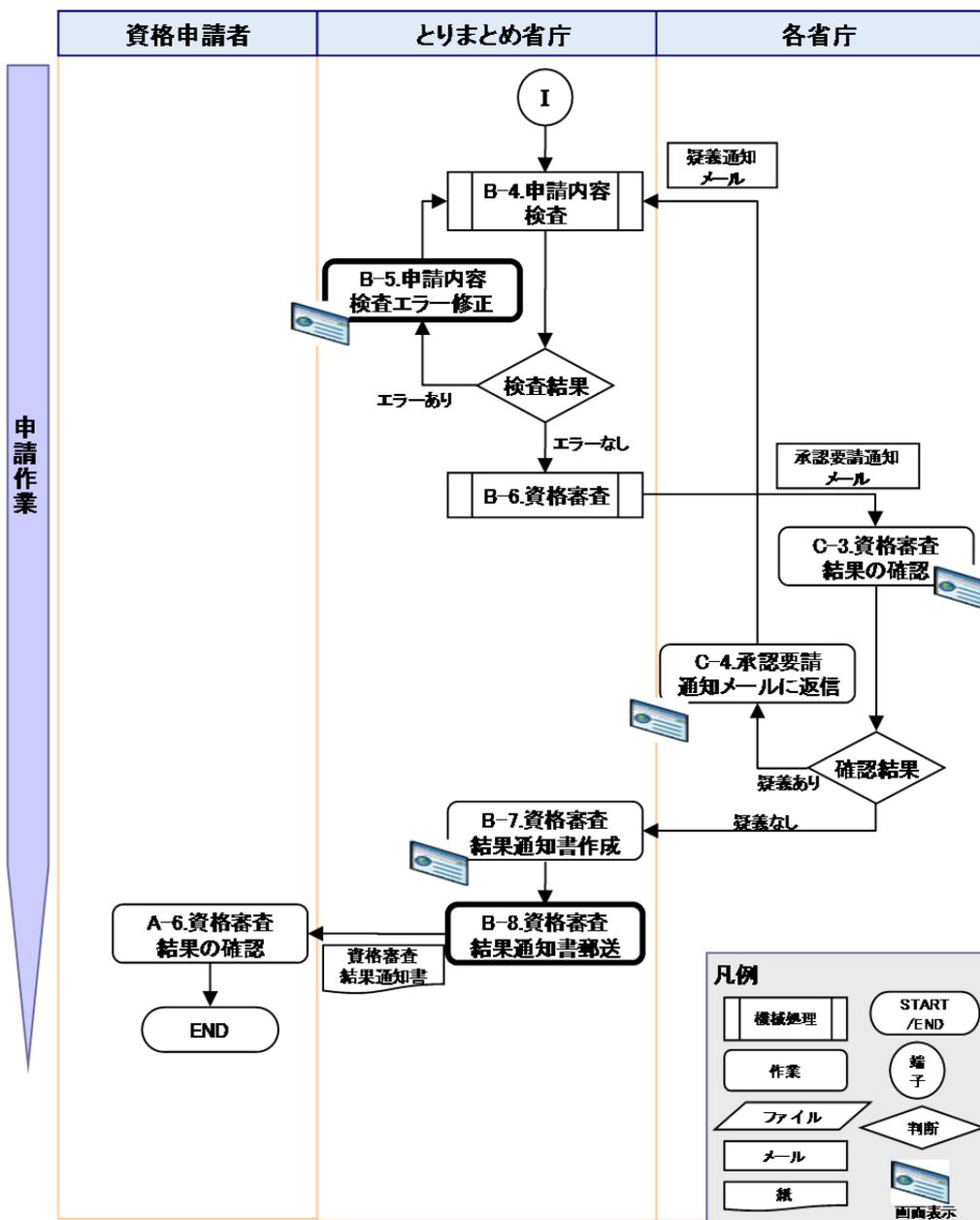
2.2 入札参加資格審査に係る現状フロー（電子申請、電子ファイル添付の場合）

入札参加資格審査における電子申請と電子ファイル添付の現状フローを、以下に示す。

図表 2.2-1 入札参加資格審査(電子申請、電子ファイル添付の場合)に係る
現状フロー図 (1/2)



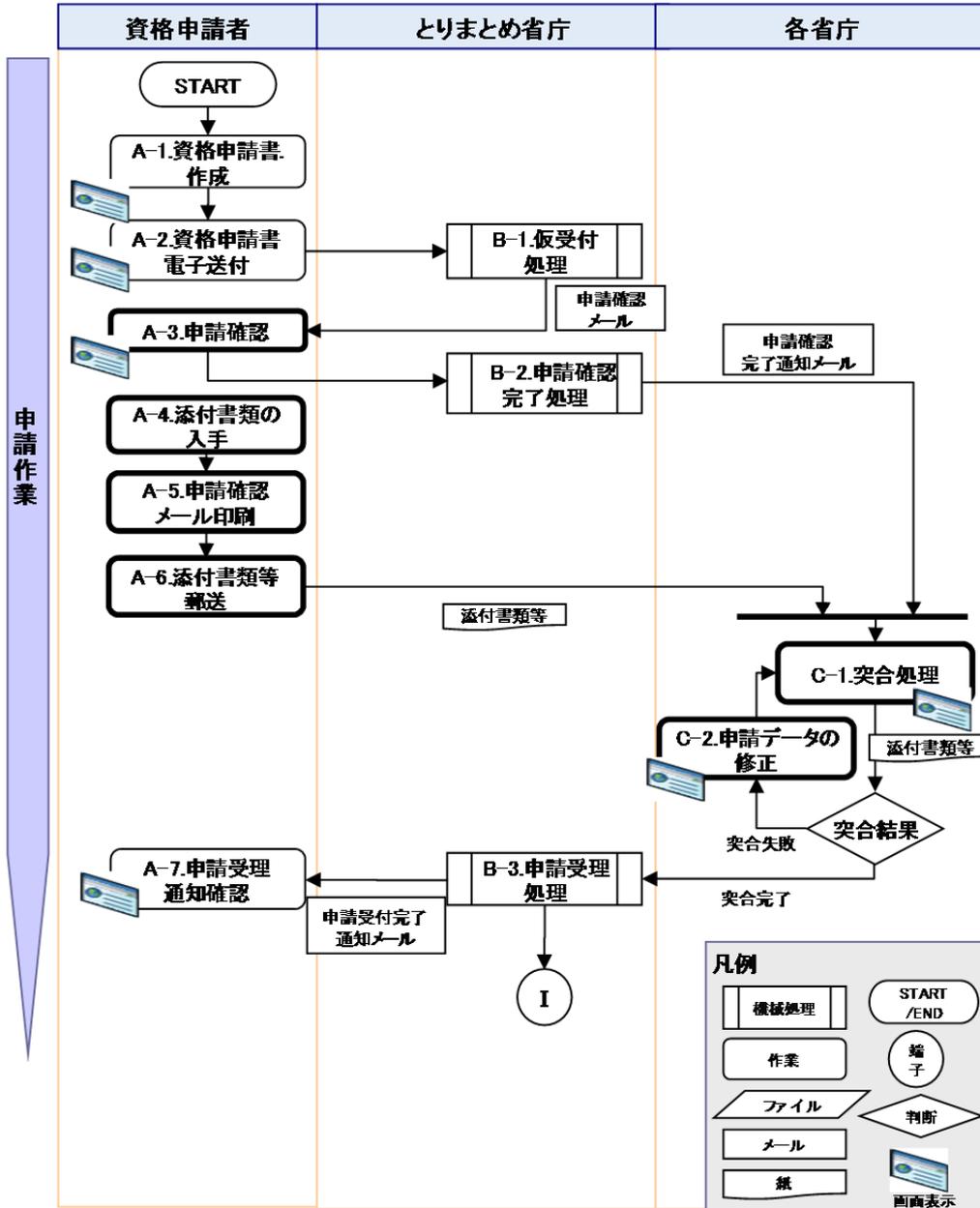
図表 2.2-1 入札参加資格審査(電子申請、電子ファイル添付の場合)に係る
現状フロー図 (2/2)



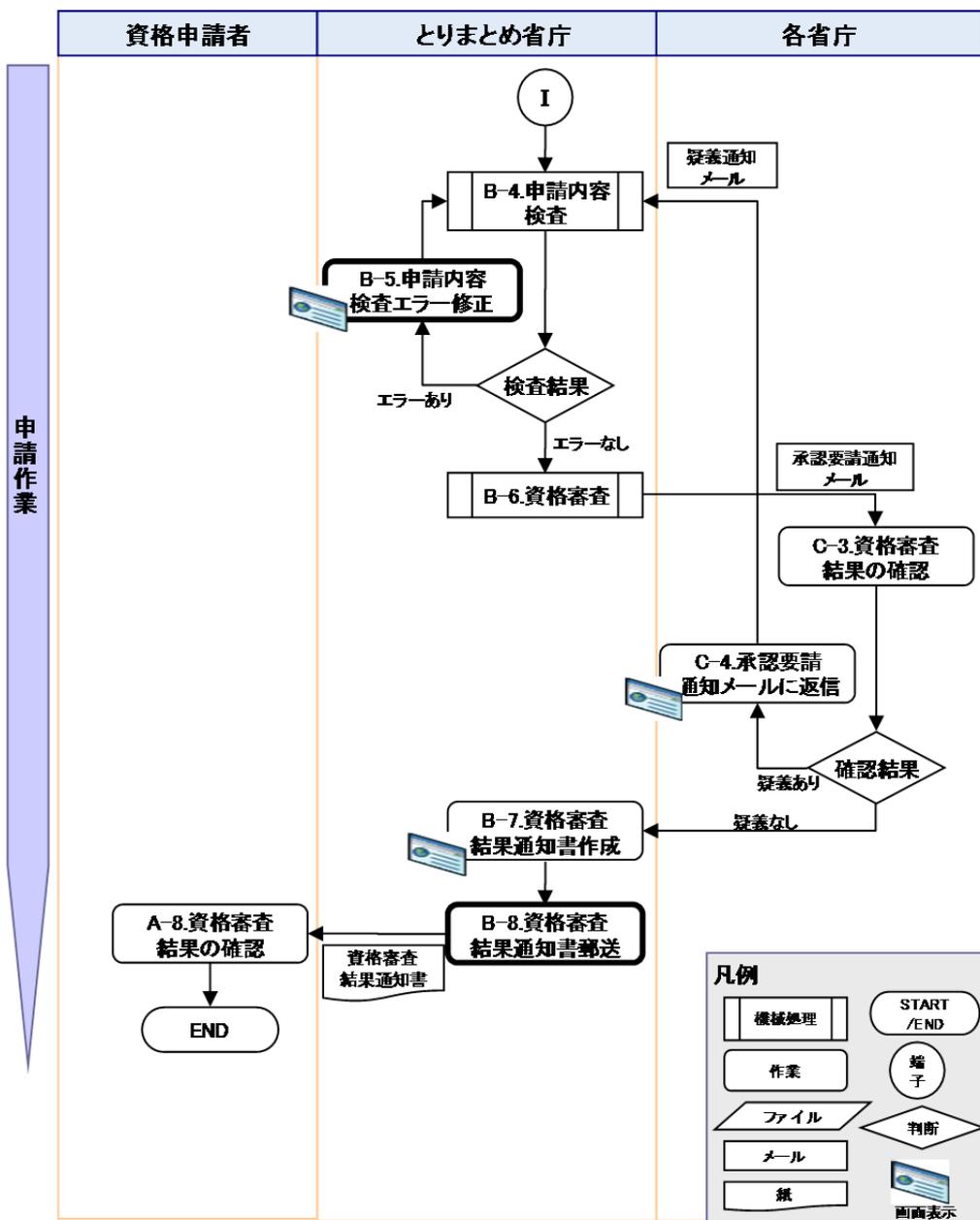
2.3 入札参加資格審査に係る現状フロー（電子申請、紙媒体添付の場合）

入札参加資格審査における電子申請と紙媒体添付の現状フローを、以下に示す。

図表 2.3-1 入札参加資格審査(電子申請、紙媒体添付の場合)に係る
現状フロー図 (1/2)



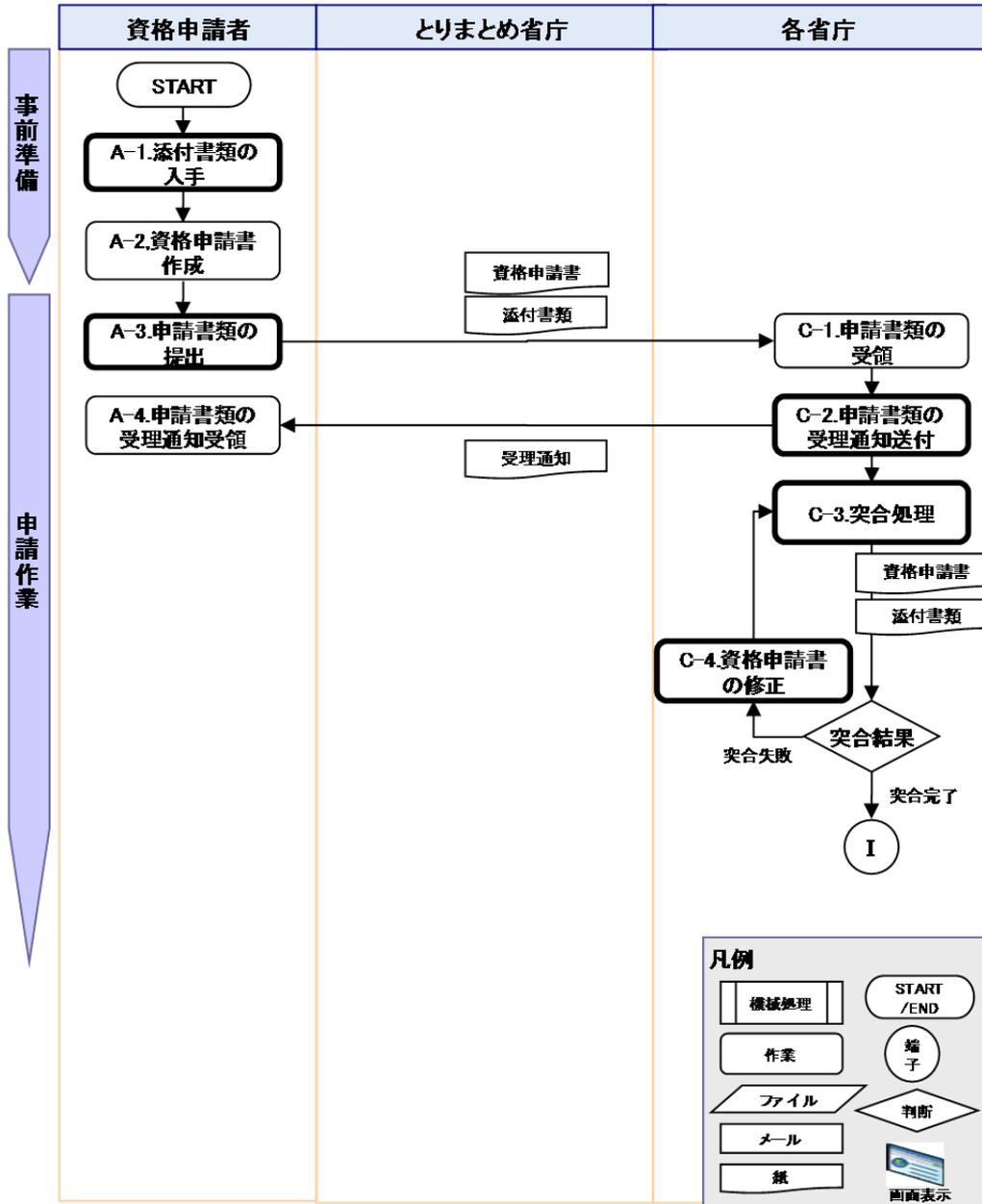
図表 2.3-1 入札参加資格審査(電子申請、紙媒体添付の場合)に係る
現状フロー図 (2/2)



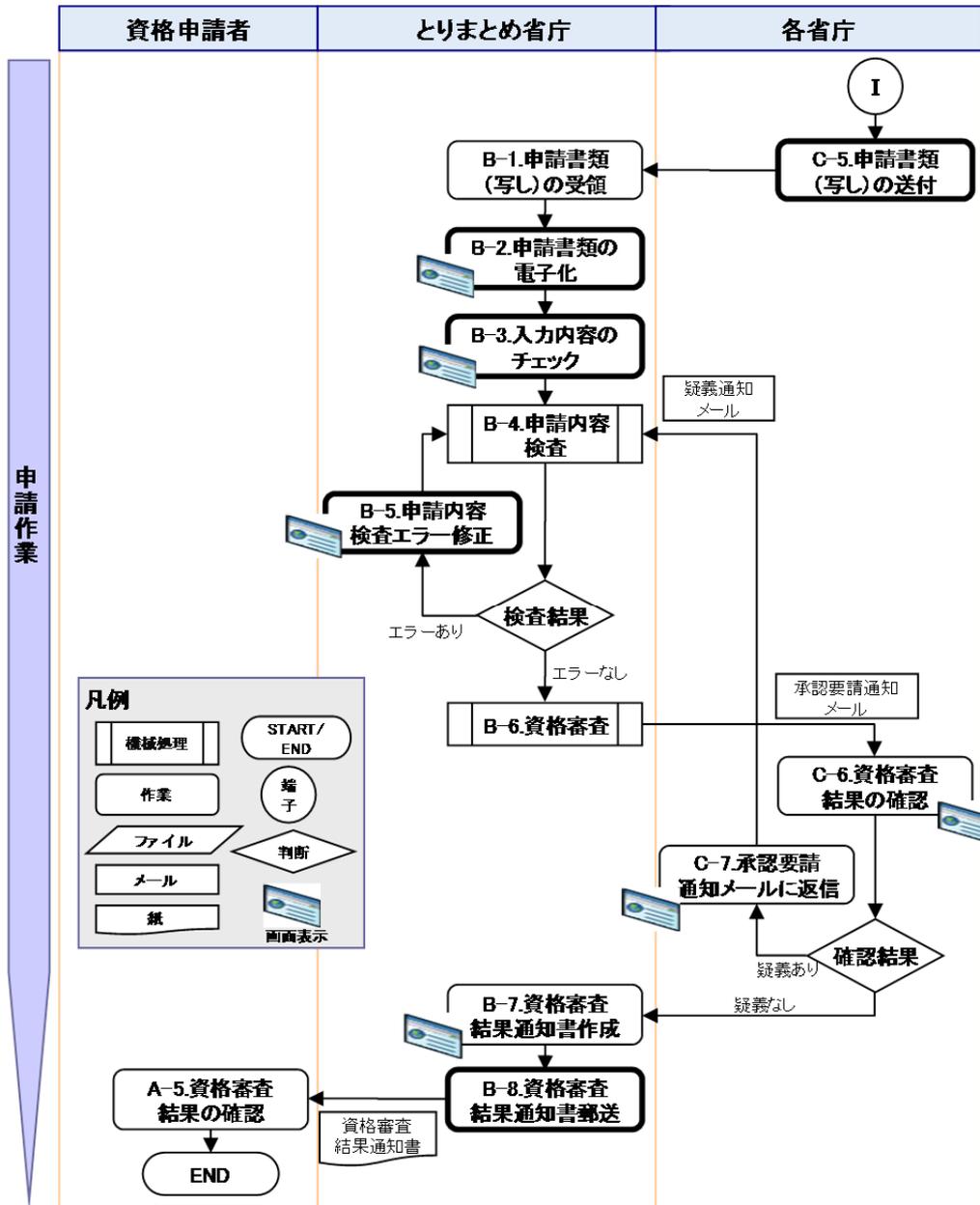
2.4 入札参加資格審査に係る現状フロー（窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付の場合）

入札参加資格審査における窓口 OR 郵送申請と紙媒体添付の現状フローを、以下に示す。

図表 2.4-1 入札参加資格審査(窓口/郵送申請、紙媒体添付の場合)に係る
現状フロー図 (1/2)



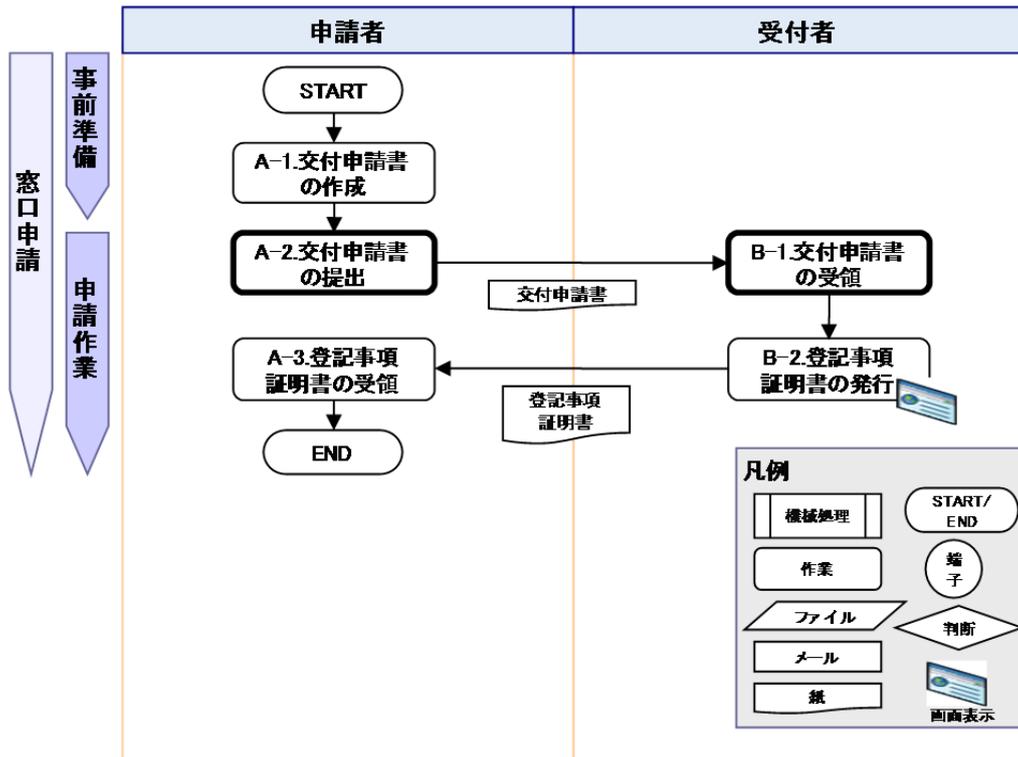
図表 2.4-1 入札参加資格審査(窓口/郵送申請、紙媒体添付の場合)に係る
現状フロー図 (2/2)



2.5 登記事項証明書取得に係る現状フロー（窓口申請の場合）

登録事項証明書取得における窓口申請の現状フローを、以下に示す。

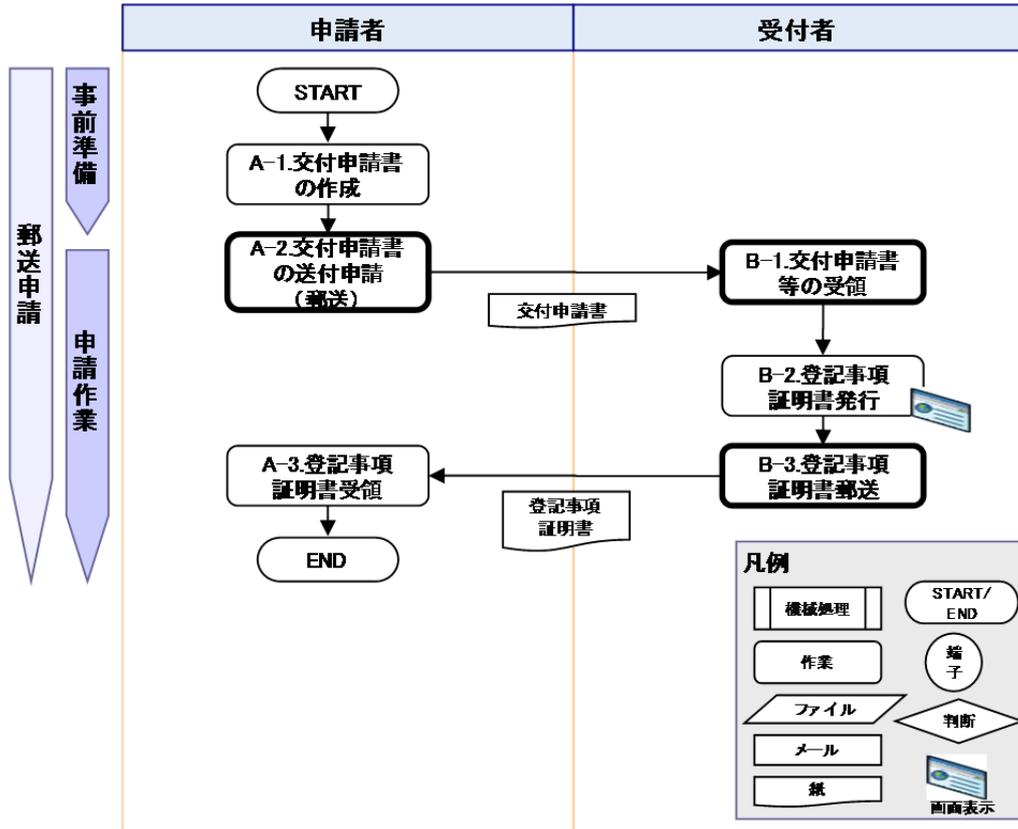
図表 2.5-1 登録事項証明書取得(窓口申請の場合)に係る
現状フロー図



2.6 登記事項証明書取得に係る現状フロー（郵送申請の場合）

登録事項証明書取得における郵送申請の現状フローを、以下に示す。

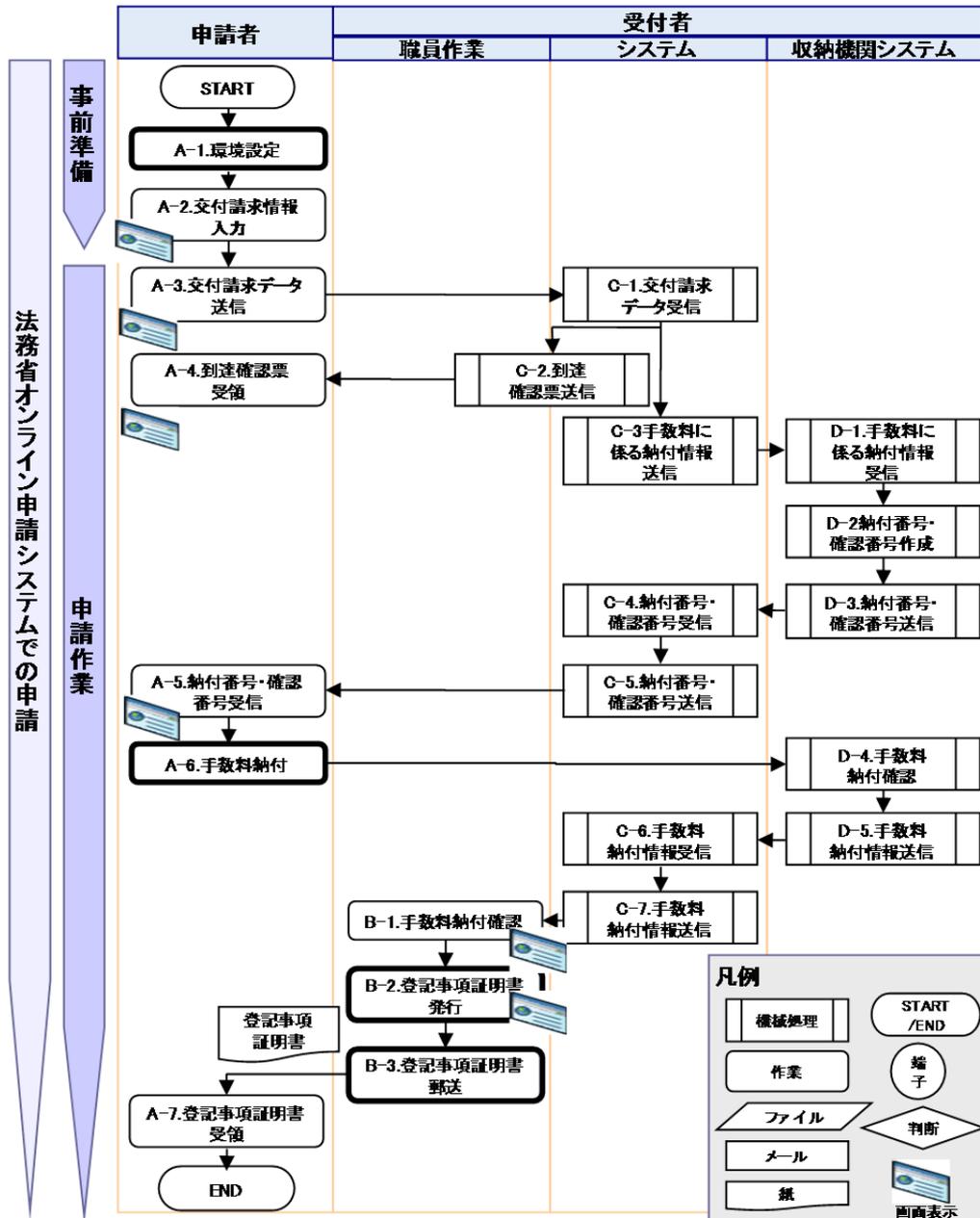
図表 2.6-1 登録事項証明書取得(郵送申請の場合)に係る現状フロー図



2.7 登記事項証明書取得に係る現状フロー（法務省オンライン申請システムの場合）

登録事項証明書取得における法務省オンライン申請システムでの申請の現状フローを、以下に示す。

図表 2.7-1 登録事項証明書取得(法務省オンライン申請システムでの申請の場合)に係る現状フロー図



3 課題分析

本章では、本実証事業のあるべき姿(TO-BE モデル)を実現する上での制約事項、未解決事項などの課題について述べる。

3.1 現状分析結果

入札参加資格審査業務と登録事項証明書取得業務における現行の課題と要望を、以下に示す。なお、図表 3.1.1-1 以降における灰色網掛けの部分は共通企業コードセンター(仮称)導入では解消または改善できないと想定する課題を示す。

また、「業務 No.」は、図表 2.1-1 から図表 2.7-1 までの現状フロー図で示す業務 No.である。

3.1.1 入札参加資格審査(電子申請、電子ファイル添付の場合)における現状の業務課題

入札参加資格審査における電子申請、電子ファイル添付時の業務課題を、以下に示す。

図表 3.1.1-1 入札参加資格審査における電子申請、電子ファイル添付時の
現状の業務課題一覧表(1/2)

業務 No.	課題 No.	現状の業務課題項目	現状の業務課題概要
A-1	001	添付書類入手のコスト	添付書類を入手するにあたり、以下のコストが発生する。 <ul style="list-style-type: none"> 登録事項証明書:1通 1000円(窓口申請の場合。郵送申請は+往復の郵送料)、または1通 700円(Web申請の場合)いずれの申請方法の場合も、10枚超5枚までごとに200円増加される。 納税証明書…1枚 400円(窓口申請の場合。郵送申請は+往復の郵送料)or 1枚 370円(Web申請の場合)
	002	添付書類入手の手間	登録事項証明書および納税証明書の入手について、以下の手間がかかる。 <ul style="list-style-type: none"> 窓口申請で行う場合…登記所・税務署へ行く必要がある。 郵送申請の場合…各HPより交付申請書をダウンロードし、印刷を行う。 Web申請を利用する場合…各専用ソフトウェアのダウンロードが必要。

図表 3.1.1-1 入札参加資格審査における電子申請、電子ファイル添付時の
現状の業務課題一覧表(2/2)

業務No.	課題No.	現状の業務 課題項目	現状の業務課題概要
A-1	003	添付書類電子化の手間	<ul style="list-style-type: none"> 登録事項証明書は、Web 申請の場合でも紙で交付されるため、電子化が必須となる。 納税証明書は、窓口・郵送申請で入手した場合は電子化が必要となる。
A-4	001	申請確認未了	<p>申請者が申請確認を行わない場合、手続を進めることができない。</p> <p>長期間放置し、申請データがシステムから消えてしまった場合、再申請が必要となる。</p>
C-1	001	人件費	<p>人手での突合作業を行うため、人件費が発生する。</p> <p>【総務省官房会計課の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期申請期間(H22/1～H22/3)の場合 人件費:3400千円(5チーム(1チーム=請負1名+非常勤1名)、1件あたりの処理時間は10～15分、1日あたりの処理数は、5チーム合計で郵送・持参150件、インターネット200件程度の見込み)
	002	添付ファイル印刷のコスト・手間	突合作業用に添付ファイルの印刷を行うため、印刷費用・手間がかかる。
	003	ミスの発生	人手での突合作業を行うため、ミスが発生する可能性が高くなると考えられる。
C-2	001	申請データ修正のコスト・手間	申請データと添付書類との突合に失敗した場合、申請データの修正を行うため、人件費・手間がかかる。修正内容によっては、申請者に電話等で確認を取る必要がある場合もあるため、更なる人件費・手間がかかる。
B-5	001	申請内容検査エラー修正のコスト・手間	申請内容検査でエラーが発生した場合、修正を行うための人件費・手間がかかる。修正内容によっては、申請者に電話等で確認を取る必要がある場合もあるため、更なる人件費・手間がかかる。
B-8	001	資格審査結果通知書郵送のコスト・手間	資格審査結果通知書を郵送する際に、郵送料・郵送の手間が発生する。 郵送料は、1年間で約130万円発生している。

3.1.2 入札参加資格審査(電子申請、紙媒体添付の場合)における現状の業務課題

入札参加資格審査における電子申請、紙媒体添付時の業務課題を、以下に示す。

図表 3.1.2-1 入札参加資格審査における電子申請、紙媒体添付時の
現状の業務課題一覧表

業務 No.	課題 No.	現状の業務 課題項目	現状の業務課題概要
A-5	001	申請確認メール印刷 のコスト・手間	申請確認メールを、添付書類を送付する際に同封する必要があるため、印刷のコスト・手間がかかる。
A-6	001	添付書類等郵送の コスト・手間	添付書類等を郵送する際に、郵送料・郵送の手間が発生する。

3.1.3 入札参加資格審査(窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付の場合)における現状の業務課題

入札参加資格審査における窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付時の業務課題を、以下に示す。

図表 3.1.3-1 入札参加資格審査における窓口 OR 郵送申請、紙媒体添付時の課題

業務No.	課題No.	現状の業務課題項目	現状の業務課題概要
A-3	001	申請書類郵送のコスト・手間	郵送申請の場合、申請書類を郵送する際に、郵送料・郵送の手間が発生する。
C-2	001	受理通知郵送のコスト・手間	受理通知を郵送する際に、郵送料・郵送の手間が発生する。
C-5	001	申請書類(写し)の作成・郵送のコスト・手間	申請書類(写し)の作成・郵送を行う際に、印刷料・郵送料・作業の手間が発生する。
	002	原本の保管コスト	申請書類の原本の保管を行うため、保管コストが発生する。 【総務省官房会計課の例】 ・定期申請期間(H22/1～H22/3)の場合 申請数合計:2700件 全て保管 箱数:108箱(1箱=25件収納の計算)、箱サイズ 8cm×31cm×26cm
B-2	001	人件費	人手で資格申請書内容の電子化作業を行うため、人件費が発生する。入力オペレータは通常時4～5名、繁忙期(定期審査時)で最大10名である。
	002	ミスの発生	人手での入力作業を行うため、ミスが発生する可能性が高くなると考えられる。
B-3	001	人件費	人手で入力内容のチェックを行うため、人件費が発生する。作業は1名で行っている。
	002	ミスの発生	人手での入力内容チェック作業を行うため、ミスが発生する可能性が高くなると考えられる。

3.1.4 登録事項証明書取得(窓口 OR 郵送申請の場合)における現状の業務課題

登録事項証明書取得における窓口 OR 郵送申請時の業務課題を、以下に示す。

図表 3.1.4-1 登録事項証明書取得における窓口 OR 郵送申請時の現状の業務課題一覧表

業務No.	課題No.	現状の業務課題項目	現状の業務課題概要
A-2	001	登記手数料	登記手数料として、1 通 1000 円のコストが発生する。(ただし、10 枚超 5 枚までごとに 200 円増加される。)
B-1	001	窓口業務の人的費	窓口で人手での業務を行うため、人的費が発生する。
	002	申請書保管コスト	受領した交付申請書は、登記所庁舎内で 1 年間保管しているため、保管コストが発生する。
B-3	001	登録事項証明書郵送のコスト・手間	登録事項証明書を郵送する際に、封入・発送作業が発生するため、人的費・手間が発生する。

3.1.5 登録事項証明書取得(法務省オンライン申請の場合)における現状の業務課題

登録事項証明書取得における法務省オンライン申請時の業務課題を、以下に示す。

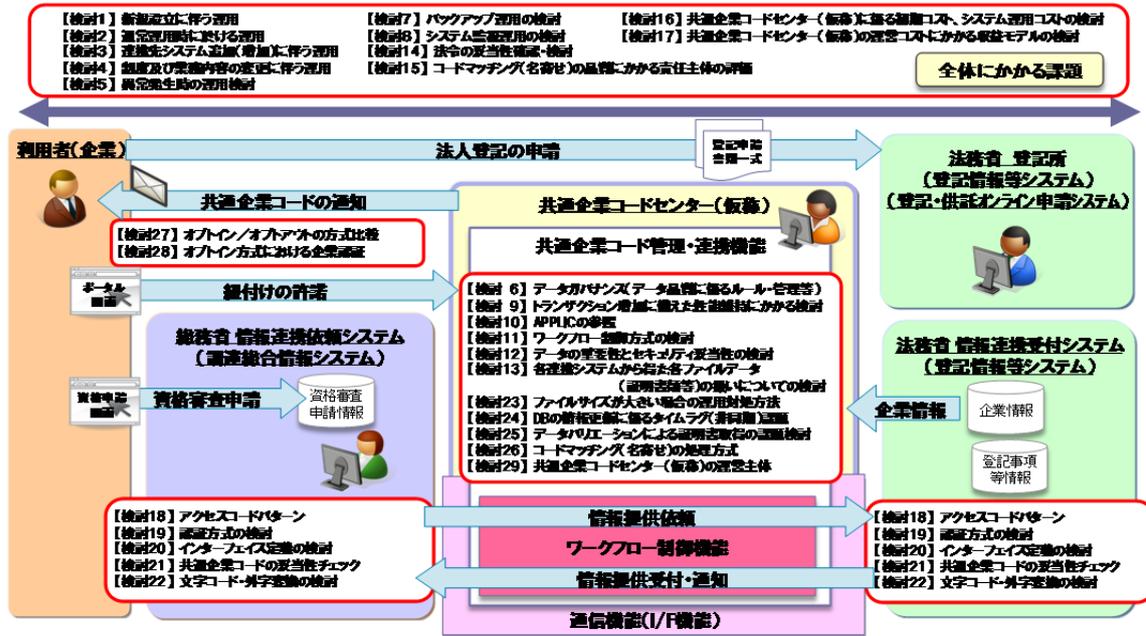
図表 3.1.5-1 登録事項証明書取得における法務省オンライン申請時の現状業務課題一覧表

業務No.	課題No.	現状の業務課題項目	現状の業務課題概要
A-1	001	環境設定の手間	法務省オンライン申請システムの利用のため、専用ソフトウェアのダウンロードが必要となる。

3.2 事業内容から想定される検討課題

本実証事業で対象とする「入札参加資格審査」のユースケースを基に、あるべき姿(TO-BEモデル)の実現に向けて導出・検討してきた29の検討課題とユースケースの全体概要を以下に示す。

図表 3.2-1 検討課題とユースケースの全体概要



3.3 課題整理

本実証事業におけるあるべき姿(TO-BE モデル)の実現に向けて導出・検討してきた29の検討課題について、下記に示す2つに分類、整理した。

- ・ 3.3.1 「方式比較評価基準」に関連する課題
- ・ 3.3.2 その他課題

3.3.1 方式比較評価基準に関連する課題

「方式比較評価基準」とは、本実証事業において採択された、IBM社とNTTデータ社(富士通社と共同提案)の二社から、あるべき姿(TO-BE モデル)の実現に際して、異なる実現方式の提案がなされたことから、両方式を評価する共通の評価基準を定めたものである。

各社が提案した方式の大きな違いは、共通企業コードと連携先となる各府省が所管するシステム(以降、連携先システムと表記)が管理する、企業を一意に特定するコード(以降、連携先システム企業コードと表記)を紐付ける機能、所謂「名寄せ機能」を配置する場所が異なる点にある。

具体的には、IBM社は「名寄せ機能」を連携先システム側に「分散」配置する方式を提案されているのに対し、NTTデータ社(富士通社と共同提案)は共通企業コードセンター(仮称)側に「名寄せ機能」を「集中」配置する方式を提案した。

このことから、共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)の実現に際し、より良い方式を導出すべく、各方式のメリット、デメリットを評価する「方式比較評価基準」に基づき、課題の検討を行った。

「方式比較標準基準」で定められた評価観点の詳細は以下の通り。

図表 3.3.1-1 「方式比較評価基準」(1/3)

No.	大分類	中分類	詳細		
1	運用観点	業務運用	【検討1】 新規設立に伴う運用評価		
2			連携先 システム	総務省様 法務省様	
3			共通企業コードセンター(仮称)		
4			【検討2】 通常運用時における運用評価	連携先 システム	総務省様 法務省様
5			共通企業コードセンター(仮称)		
6			【検討3】 連携先システム追加(増加)に伴う運用評価	連携先 システム	総務省様 法務省様
7			共通企業コードセンター(仮称)		
8			【検討4】 制度及び業務内容の変更に伴う運用評価	連携先 システム	総務省様 法務省様
9			共通企業コードセンター(仮称)		
10			【検討5】 異常発生時における運用評価	インシデント発生事実の把握能力の評価	
11			発生したインシデントの原因特定容易性の評価		
12			発生したインシデントの復旧容易性の評価		
13			システム運用	データ・ガバナンス (データ品質に係るルール・管理等) 効果の評価	【検討6】 コードマッチング(名寄せ)等の データ品質に係るデータ・ガバナンスの 統制容易性の評価
13	システムの保守運用評価	【検討7】 共通企業コードセンター側、又は、 連携先システム側でシステム (データを含む)バックアップに係る 実行容易性の評価			

図表 3.3.1-1 「方式比較評価基準」(2/3)

No.	大分類	中分類	詳細
14	運用観点 システム運用	システムの保守運用評価	【検討 8】 共通企業コードセンター側におけるシステム監視の容易性(対象オブジェクトの量、監視内容、方法等)の評価
15			【検討 5】 異常発生時における影響範囲の規模、影響度の評価
16	性能観点	連携先システム追加(増加)に伴う性能評価	【検討 9】 ワークフローの増加に伴うトランザクション性能を維持する方式評価
17			【検討 9】 コードマッチング(名寄せ)の処理性能の評価
18	機能性	標準適合性の評価	【検討 10】 APPLIC 等の標準仕様との親和性、適合性等の評価
19		連携先システム追加(増加)に伴う機能評価	【検討 11】 連携フローの新規追加の柔軟性の評価
20		既存業務の変更に伴う機能評価	【検討 11】 連携フローの修正容易性の評価
21	セキュリティ	情報セキュリティの評価	【検討 12、13】 トランザクションデータの重要性評価とセキュリティ妥当性の評価
22			【検討 12、13】 マスタデータ(コードマッチング情報)の重要性評価とセキュリティ妥当性の評価

図表 3.3.1-1 「方式比較評価基準」(3/3)

No.	大分類	中分類	詳細
23	法制度	【検討 14】 法令の妥当性確認・検討	共通企業コードセンター(仮称)と連携先システム間で流通する企業コードに係る法制度への抵触度の評価
24		【検討 15】 コードマッチング(名寄せ)の品質に係る責任主体の評価	共通企業コードセンター(仮称) ----- 連携先システム ----- 利用者(企業)
25	コスト(経済性・効率化)	【検討 16】 連携先システム追加(増加)に伴う初期コストの評価	共通企業コードセンター(仮称) ----- 連携先システム
26			
27		【検討 17】 システム運営コストの評価	共通企業センター運用に係る運用コストの評価 -----
28			連携先システムに係る運用コストの評価

以下に「方式比較評価基準」で定められた評価観点と各システム(情報連携依頼システム、共通企業コードセンター(仮称)、情報連携受付システム)との関係性を図示する。

図表 3.3.1-2 評価基準と共通企業コードセンター(仮称)実現に向けた各観点との関係

	情報連携依頼システム	共通企業コードセンター(仮称)	情報連携受付システム
 業務運用	No.1、2【検討1 新規設立時】 / No.3、4【検討2 通常運用】 No.5、6【検討3 連携先追加時】 / No.7、8【検討4 制度、業務内容変更】 No.9、10、11、15【検討5 異常時運用】 / No.12【検討6 データガバナンス】		
 システム 保守運用	No.13【検討7 バックアップ運用】		
 性能観点	No.14【検討8 システム監視】		
 性能観点	No.16、17 【検討9 トランザクション増加に備えた 性能維持にかかる検討】		
 機能性	No.18【検討10 APPLICの参照】		
 機能性	No.19、20【検討11 ワークフロー制御方式の検討】		
 セキュリティ	No.21【検討12 データの重要性和セキュリティ妥当性の検討】 No.22【検討13 各連携システムから得た各ファイルデータ(証明書類等)の扱いについての検討】		
 法制度	No.23【検討14 法令の妥当性確認・検討】		
 法制度	No.24【検討15 コードマッピング(名寄せ)の品質に係る責任主体の評価】		
 コスト	No.25、26【検討16 初期、システム運用コストの検討】 No.27、28【検討17 システム運営コスト】		

3.3.2 運用観点(業務運用)

業務運用の観点に基づく評価基準は、以下に示す6点である。以降、当該評価基準の概要と該当する課題を提示する。

- 3.3.2.1 新規設立に伴う運用評価
- 3.3.2.2 通常運用時における運用評価
- 3.3.2.3 連携先システム追加(増加)に伴う運用評価
- 3.3.2.4 制度及び業務内容の変更に伴う運用評価
- 3.3.2.5 異常発生時における運用評価
- 3.3.2.6 データ・ガバナンス(データ品質に係るルール・管理等)の運用評価

3.3.2.1 新規設立に伴う運用評価

【評価概要】

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)について、新規に設立する際に想定される業務運用の実行容易性について検証し評価する。

また、新規設立時の評価を行う際に、共通企業コードの整備方法の視点についての評価も合わせて行う。

図表 3.3.2-1 新規設立に伴う運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
1,2	検討1	新規設立に伴う運用上の影響度検討	新規設立フローを想定し、「共通企業コードセンター(仮称)」及び「連携先システム」を軸に、「業務運用」、「コードマッチングに係るシステム運用」の効率性、作業負荷等を検討した。

3.3.2.2 通常運用時における運用評価

【評価概要】

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)について、通常運用時における業務運用の実行容易性について検証し評価する。

図表 3.3.2-2 通常運用時における運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
3,4	検討2	通常運用に伴う運用上の影響度検討	<ul style="list-style-type: none"> ・通常運用フローを想定し、「共通企業コードセンター(仮称)」及び「連携先システム」を軸に、「業務運用」、「コードマッチングに係るシステム運用」に係る効率性や作業負荷等について検討した。 ・併せて、共通企業コードに関する、利用者(企業)への通知・許諾方法についても検討した。

3.3.2.3 連携先システム追加(増加)に伴う運用評価

【評価概要】

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)について、連携先システムの追加(増加)に伴う、業務運用の実行容易性について検証し評価する。

図表 3.3.2-3 連携先システム追加における運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
5,6	検討3	連携先システム追加に伴う運用上の影響度検討	<ul style="list-style-type: none"> ・連携先システム追加フローを想定し、「共通企業コードセンター(仮称)」及び「連携先システム」を軸に、「業務運用」、「コードマッチングに係るシステム運用」に係る効率性や作業負荷等について検討した。

3.3.2.4 制度及び業務内容の変更に伴う運用評価

【評価概要】

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)について、連携先システム側による制度及び業務内容の変更に伴い、想定される業務運用の実行容易性について検証し評価する。

図表 3.3.2-4 制度及び業務内容の変更に伴う運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
7,8	検討4	制度及び業務内容変更に伴う運用上の影響度検討	<ul style="list-style-type: none"> 制度および業務内容変更フローを想定し、「共通企業コードセンター(仮称)」及び「連携先システム」を軸に「業務運用」、「コードマッチングに係るシステム運用」に係る効率性や作業負荷等について検討した。 「共通企業コードセンター(仮称)の企業マスタのデータ補正手順(「資格審査で必要な添付書類の追加、削除」、「登記事項の項目追加、変更、削除」等)や利用者(企業)への通知・許諾方法も検討した。

3.3.2.5 異常発生時における運用評価

【評価概要】

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)について、異常発生レベル(インシデントから災害対策まで)に応じた状況を設定し、各状況に対応した運用を検証し評価する。

図表 3.3.2-5 異常発生時における運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
9,10,11	検討5	障害発生時の運用検討	<ul style="list-style-type: none"> インシデント発生時の早期検知、同原因特定、同復旧方法について検討した。 本業務におけるアクター毎の障害発生時の対応フロー、エビデンス管理等を検討した。

3.3.2.6 データ・ガバナンス(データ品質に係るルール・管理等)の運用評価

【評価概要】

名寄せ業務において発生した、データの品質に係るデータ・ガバナンス(データ品質に係るルール・管理等)統制化の容易性を評価する。

図表 3.3.2-6 データ・ガバナンスに係る運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
12	検討6	共通企業コードセンター(仮称)側、連携先システム側におけるコードマッチングに係るデータ品質確保の検討	目視コードマッチングにおけるコードマッチングの品質に係る方針、手順、方法、不適合発生時の対応フローなどを検討した。

3.3.3 運用観点(システム運用)

システム運用の観点に基づく評価基準は、以下に示す一点である。

- ・ 3.3.3.1 システムの保守運用評価

3.3.3.1 システムの保守運用評価

【評価概要】

障害及び災害時対応におけるシステム運用の方策について評価する。

また、以下に示す3点の対応を含め評価する。

- ・ バックアップ運用の検討
- ・ システム監視運用の検討
- ・ 障害発生時の運用

図表 3.3.3-1 システム保守運用に係る運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
13	検討7	バックアップ運用の検討	故障状態から迅速に復旧を行うための策として、以下の点に注目して検討を行い、今後のバックアップ取得タイミング等詳細を検討する際の基礎検討資料とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通企業コードセンター(仮称)の故障による影響を把握し、具備する対策レベルを策定する。 ・ バックアップ対象を整理する。 ・ 共通企業コードセンター(仮称)としてのバックアップ運用の容易性を検討する。
14	検討8	システム監視運用の検討	システム監視要件について基本的な内容を策定し、今後のシステム監視の詳細を検討する際の基礎検討資料とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監視レベルを整理する ・ システム監視範囲及び対象を整理する
15	検討5	障害発生時の運用検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ インシデント発生時の早期検知、同原因特定、同復旧方法について検討した。 ・ 本業務におけるアクター毎の障害発生時の対応フロー、エビデンス管理等を検討した。

3.3.4 性能観点

性能の観点に基づく評価基準は、以下に示す1点である。

以降、当該評価基準の概要と該当する課題を提示する。

3.3.4.1 連携先システム追加(増加)に伴う性能評価

【評価概要】

トランザクション増加に備えた対応方式に係る、以下に示す2点の対応を含め評価する。

- ・トランザクション増加に備えた性能維持
- ・コードマッチング(名寄せ)の処理性能の評価

図表 3.3.4-1 性能観点に基づく運用評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
16	検討9	トランザクション増加に備えた性能維持に係る検討	トランザクション増加に伴うワークフロー制御の性能維持に係る方式を検討した。
17	検討26	共通企業コードセンター(仮称)側で実施されるコードマッチング(名寄せ)の処理方式の検討	コードマッチング(名寄せ)処理後の企業マスタ情報の更新や共通企業コードに紐付く個別企業コードの管理テーブルの登録・更新等の処理方式を検討した。

3.3.5 機能性

機能性の評価基準は、以下に示す3点である。以降、当該評価基準の概要と該当する課題を提示する。

- ・3.3.5.1 標準適合性の評価
- ・3.3.5.2 連携フローの新規追加の柔軟性の評価
- ・3.3.5.3 連携フローの修正容易性の評価

3.3.5.1 標準適合性の評価

【評価概要】

地域情報プラットフォーム標準仕様との親和性、適合性について評価する。

図表 3.3.5-1 標準適合性評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
18	検討10	APPLIC の参照	地域情報プラットフォーム標準仕様との親和性、適合性を検討した。

3.3.5.2 連携フローの新規追加の柔軟性の評価

【評価概要】

新たな追加連携の生じた場合の、システム対応の柔軟性、容易性を評価する。

図表 3.3.5-2 連携先システム追加(増加)に伴う課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
19	検討11	ワークフロー制御	プログラム改修を発生させない、また異常時の運用対処等を軽減させる観点より、汎用・効率的にワークフロー制御を可能とする共通企業コードセンター(仮称)の在り方を実現する。 ・ 接続先・依頼処理等の情報をコード体系化することでワークフロー制御が可能であるかの検討、及び実現にあたっての制御項目等を検討した。

3.3.5.3 連携フローの修正容易性の評価

【評価概要】

既存の連携について、修正が生じた場合のシステム対応の柔軟性、容易性を評価する。

図表 3.3.5-3 既存業務の変更に伴う課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
20	検討11	ワークフロー制御	プログラム改修を発生させない、また異常時の運用対処等を軽減させる観点より、汎用・効率的にワークフロー制御を可能とする共通企業コードセンター（仮称）の在り方を実現する。 ・ 接続先・依頼処理等の情報をコード体系化することでワークフロー制御が可能であるかの検討、及び実現にあたっての制御項目等を検討した。

3.3.6 セキュリティ

セキュリティの評価基準は、以下に示す1点である。以降、当該評価基準の概要と該当する課題を提示する。

・3.3.6.1 情報セキュリティの評価

3.3.6.1 情報セキュリティの評価

【評価概要】

共通企業コードセンター(仮称)で扱う情報について、セキュリティ対策基準の格付け区分を定めデータの重要度を評価する。

一方、データの重要度に応じた業務・システム面でのセキュリティ方策の妥当性を評価する。

図表 3.3.6-1 情報セキュリティ評価の課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
21,22	検討12	データの重要性とセキュリティ妥当性の検討	共通企業コードセンター(仮称)側、連携先システム側におけるトランザクションデータ、マスターデータ(コードマッチング情報)の重要性とセキュリティ妥当性の観点から検討した。

3.3.7 法制度

法制度に係る評価基準は、以下に示す2点である。以降、当該評価基準の概要と該当する課題を提示する。

- ・ 3.3.7.1 法令の妥当性確認・検討
- ・ 3.3.7.2 コードマッチング(名寄せ)の品質に係る責任主体の評価

3.3.7.1 法令の妥当性確認・検討

【評価概要】

あるべき姿(TO-BEモデル)を実現するにあたり、共通企業コードに係る法制度への抵触度を評価する。具体的には、現行法に抵触する範囲を明確化することと、法改正の必要性の有無及び同可能性を検証する。

図表 3.3.7-1 適法性評価に係る課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
23	検討14	法令の妥当性確認・検討	<ul style="list-style-type: none">・ 現在、認識する7法令に係る妥当性を確認・検討した。・ 電子媒体を介する情報連携の実施に対し、同情報の取り扱いに係る法的規制を確認・検討した。・ 「会社法人等番号」を共通企業コードとしてシステム間で流通する場合の現行法制度への抵触を確認・検討した。

3.3.7.2 コードマッチング(名寄せ)の品質に係る責任主体の評価

【評価概要】

コードマッチング(名寄せ)の品質を保つ上で、同処理結果の品質に係るアクター毎の責任分担の違い(範囲、内容等)を比較評価する。

図表 3.3.7-2 コードマッチング(名寄せ)の品質に係る責任主体の評価課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
24	検討15	コードマッチング(名寄せ)の処理結果における品質の検討(責任主体の検討)	コードマッチング(名寄せ)処理結果における品質に係るアクター毎の責任分担(範囲、内容等)を比較検討した。

3.3.8 コスト(経済性・効率化)

コストに係る評価基準は、以下に示す2点である。以降、当該評価基準の概要と該当する課題を提示する。

- ・ 3.3.8.1 連携先システム追加(増加)に伴う初期コストの評価
- ・ 3.3.8.2 システム運営コストの評価

3.3.8.1 連携先システム追加(増加)に伴う初期コストの評価

【評価概要】

費用の構成要素及び算出条件等を列挙し、定性的に評価する。

また、共通企業コードセンター(仮称)側、連携先システム側における初期コストの評価基準を検討する。

図表 3.3.8-1 連携先システム追加(増加)に伴う初期コストの評価に係る課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
25,26	検討16	共通企業コードセンター(仮称)にかかる初期コスト、システム運用コストの検討	「新規設立」の運用フローからアクター、費用項目を定義し、コストの発生箇所を分析・定義し、コストの影響度について、相対評価によって評価した。

3.3.8.2 システム運営コストの評価

【評価概要】

費用の構成要素及び算出条件等を列挙し、定性的に評価する。

また、共通企業コードセンター(仮称)側、連携先システム側におけるシステム運用コスト(経済性・効率化)の評価基準を検討する。

図表 3.3.8-2 システム運営コストの評価に係る課題一覧

No.	検討番号	実行課題項目	実行課題概要
27,28	検討16	共通企業コードセンター(仮称)にかかる初期コスト、システム運用コストの検討	「通常運用」「連携先システム追加」「制度及び業務内容の変更」の運用フローからアクター、費用項目を定義し、コストの発生箇所を分析・定義し、コストの影響度について、相対評価によって評価した。

3.3.9 その他課題

「その他課題」とは、「3.3.1 方式比較評価基準に関連する課題」で導出された課題以外に、共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)を実現する上で検討すべき個別重要と考えられる課題である。

具体的には、共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)を運営する実施機関として「国」のみならず「地方自治体」「指定法人」「民間企業」を対象に、その実現可能性や実行上課題の導出、比較検討など、実現方式の違いに関わらない課題の検討を行った。

本実証事業で取り組んだ、その他課題を以下に示す。

3.3.10 あり方・コスト観点

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)を実現する上で個別重要と考えられる、あり方・コスト面における課題を以下に示す。

図表 3.3.10-1 あり方・コスト観点における「その他課題」一覧表(1/2)

検討番号	実行課題項目	実行課題概要
検討27	オプトイン／オプトアウトの方式比較	共通企業コードセンター(仮称)を設立するにあたり、想定する2つの方式候補(「利用者(企業)に許諾を取る方式(オプトイン方式)」と「利用者(企業)に許諾を取らない方法(オプトアウト方式)」)を対象に評価、考察した。
検討28	オプトイン方式における企業認証について	オプトイン方式における TO-BE モデルとしての利用許諾以外にも、名寄せ結果に対する企業による修正機能の必要性が考えられる。本機能の要否を判断するにあたり、企業が修正した紐付き番号の結果に対して、どのように企業認証を取っていくのかを検討、課題抽出した。
検討18	アクセスコードパターンの検討	利用者(企業)がアクセスするコードの各パターンについて、評価観点に従い最適なアクセスコードのあり方を検討した。
検討29	共通企業コードセンター(仮称)の運営主体の検討	適当とされる運営主体を検討するにあたり、想定する4つの候補(「国」、「地方自治体」、「指定法人等」、「民間企業」)を対象に評価、考察した。

図表 3.3.10-1 あり方・コスト観点における「その他課題」一覧表(2/2)

検討番号	実行課題項目	実行課題概要
検討17	共通企業コードセンター(仮称)の運営コストに係る収益モデルの検討	・「AS-IS 分析の結果から、あるべき姿(TO-BE モデル)実現により見込まれる、コスト削減効果を算出する。

3.3.11 業務・システム運用観点

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)を実現する上で個別重要と考えられる業務・システム運用面における課題を以下に示す。

図表 3.3.11-1 業務・システム運用観点における「その他課題」一覧表

検討番号	実行課題項目	実行課題概要
検討23	ファイルサイズが大きい場合の運用対処方法の検討	バックヤード連携する各電子書類情報のファイルサイズが想定値を上回るケースでの運用対処方法について検討した。
検討24	マスタ DB の情報更新に係るタイムラグ(非同期)の課題検討	法人登記に係る手続き後、共通企業コードセンター(仮称)に反映されるまでのタイムラグによる課題の調査を行い、対策案を検討した。
検討25	データバリエーションによる証明書等情報取得の課題検討	バックヤード連携において、共通企業コードセンター(仮称)から登記情報等システムに対して、登記の閲覧データの取得請求が行われるが、登記情報の状態によっては、データ取得が行えない場合がある。この取得できない登記データのバリエーションを分析し、それぞれについての対応策を検討した。

3.3.12 技術(機能性・性能)観点

共通企業コードセンター(仮称)のあるべき姿(TO-BE モデル)を実現する上で、個別重要と考えられる技術(機能性、性能)面における課題を以下に示す。

図表 3.3.12-1 技術(機能性・性能)観点における「その他課題」一覧表

課題No.	実行課題項目	実行課題概要
検討19	認証方式の検討	共通企業コードセンター(仮称)と連携先システム間において、本ユースケースを基本に適切と考えられる認証方式を検討した。
検討20	インターフェイス定義の検討	本ユースケースにおける必要となるインターフェイス情報を基本に、連携先システムの増減、考慮すべきユースケースからワークフロー制御を実現するDBとの整合性を踏まえ、汎用的なインターフェイス定義を検討した。
検討21	調達総合情報システムから入力された共通企業コードの妥当性チェック	調達総合情報システムでは、共通企業コードの妥当性チェック(存在チェック等)が行えないため、妥当性チェックを行う機能を、共通企業コードセンター(仮称)が提供する必要性とインターフェイス情報を検討した。
検討22	文字コード・外字変換の実装場所のあり方、対象範囲と実現手段の検討	資格審査における突合審査や名寄せ処理を効率的に行うためには、文字コード・外字を統一する必要があるが、業務に資するための文字コード・外字のあり方と、その変換機能の実装場所(共通企業コードセンター(仮称)か、連携先システムか)について検討した。

4 あるべき姿(TO-BE モデル)の検討

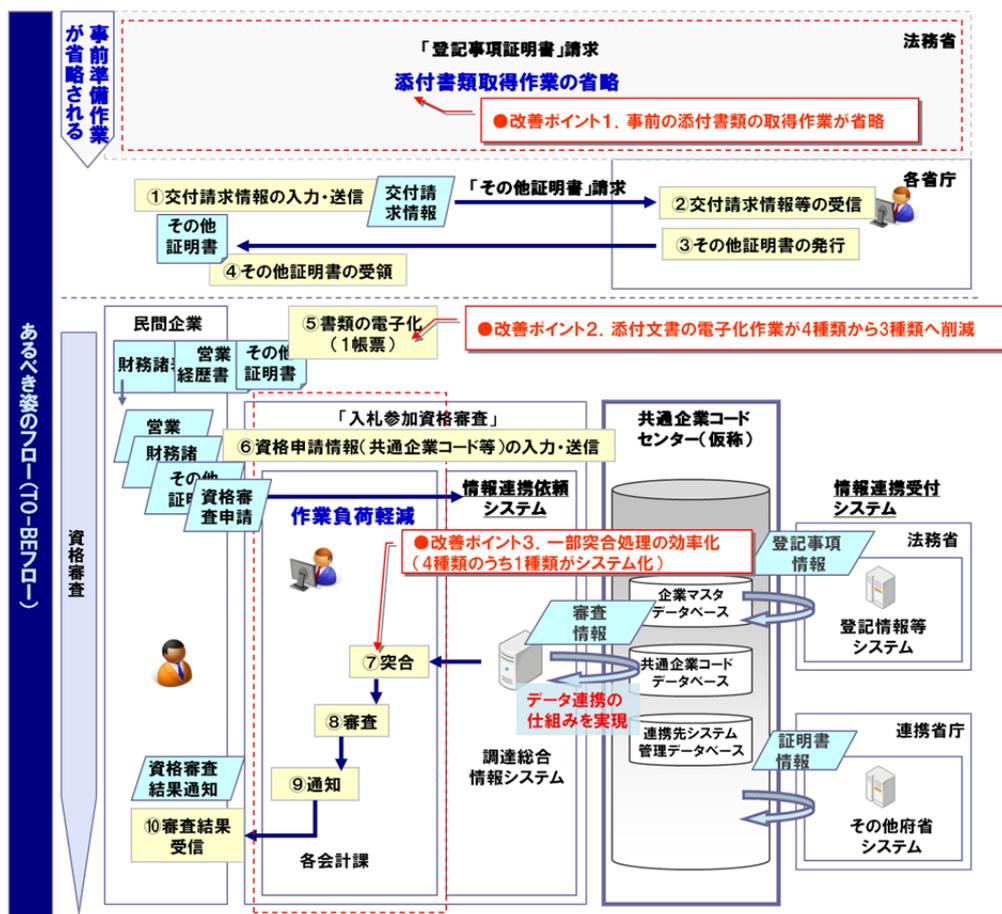
本章は、新設予定の共通企業コードセンター(仮称)におけるあるべき姿(TO-BE モデル)と改善後の入札参加資格審査業務に係るフローとシステム構成等について、以下述べる。

4.1 入札参加資格審査手続きにおけるあるべき姿(全体イメージ図)

共通企業コードセンター(仮称)を構築し、審査時、同センターにおいて登記事項情報等をデータ連携することにより、事前準備が省略可能となり作業負荷が軽減する。以下、当該全体フローを示す。

なお、「情報連携依頼システム」は共通企業コードセンター(仮称)へデータ連携を依頼する側のシステム、「情報連携受付システム」は共通企業コードセンター(仮称)から受付けたデータ連携の情報を提供する側のシステムである。

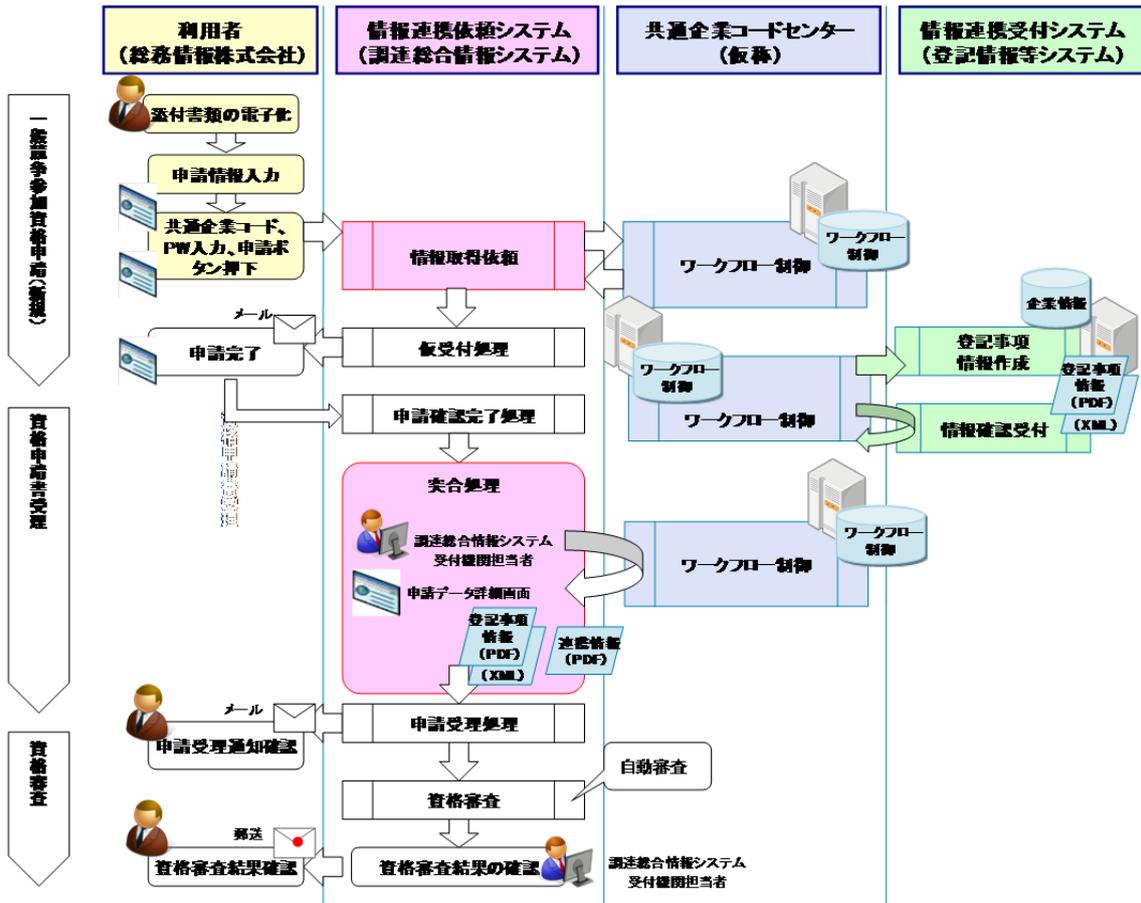
図表 4.1-1 入札参加資格審査手続きにおけるあるべき姿(全体イメージ図)



4.1.1 改善後の入札参加資格審査手続きにおけるフロー

共通企業コードセンター(仮称)を構築することにより、作業が軽減すると想定する改善後の入札参加資格審査手続きのフローを、以下に示す。

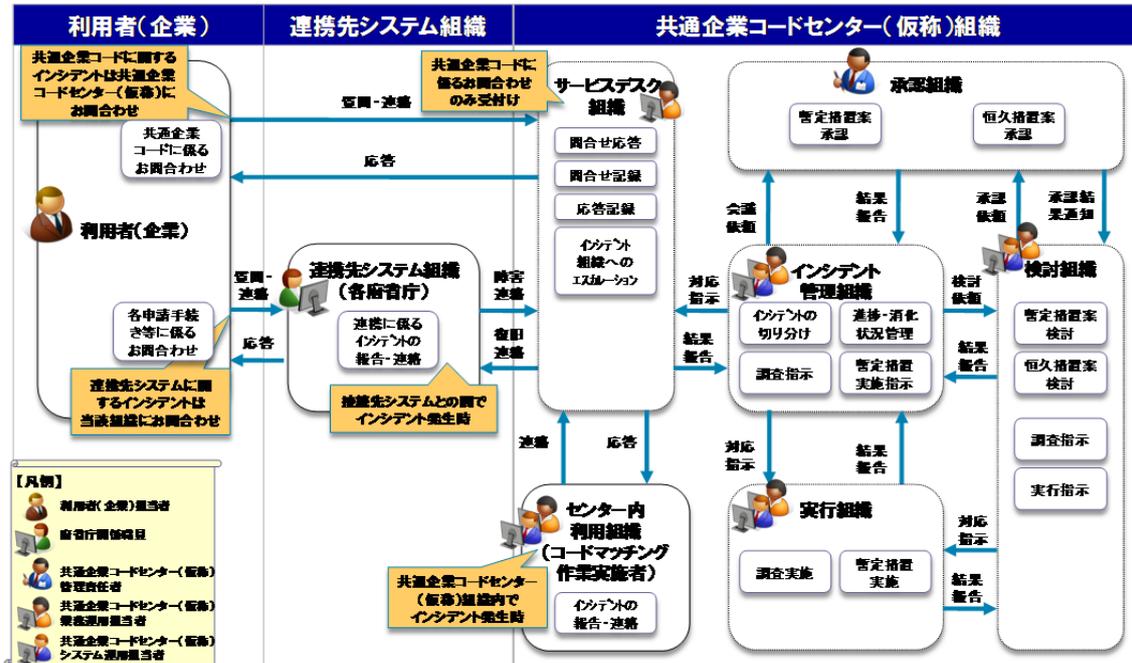
図表 4.1.1-1 改善後の入札参加資格審査手続きフロー図



4.1.2 あるべき姿(TO-BE モデル)に係るアクター

あるべき姿(TO-BE モデル)の実現に向けた組織体制(図表 4.1.2-1)と同役割(図表 4.1.2-2)を、以下に示す。

図表 4.1.2-1 あるべき姿(TO-BE モデル)の組織体制図



図表 4.1.2-2 あるべき姿(TO-BE モデル)の組織役割表(1/2)

組織		役割
共通企業 コードセンター (仮称)組織	サービスデスク 組織	<ul style="list-style-type: none"> 共通企業コードセンター(仮称)を介したサービスを利用する利用組織(利用者(企業)、連携先システム組織、センター内利用組織)からの問合せを受ける組織。 問合せ内容の記録及び管理し、可能な場合は利用組織に対し一次応答を行う。 但し、利用組織から受付ける問合せは、共通企業コードに関わる内容のみであり、個別連携先システム、及び同業務、手続き等に関わる内容については取り扱わないものとする。
	インシデント 管理組織	<ul style="list-style-type: none"> 発生インシデント全般の管理組織。 発生インシデントの二次応答、インシデントの切り分け、インシデント対応の進捗状況、消化状況等の管理を行う。 またインシデント発生頻度の統計、分析や、「未知のインシデント」に対する暫定措置案への承認、障害対策会議にて、恒久的措置案に対する承認等を行う。 「未知のインシデント」に対する暫定措置案策定に必要となる情報収集、調査事項を下記に示す「実行組織」に指示する。
	検討組織	<ul style="list-style-type: none"> 「未知のインシデント」が発生した際の「暫定措置」を検討する組織。 共通企業コードセンター(仮称)で従事する、運用実行者やシステム運用者等が参画し、「未知のインシデント」に対する「暫定措置案」を策定する。 インシデントに対する「恒久措置の必要性」及び「恒久措置案」の検討を行う。
	実行組織	<ul style="list-style-type: none"> インシデントの解消に係る実質的な活動を行う組織。 共通企業コードセンター(仮称)で従事する、運用実行者やシステム運用者、その他 IT ベンダー等が参画し、利用組織側で対応できない暫定措置を手順に則り実施する。 インシデント管理組織からの依頼に基づき、インシデント原因や影響度に関する調査を実施する。

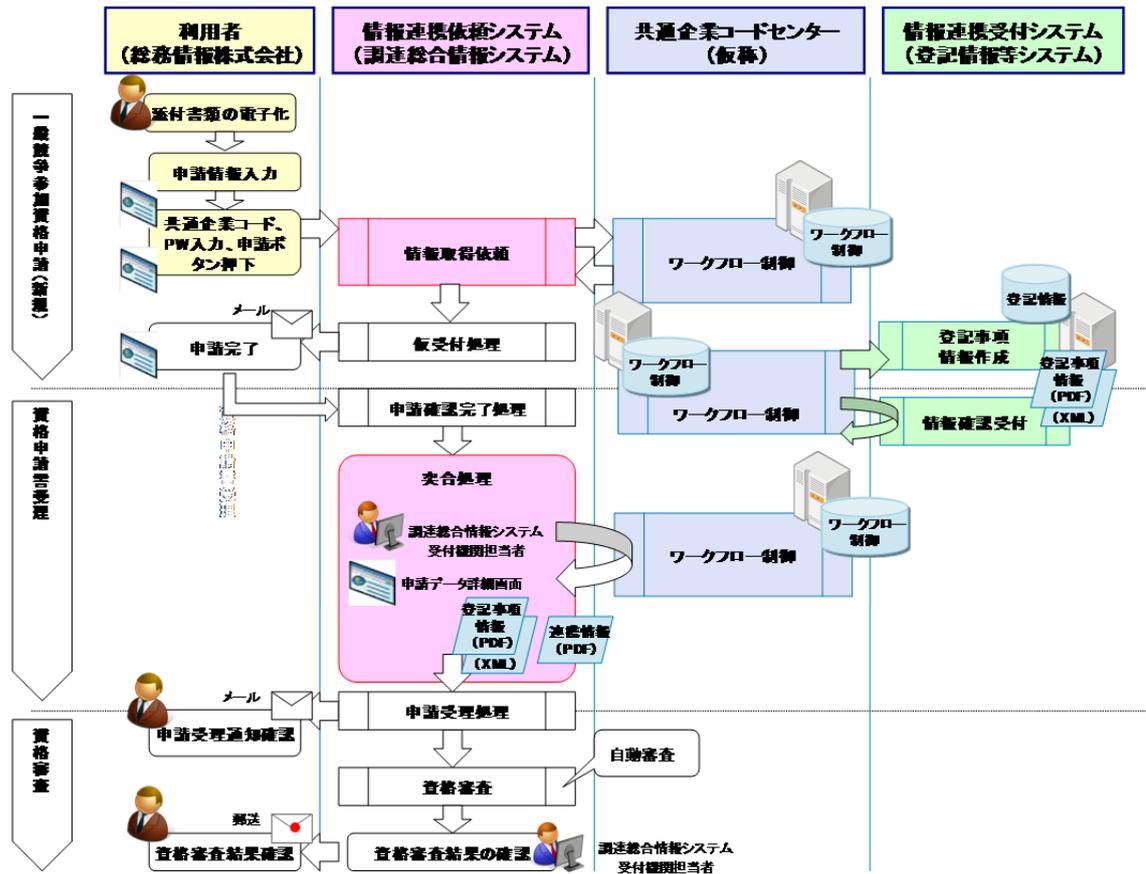
図表 4.1.2-2 あるべき姿(TO-BE モデル)の組織役割表(2/2)

組織		役割
共通企業 コードセンター (仮称)組織	承認組織	<ul style="list-style-type: none"> ・「検討組織」にて策定された「暫定措置案」または、「障害対策会議」で策定された「恒久措置案」に対する承認を行う組織。 ・共通企業コードセンター(仮称)で従事する、運用管理責任者やシステム管理責任者等が参画し、「検討組織」、又は「障害対策会議」で検討された対策案について、実行可否を判断し承認する。
	センター内 利用組織	<ul style="list-style-type: none"> ・共通企業コードセンター(仮称)に従事する、業務運用、及びシステム運用組織。 ・定常業務内で発生したインシデントをサービスデスク組織に報告・連絡を行う。 ・また、システムに係るインシデントを検知・監視するツールも、本組織に帰属する。
連携先システム組織 (各府省庁)		<ul style="list-style-type: none"> ・共通企業コードセンター(仮称)を介してサービス連携を行っているシステムを所管する各府省担当組織。 ・コードマッチング処理で必要となる変分データの送信処理、及びデータ提供依頼を受付け返信する処理等で発生したインシデントをサービスデスク組織に報告・連絡を行う。 ・インシデント対応を、共通企業コードセンター(仮称)の組織と協力し復旧活動を行う。
利用者(企業)		<ul style="list-style-type: none"> ・共通企業コードを介したサービスを利用する民間企業。 ・共通企業コードの紐付け結果、許諾に関わる問題や、ポータルサイトの操作に関する問題、等をサービスデスク組織に問合せる。

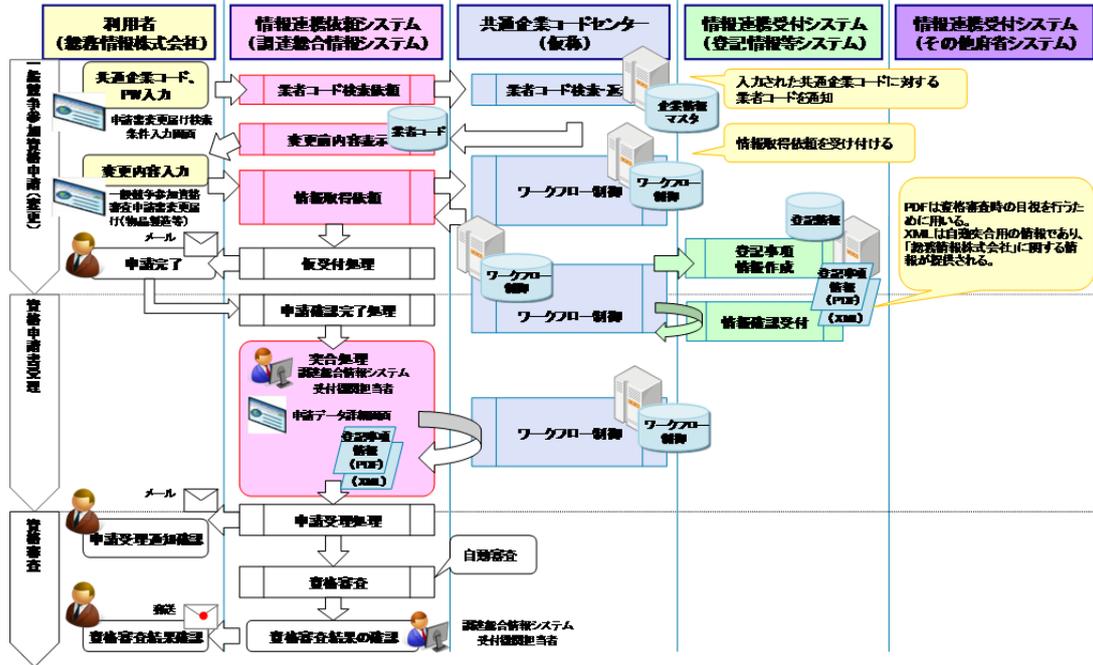
4.2 入札参加資格審査に係るフロー

入札参加資格審査における TO-BE モデルフローを、以下に示す。

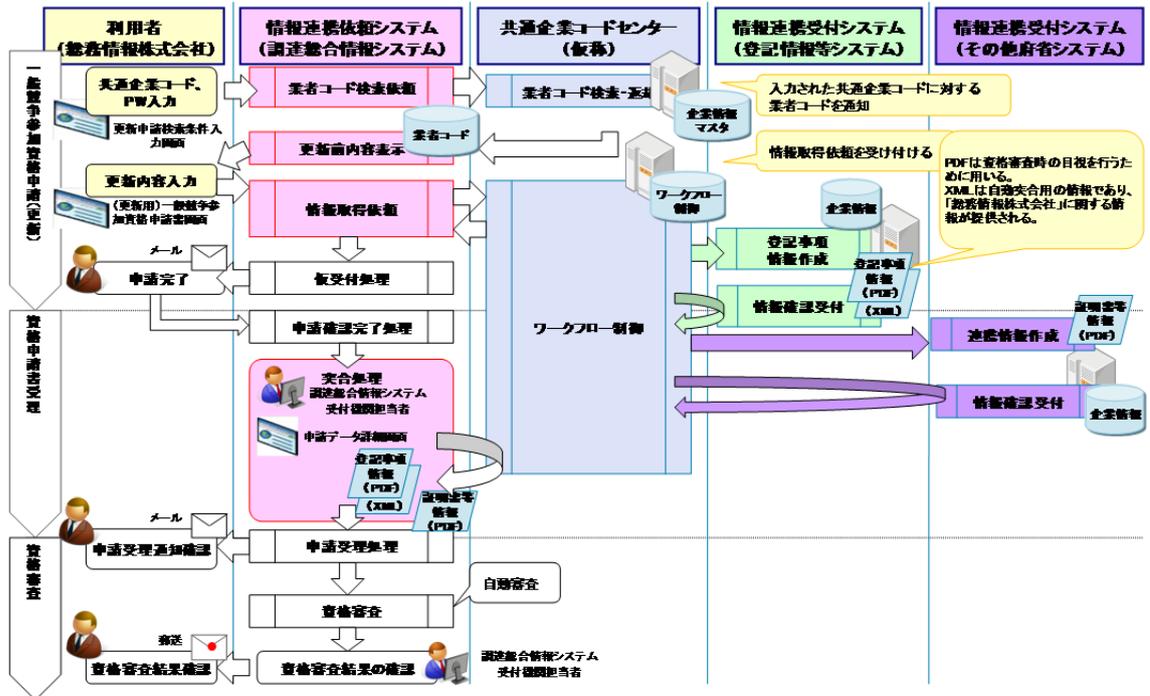
図表 4.2-1 入札参加資格審査(新規)における
あるべき姿(TO-BE モデル)フロー図



図表 4.2-2 入札参加資格審査(変更)におけるあるべき姿(TO-BEモデル)フロー図



図表 4.2-3 入札参加資格審査(更新)におけるあるべき姿(TO-BEモデル)フロー図



4.3 共通企業コードセンター(仮称)・通常運用時コードマッチングフロー

共通企業コードセンター(仮称)における通常運用時のコードマッチングに係る、あるべき姿(TO-BEモデル)フローを説明する。

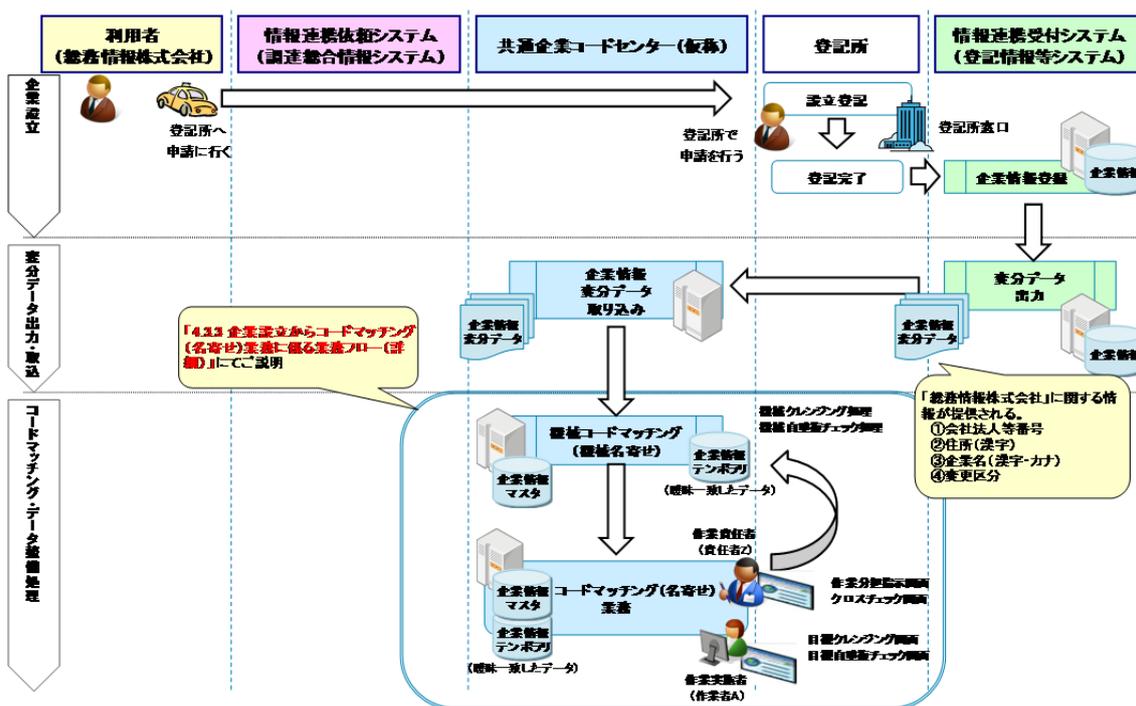
フローの説明に当たっては、以下3点に分類、整理して示す。

- ・4.3.1 企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(企業設立)
- ・4.3.2 変更登記からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(変更登記)
- ・4.3.3 企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(詳細)

4.3.1 企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(企業設立)

企業設立に伴う、法人登記申請から、共通企業コードが生成されるまでのフローを以下に示す。

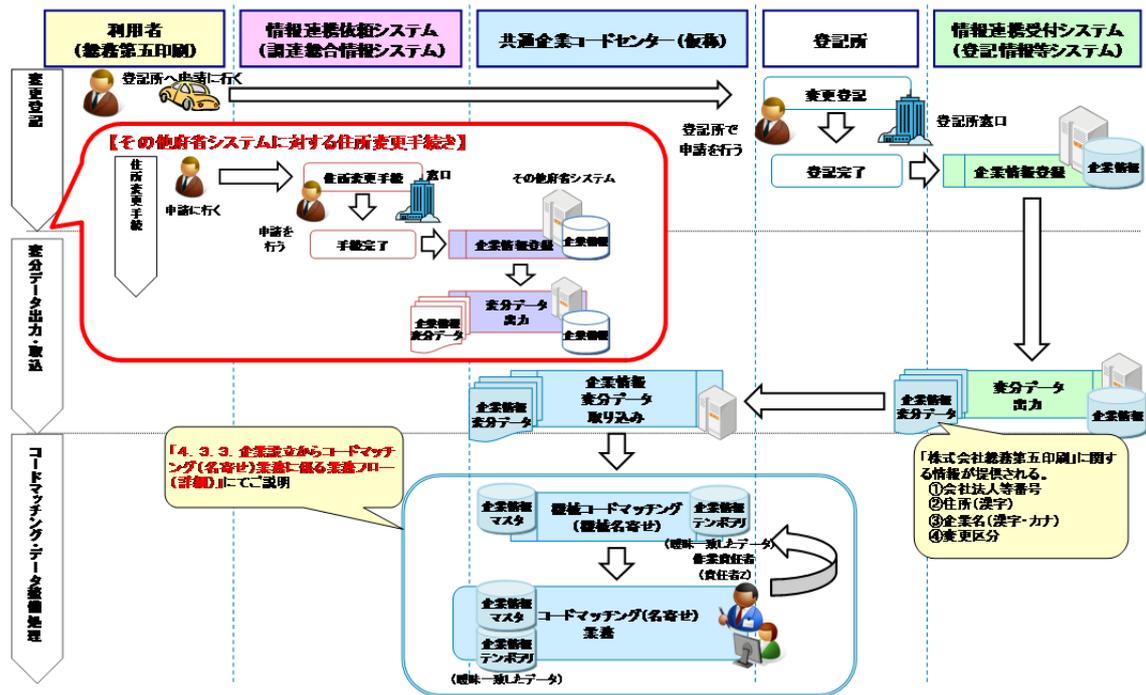
図表 4.3.1-1 企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(企業設立)図



4.3.2 変更登記からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(変更登記)

企業の変更登記に伴う、法人登記申請から、共通企業コードが生成されるまでのフローを以下に示す。

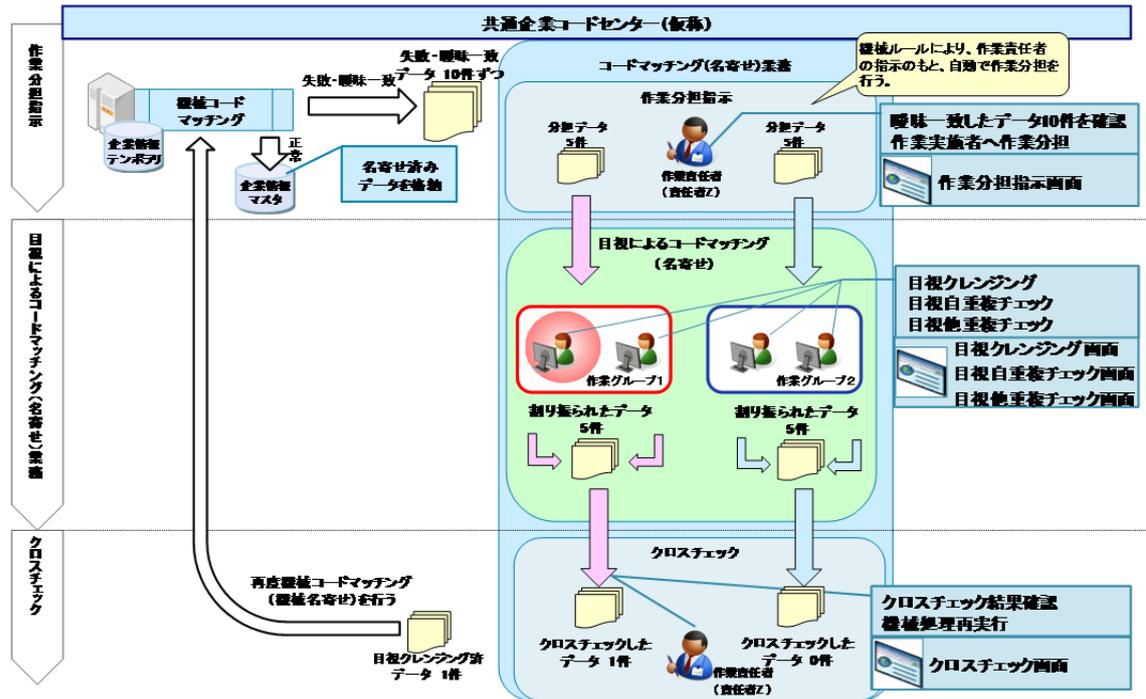
図表 4.3.2-1 変更登記からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(変更登記)図



4.3.3 企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(詳細)

共通企業コードの生成、及び各連携先システム企業コードの紐付けを行う、コードマッチング(名寄せ)業務に係る業務フローを以下に示す。

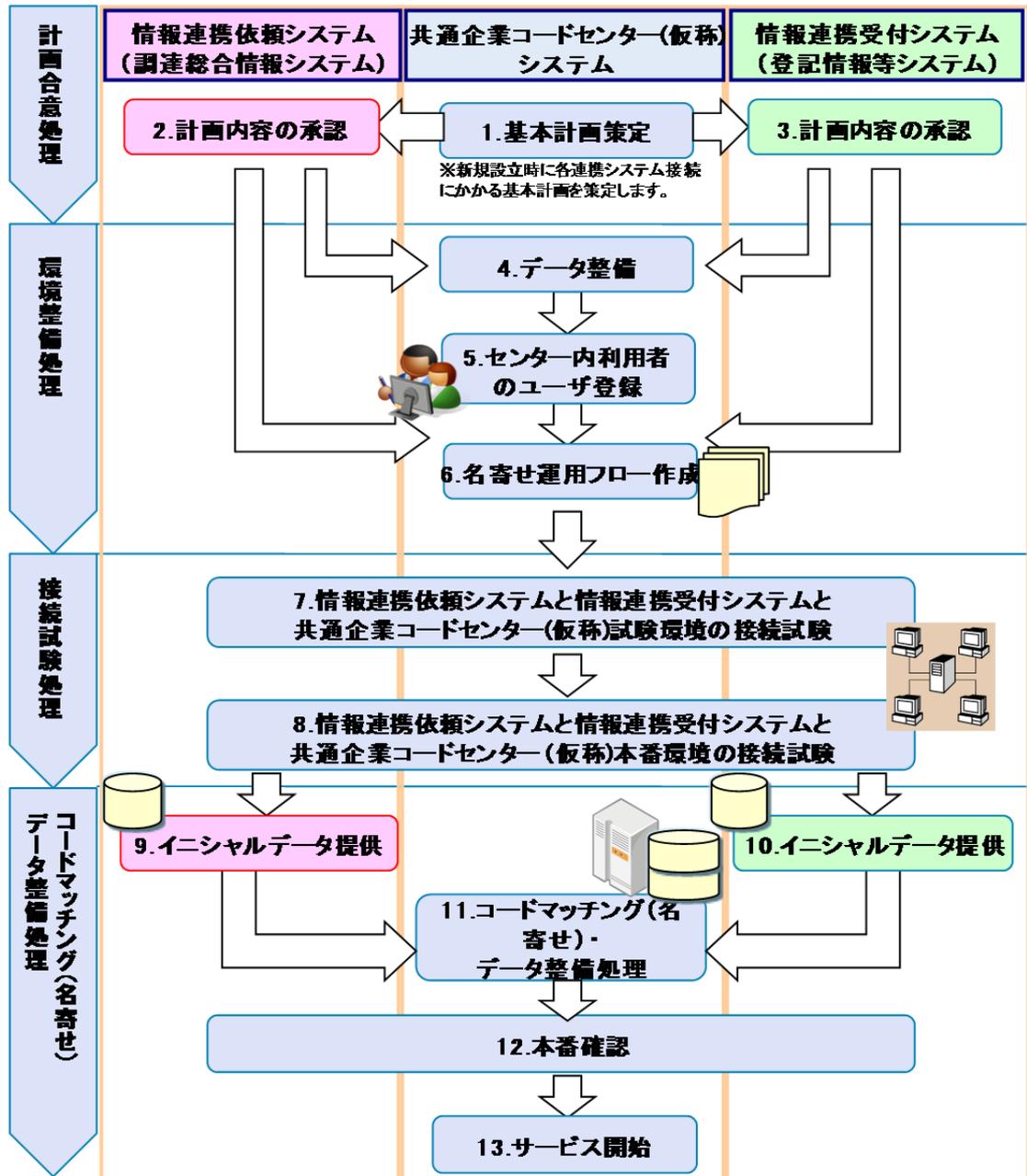
図表 4.3.3-1 企業設立からコードマッチング(名寄せ)業務に係る TO-BE モデルフロー(詳細)図



4.4 共通企業コードセンター(仮称)・新規設立時運用フロー

共通企業コードセンター(仮称)における新規設立運用時の TO-BE モデルフローを、以下に示す。

図表 4.4-1 共通企業コードセンター(仮称)における新規設立運用時の TO-BE モデルフロー図



4.5 共通企業コードセンター(仮称)・連携先システム追加時運用フロー

共通企業コードセンター(仮称)における連携先システム追加運用時の TO-BE モデルフローを、以下に示す。

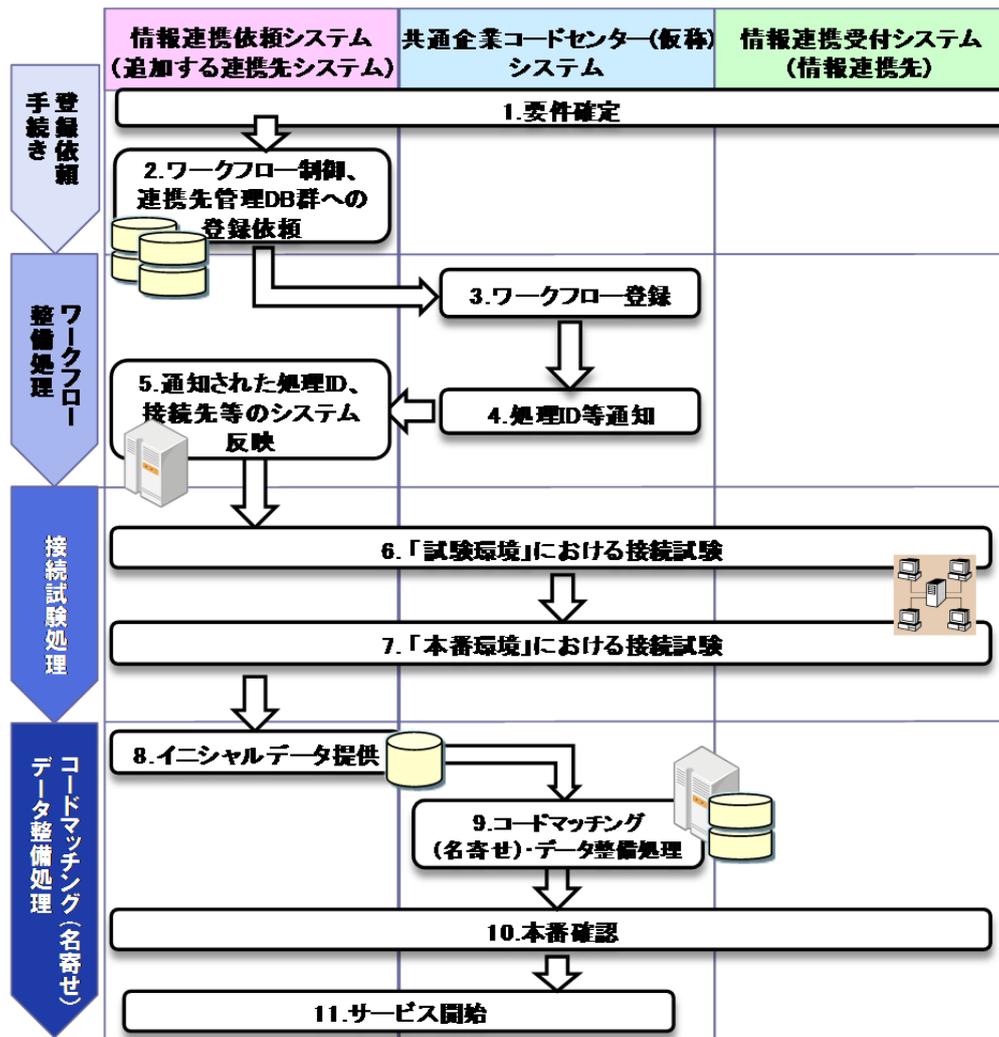
共通企業コードセンター(仮称)に追加連携するシステムが情報連携依頼システム、または情報連携受付システムにより、以下2点のフローを示す。

- ・4.5.1 新規情報連携依頼システム追加時のフロー
- ・4.5.2 新規情報連携受付システム追加時のフロー

4.5.1 情報連携依頼システム追加時のフロー

共通企業コードセンター(仮称)へ新たに情報連携依頼システムを追加連携する際のフローを以下に示す。

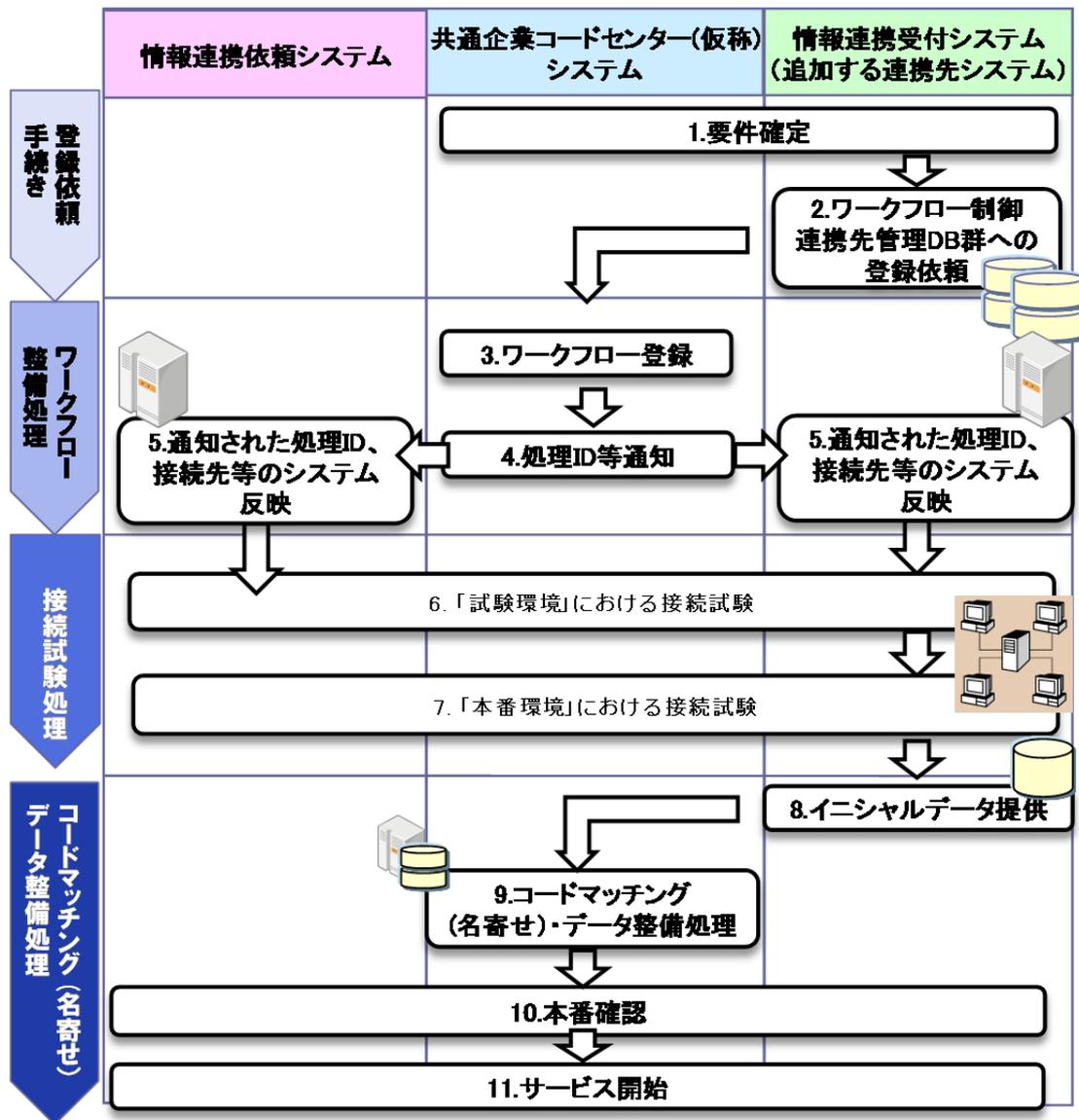
図表 4.5.1-1 情報連携依頼システム追加運用時のフロー図



4.5.2 情報連携受付システム追加時のフロー

共通企業コードセンター(仮称)へ新たに情報連携受付システムを追加連携する際のフローを以下に示す。

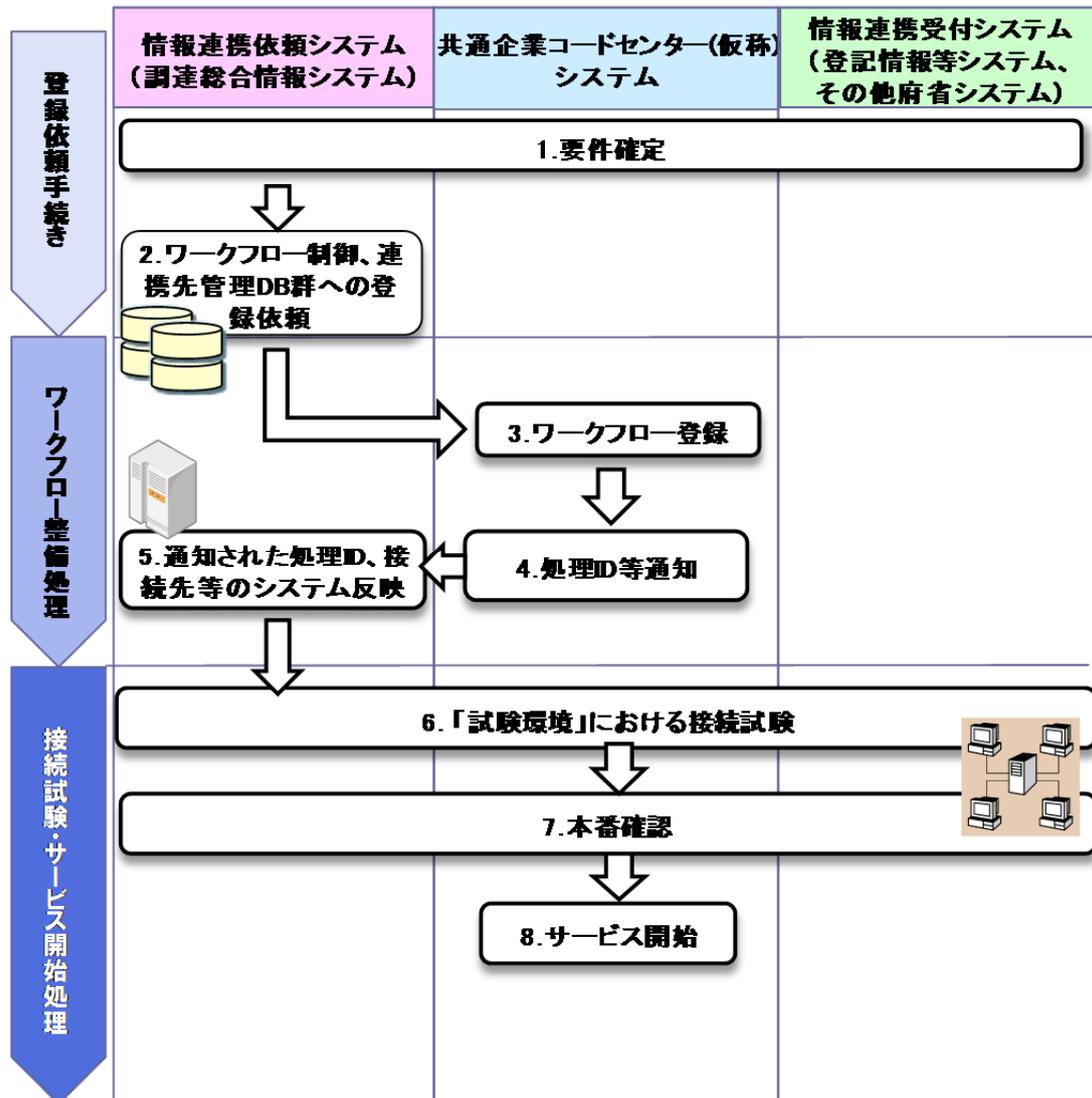
図表 4.5.2-1 情報連携受付システム追加運用時のフロー図



4.6 共通企業コードセンター(仮称)・制度及び業務内容変更時の運用フロー

共通企業コードセンター(仮称)における制度及び業務内容変更時の TO-BE モデルフローを、以下に示す。

図表 4.6-1 制度及び業務内容変更時の運用フロー図



4.7 実証実験システム

本実証事業における実証実験システム構築に関して、以下の設計検討を行った。

1. 機能配置

共通企業コードセンター(仮称)が実装すべき機能及びデータの配置を検討

2. ソフトウェア構成

共通企業コードセンター(仮称)に必要となるソフトウェア構成を検討

3. 業務フロー

本実証事業における「利用者」、「調達総合情報システム」、「共通企業コードセンター(仮称)」、「登記情報等システム」、「その他府省システム」のそれぞれアクターがどういった役割を担っていくかを、詳細業務フローを作成し、検討

4. 機能一覧

「3.業務フロー」にて規定した機能内容を検討

5. インターフェイス

資格審査業務を行う上で、「情報連携依頼システム(調達総合情報システム)」と「共通企業コードセンター(仮称)」、及び「共通企業コードセンター(仮称)」と「情報連携受付システム(登記情報等システム)」のインターフェイスについて検討

6. データベース関連

本実証事業において、「共通企業コードセンター(仮称)」が実装すべきデータベース構造を検討

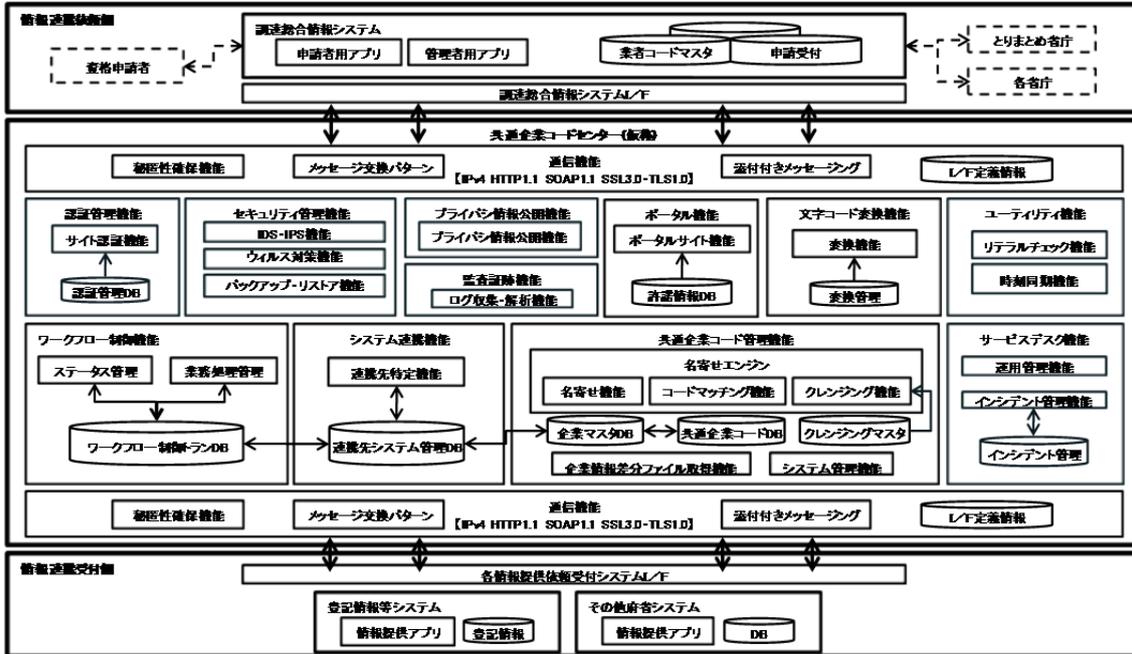
7. 画面定義

本実証事業に必要となる画面仕様について検討

4.7.1 本実証事業における機能配置

本実証事業における共通企業コードセンター(仮称)における機能配置図を、以下に示す。

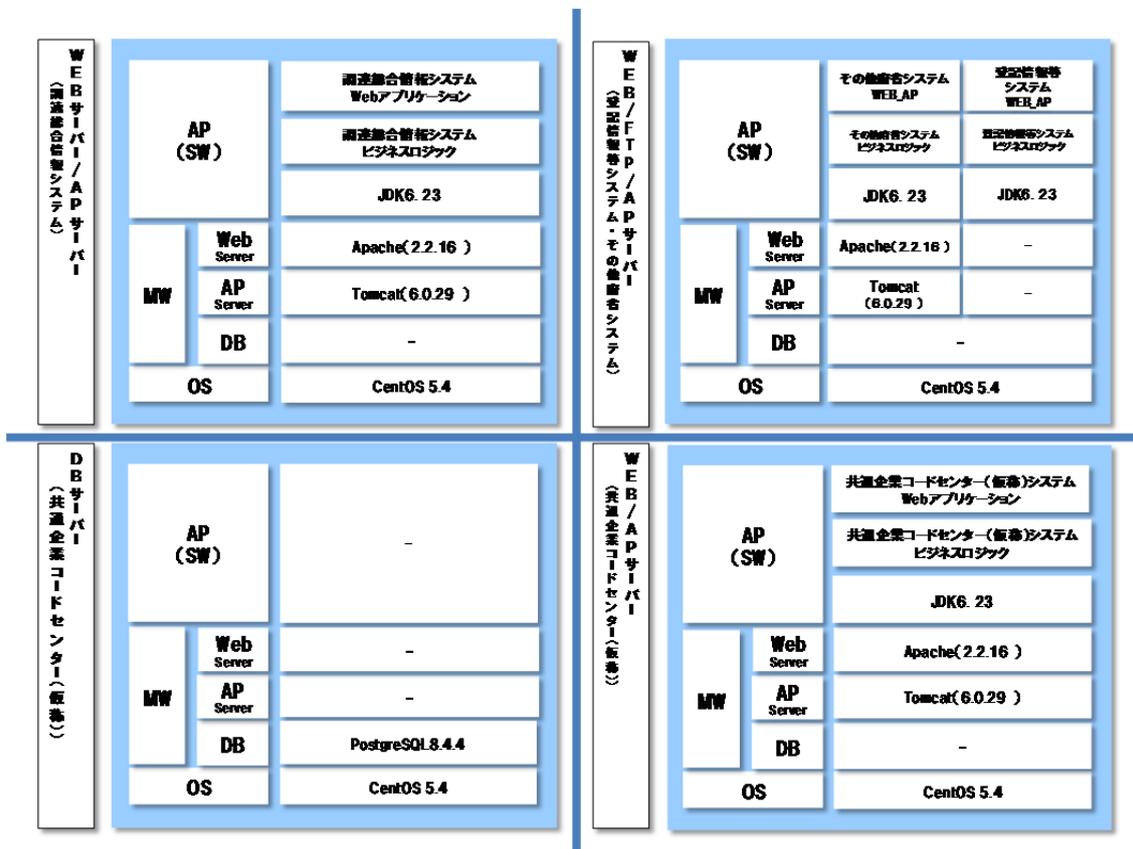
図表 4.7.1-1 機能配置図



4.7.2 本実証事業におけるソフトウェア構成

本実証事業の実証システムにおける共通企業コードセンター(仮称)のソフトウェア構成を、以下に示す。

図表 4.7.2-1 ソフトウェア構成図



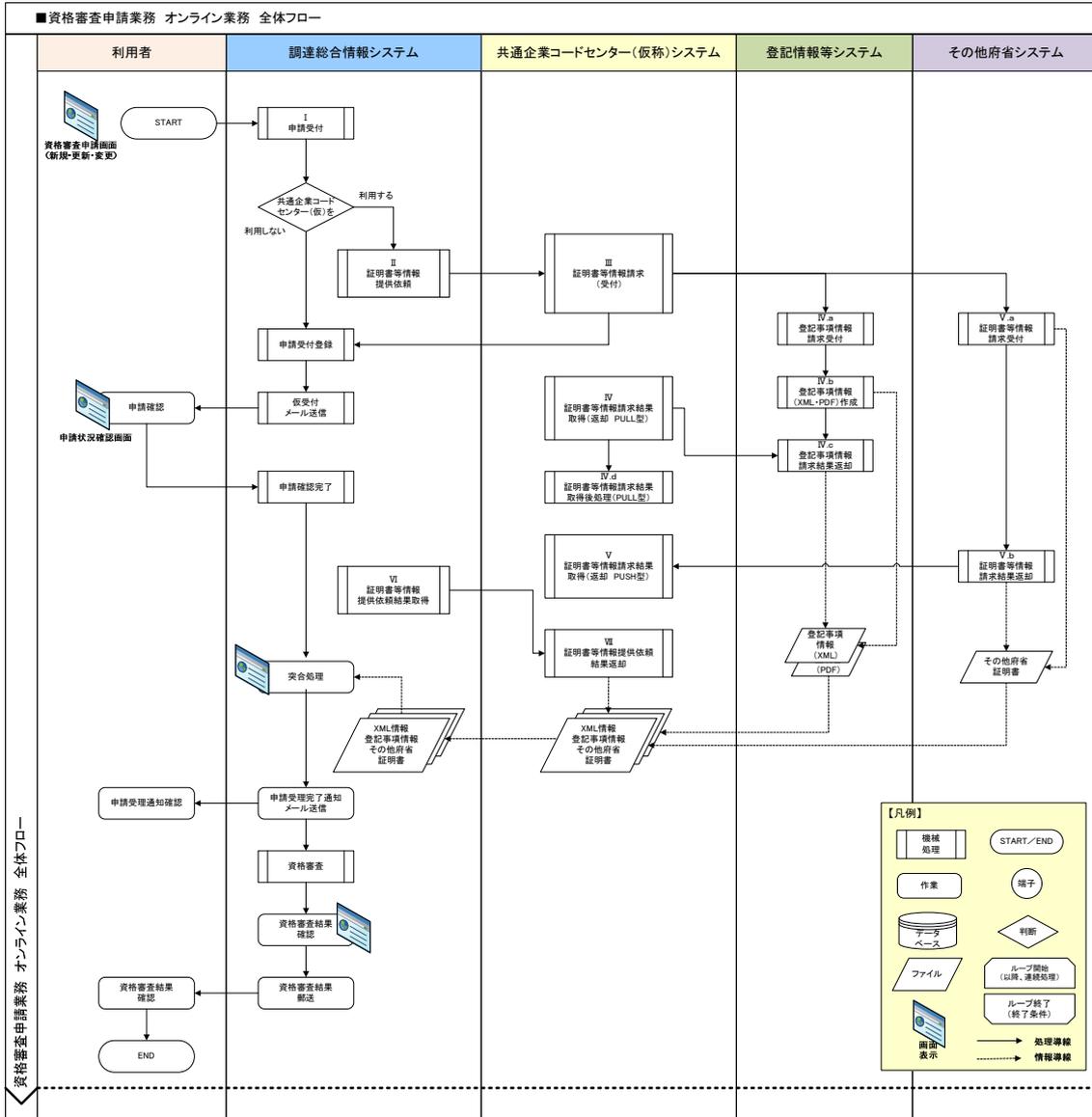
4.7.3 業務フロー

本実証事業における資格審査申請業務フローを、以下に示す。

(1) 資格審査申請業務の全体フロー

資格審査申請業務の全体フローを、以下に示す。

図表 4.7.3-1 全体フロー図



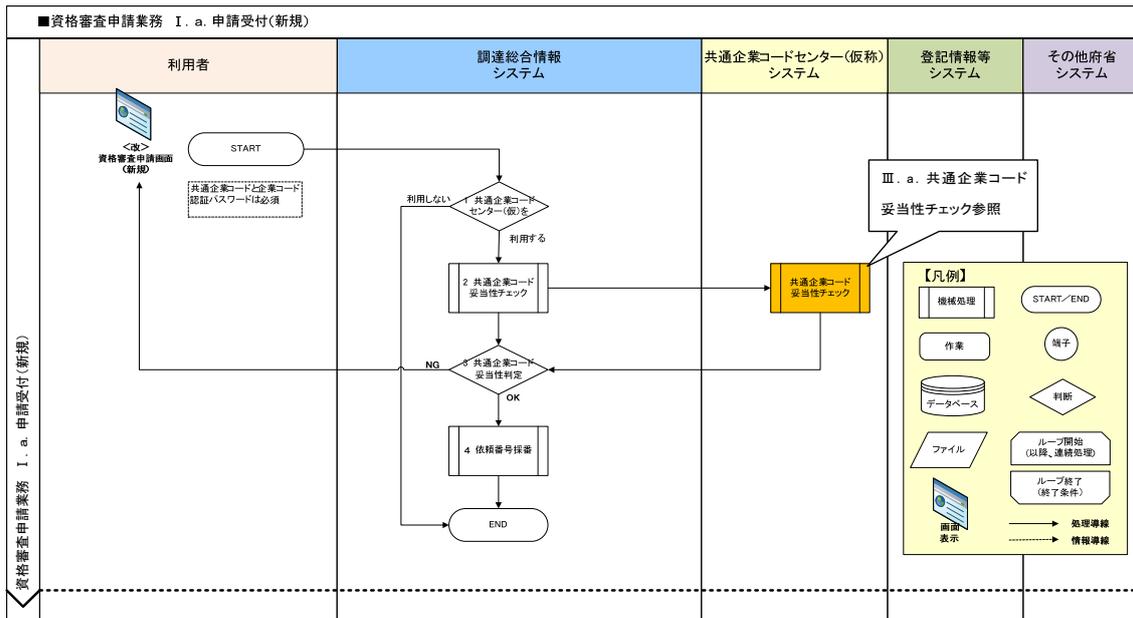
(2) 資格審査申請業務の詳細フロー

資格審査申請業務の詳細フローを、以下に示す。

(ア) I. a. 申請受付(新規)

資格審査申請業務の申請受付(新規)フローを、以下に示す。

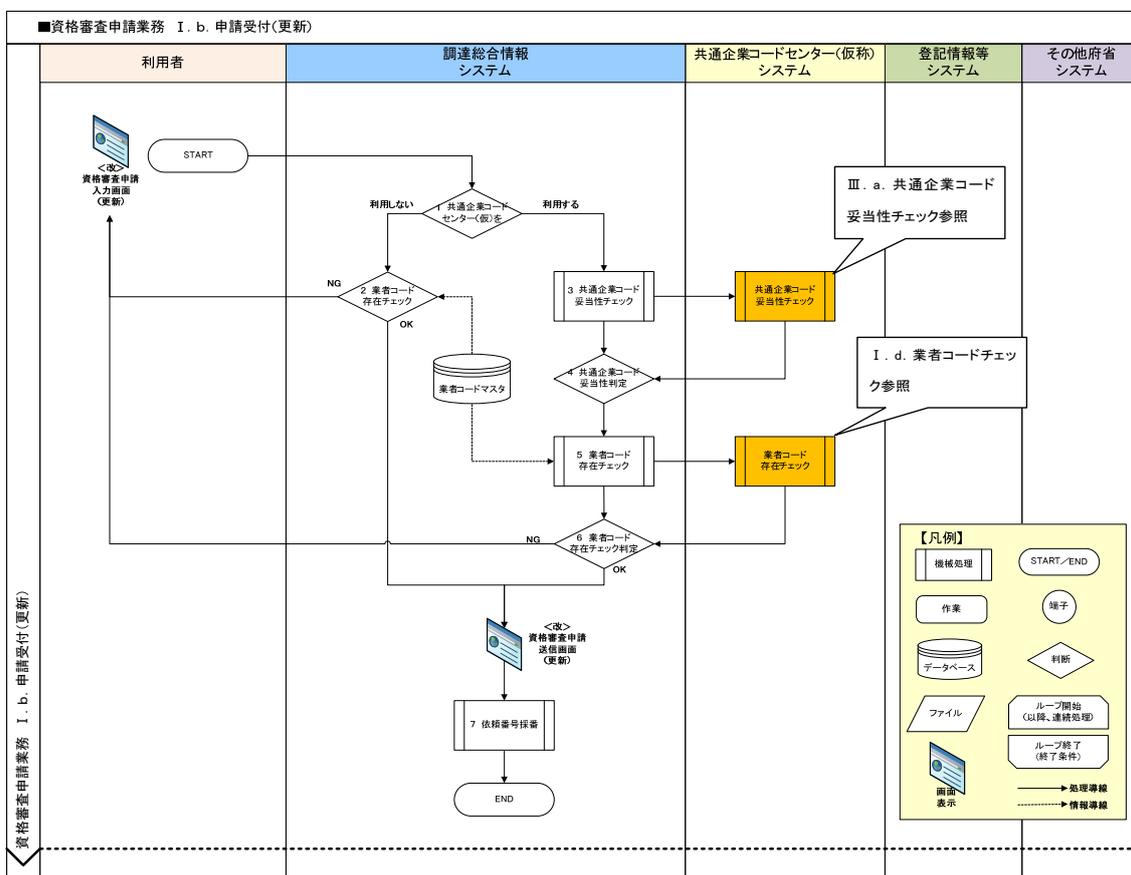
図表 4.7.3-2 申請受付(新規)フロー図



(イ) I. b. 申請受付(更新)

資格審査申請業務の申請受付(更新)フローを、以下に示す。

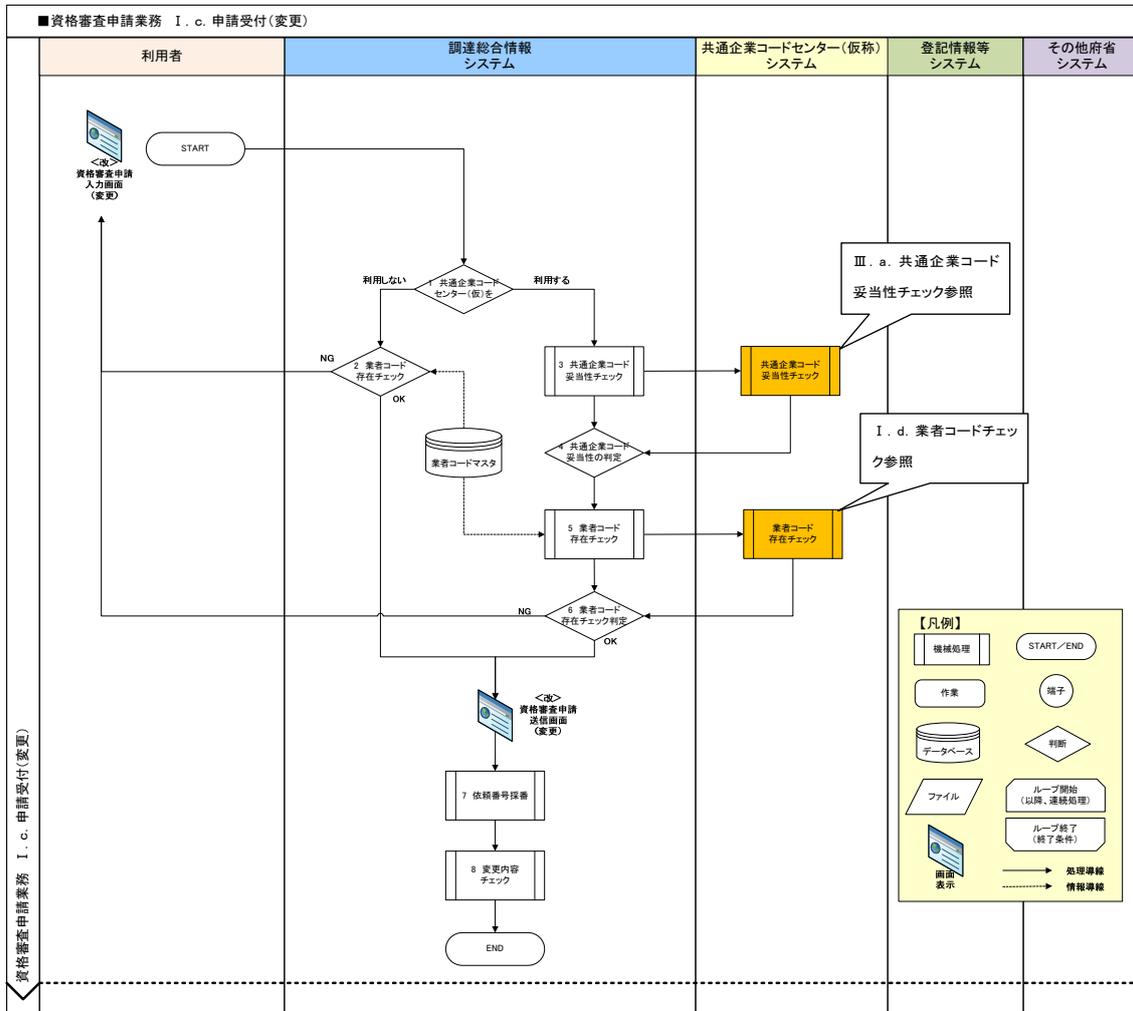
図表 4.7.3-3 申請受付(更新)フロー図



(ウ) I. c. 申請受付(変更)

資格審査申請業務の申請受付(変更)フローを、以下に示す。

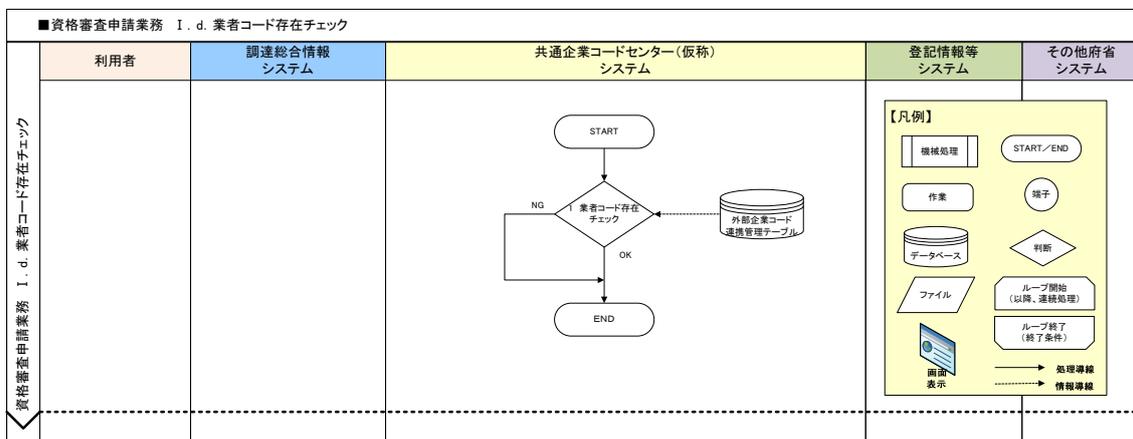
図表 4.7.3-4 申請受付(変更)フロー図



(エ) I. d. 業者コード存在チェック

資格審査申請業務の業者コード存在チェックフローを、以下に示す。

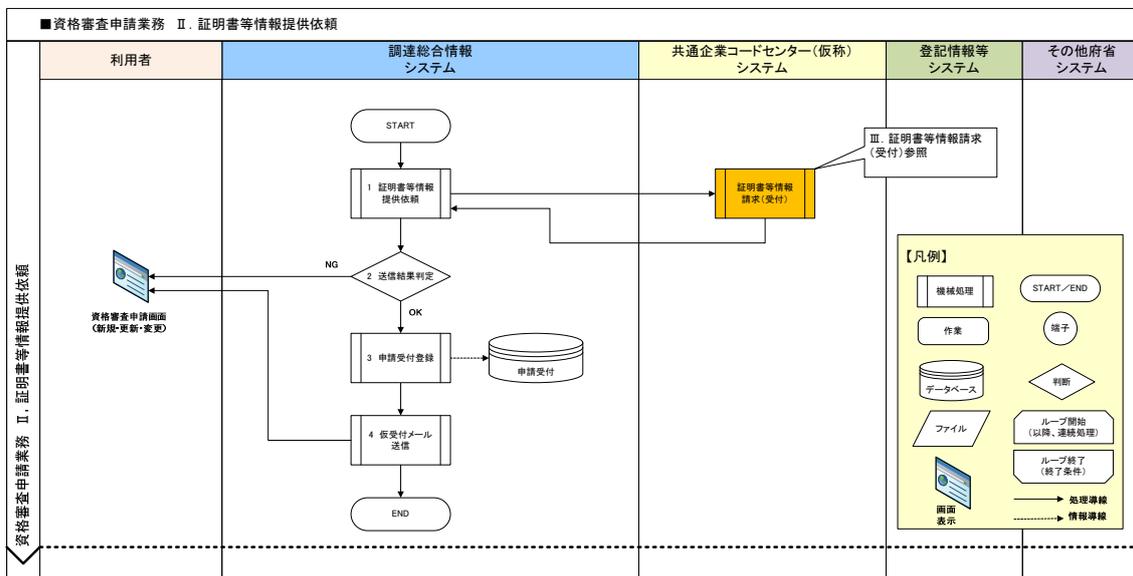
図表 4.7.3-5 業者コード存在チェックフロー図



(オ) II. 証明書等情報提供依頼

資格審査申請業務の証明書等情報提供依頼フローを、以下に示す。

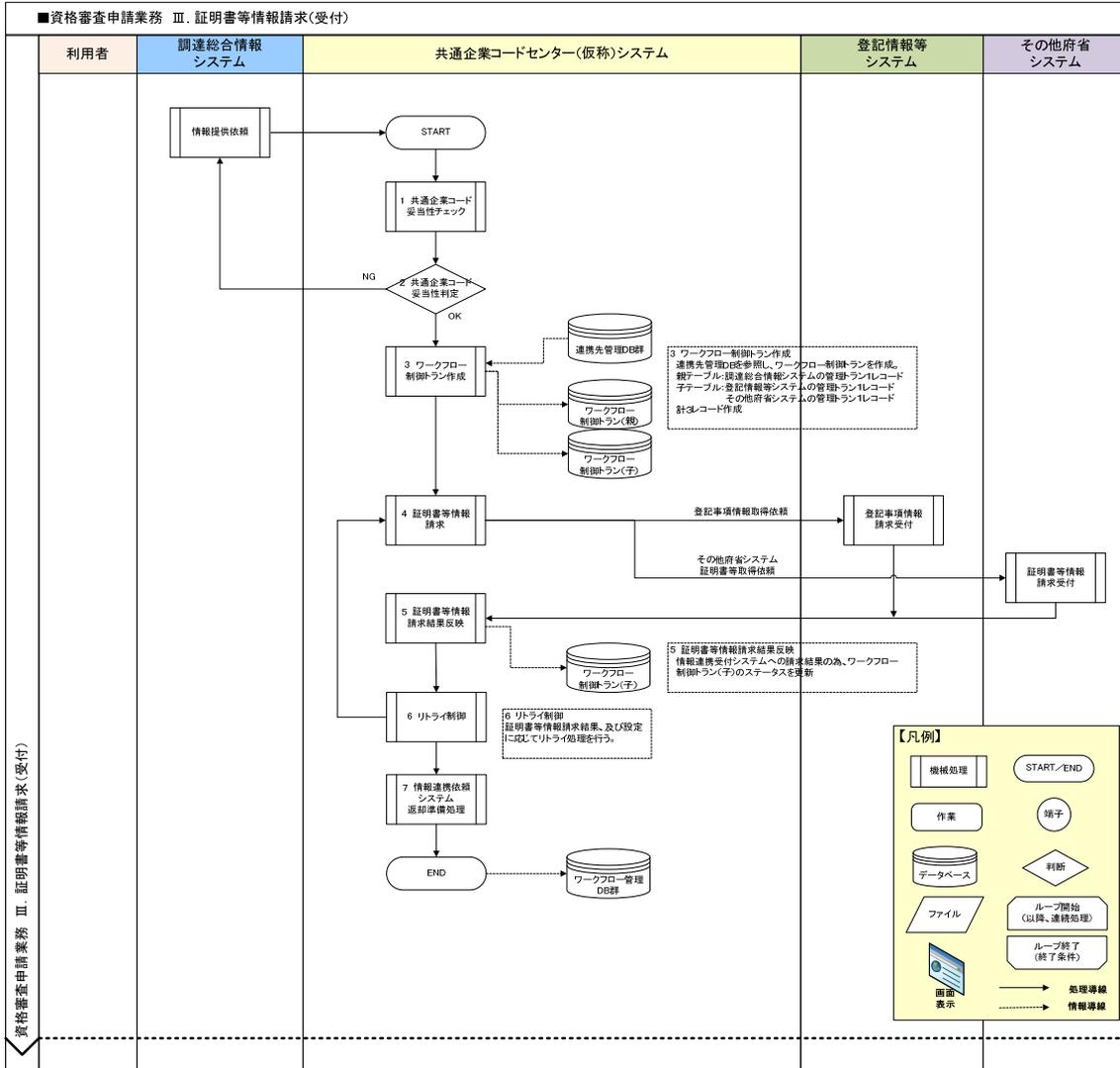
図表 4.7.3-6 証明書等情報提供依頼フロー図



(カ) Ⅲ. 証明書等情報請求(受付)

資格審査申請業務の証明書等情報請求(受付)フローを、以下に示す。

図表 4.7.3-7 証明書等情報請求(受付)フロー図

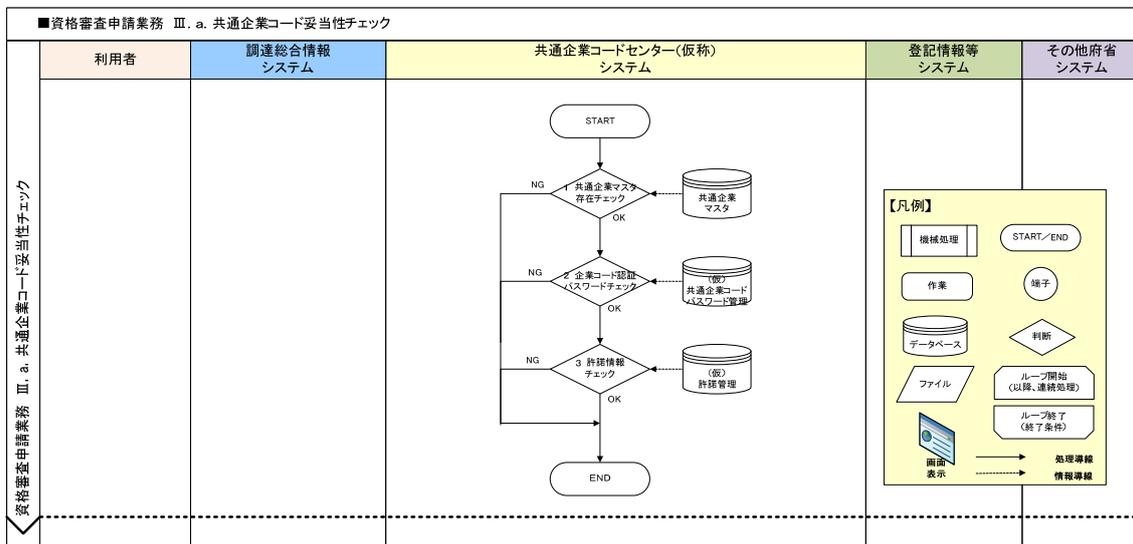


(※)「ワークフロー制御ランザクション」DBは「ワークフロー制御ラン」DBと略記している。また、以降もDB名に付随する「ランザクション」という名称は「ラン」と略記する。

(キ) Ⅲ. a. 共通企業コード妥当性チェック

詳細フローを、以下に示す。

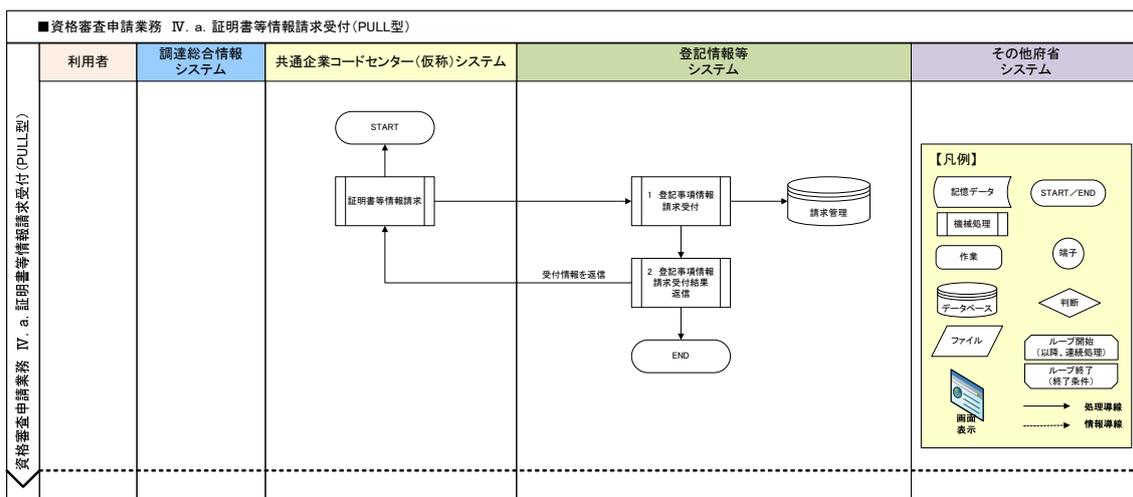
図表 4.7.3-8 共通企業コード妥当性チェックフロー(詳細)図



(ク) Ⅳ. a. 証明書等情報請求受付(PULL型)

資格審査申請業務の証明書等情報請求受付(PULL型)フローを、以下に示す。

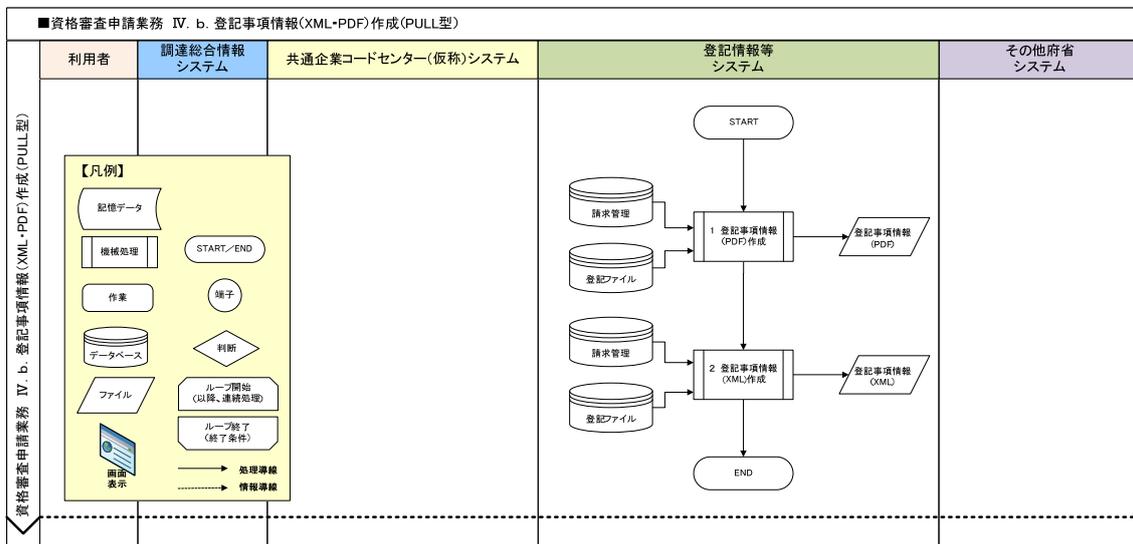
図表 4.7.3-9 証明書等情報請求受付フロー図



(ケ) IV. b. 登記事項情報(XML・PDF)作成(PULL型)

資格審査申請業務の登記事項情報(XML・PDF)作成(PULL型)フローを、以下に示す。

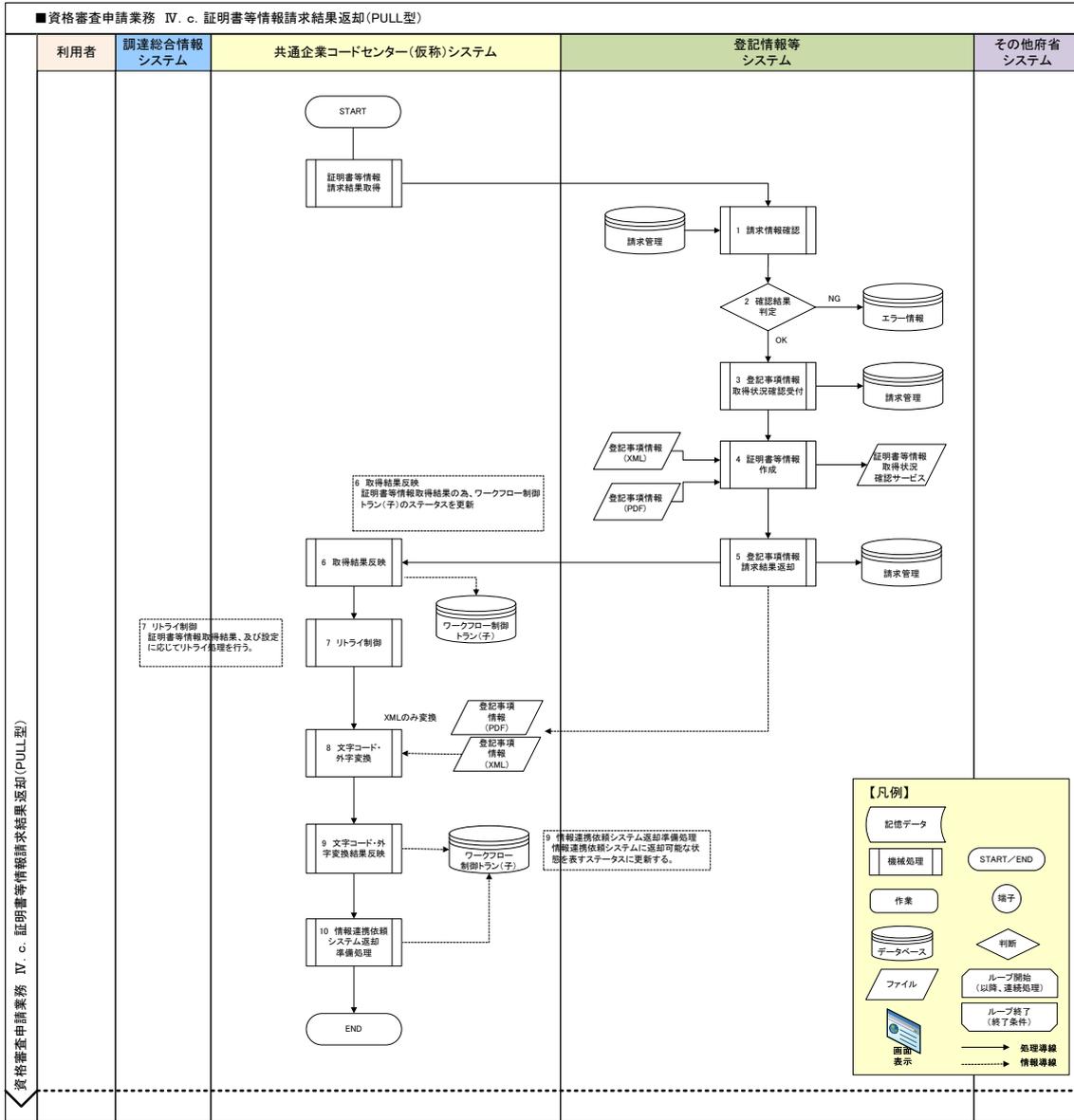
図表 4.7.3-10 登記事項情報作成フロー図



(コ) IV. c. 証明書等情報請求結果返却(PULL 型)

資格審査申請業務の証明書等情報請求結果返却(PULL 型)フローを、以下に示す。

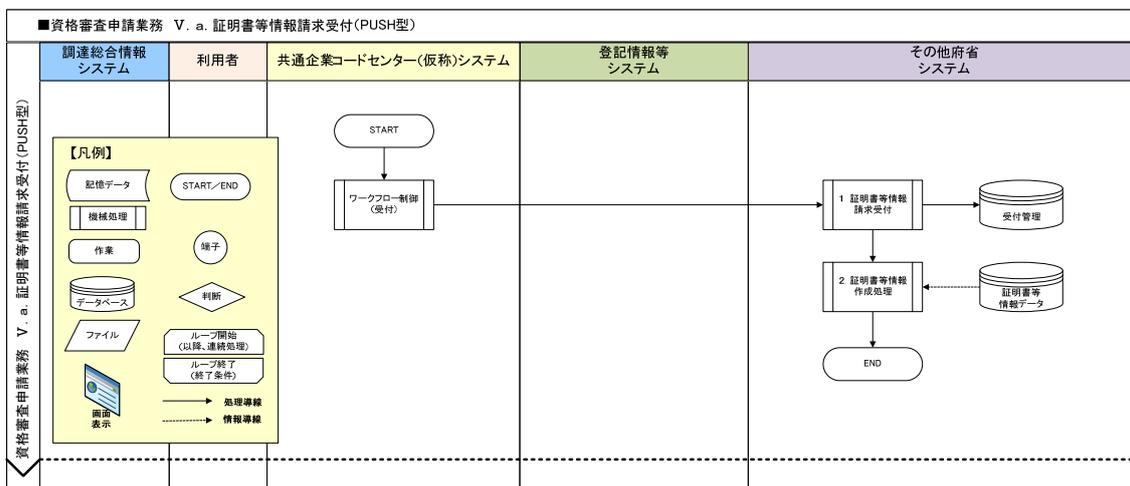
図表 4.7.3-11 証明書等情報請求結果返却フロー図



(サ) V. a. 証明書等情報請求受付(PUSH型)

資格審査申請業務の証明書等情報請求受付(PUSH型)フローを、以下に示す。

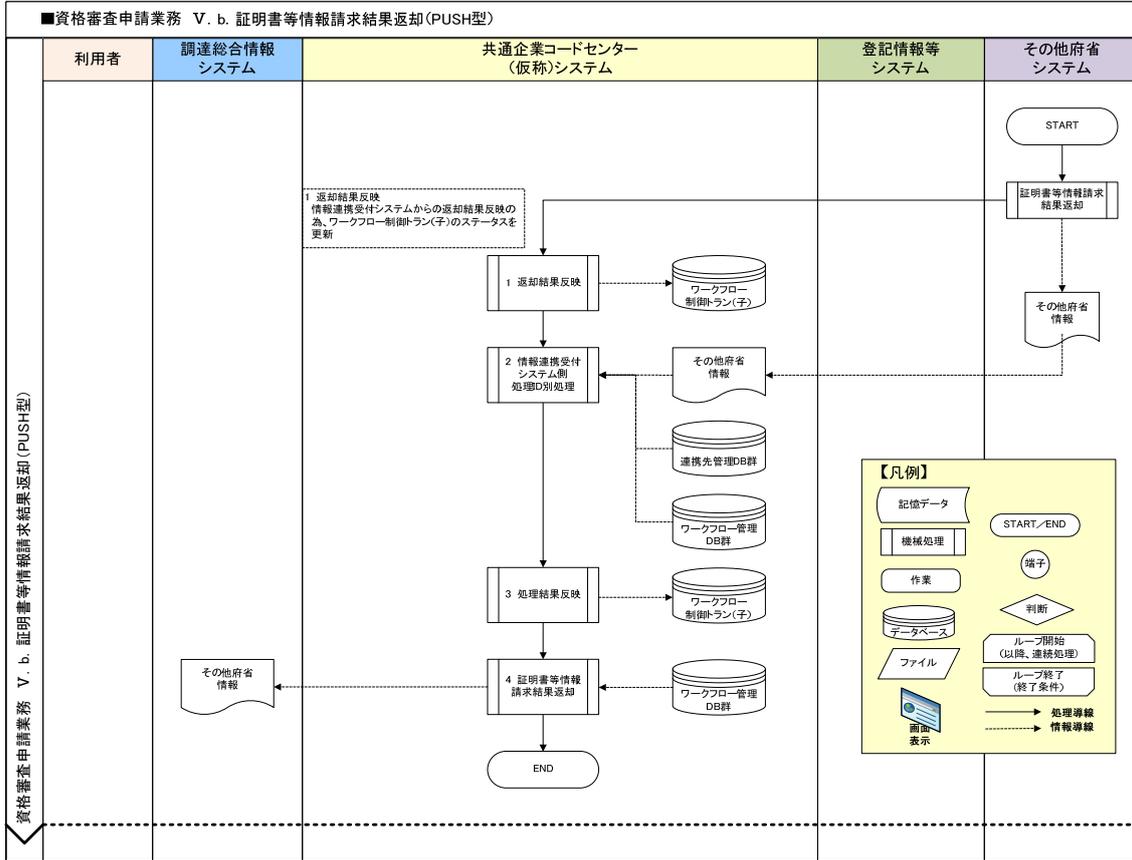
図表 4.7.3-12 証明書等情報請求受付フロー図



(シ) V. b. 証明書等情報請求結果返却(PUSH 型)

資格審査申請業務の証明書等情報請求結果返却(PUSH 型)フローを、以下に示す。

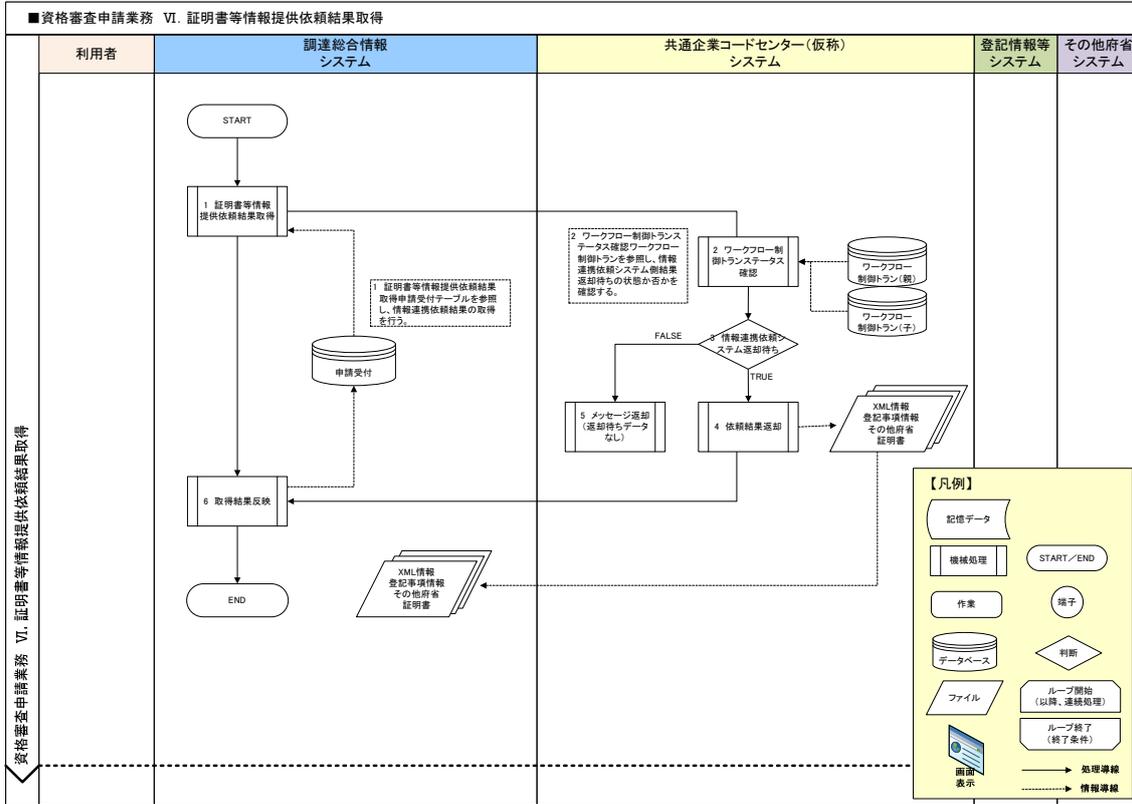
図表 4.7.3-13 証明書等情報請求結果返却フロー図



(ス) VI. 証明書等情報提供依頼結果取得

資格審査申請業務の証明書等情報提供依頼結果取得フローを、以下に示す。

図表 4.7.3-14 証明書等情報提供依頼結果取得フロー図



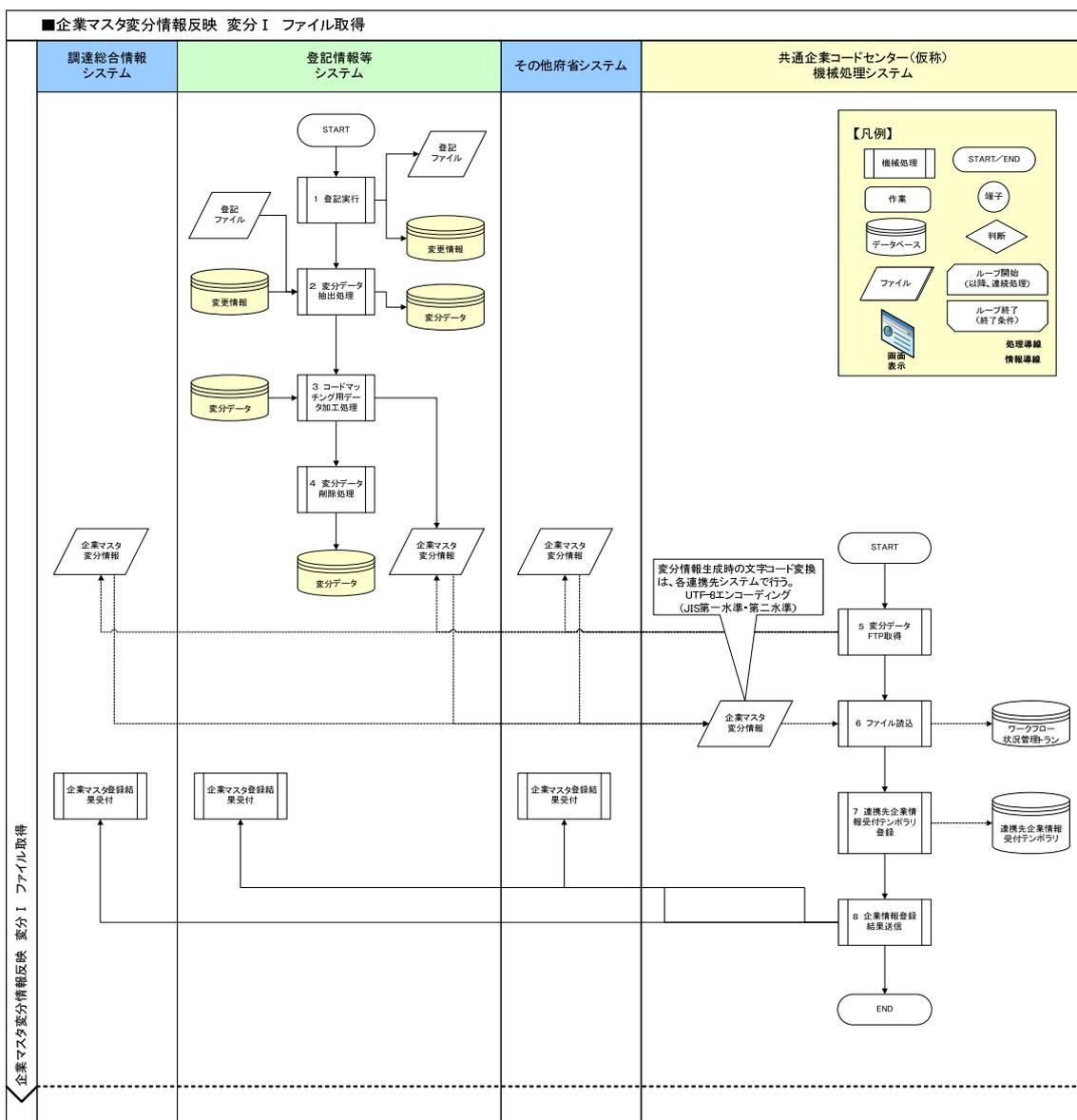
(3) 企業マスタ変分情報反映フロー

企業マスタ変分情報反映フローを以下に示す。

(ア) 変分 I ファイル取得

各連携先システムで生成された企業マスタ変分情報取得フローを、以下に示す。

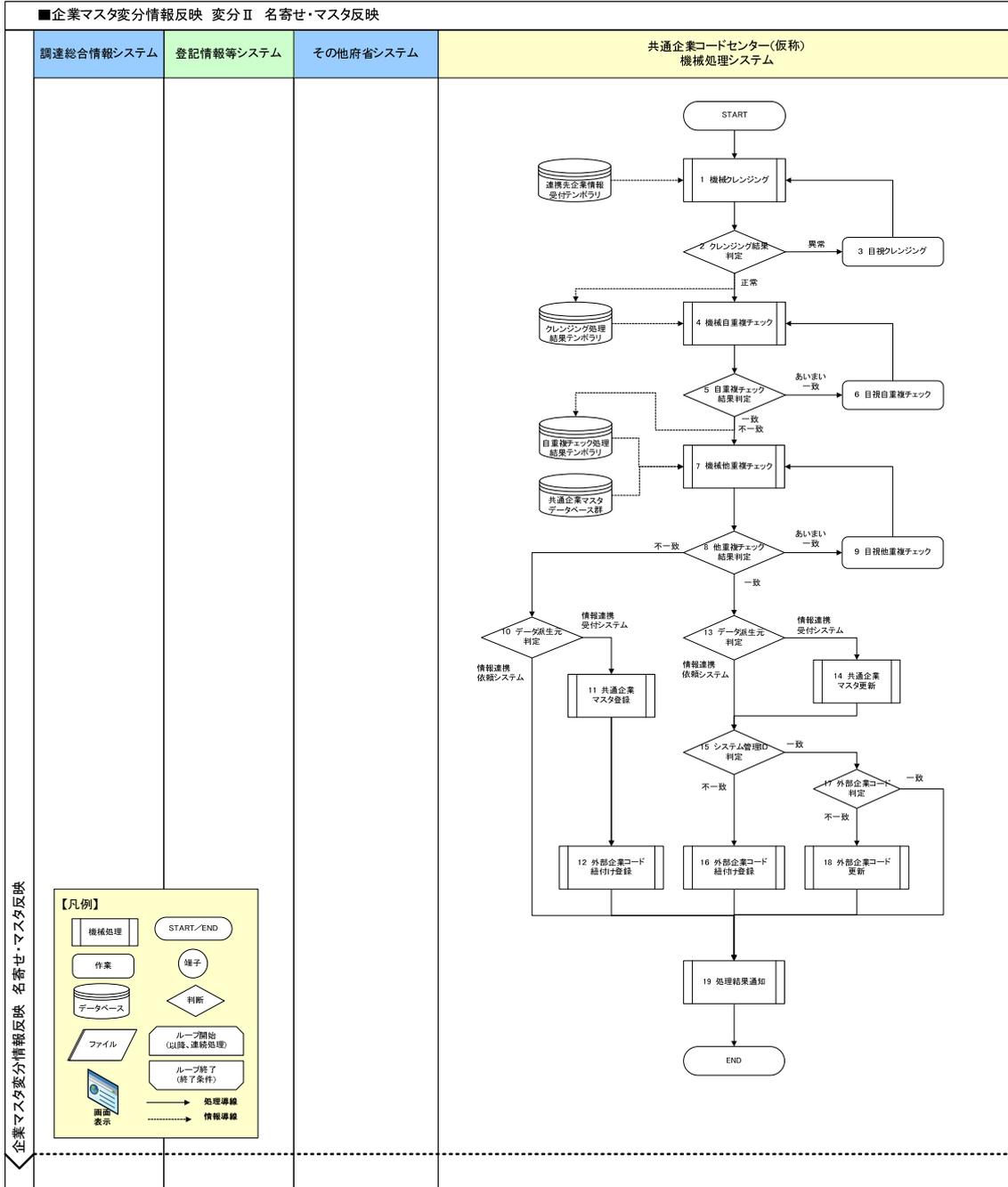
図表 4.7.3-15 ファイル取得フロー図



(イ) 変分Ⅱ 名寄せ・マスタ反映

取得した変分情報の名寄せ・マスタ反映フローを、以下に示す。

図表 4.7.3-16 名寄せ・マスタ反映フロー図



4.7.4 機能一覧

資格審査申請業務についての機能一覧に関する検討結果を、以下に示す。

(1) 資格審査申請業務の機能一覧

図表 4.7.4-1 機能一覧(1/6)

N o	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
1	調達総合情報 システム	I . a	申請受付 (新規)	1	共通企業コードセン ター(仮称)利用判定	共通企業コードセン ター(仮称)を利用するか否 かを判定する。
				2	共通企業コード妥 当性チェック	指定された共通企業コ ードの妥当性をチェック する。
				3	共通企業コード妥 当性判定	妥当性チェックの結果を 判定する。
				4	依頼番号採番	共通企業コードセン ター(仮称)を利用する場合 の管理番号を採番する。
2	調達総合情報 システム	I . b	申請受付 (更新)	1	共通企業コードセン ター(仮称)利用判定	共通企業コードセン ター(仮称)を利用するか否 かを判定する。
				2	業者コード存在チェ ック(共通企業コード センター(仮称)を利 用しない場合)	指定された業者コード が、調達総合情報システ ムのマスタに存在するか 否かを判定する。
				3	共通企業コード妥 当性チェック	指定された共通企業コ ードの妥当性をチェック する。
				4	共通企業コード妥 当性判定	妥当性チェックの結果を 判定する。

図表 4.7.4-1 機能一覧(2/6)

No	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
2	調達総合情報 システム	I . b	申請受付 (更新)	5	業者コード存在チェック(共通企業コードセンター(仮称)を利用する場合)	指定された業者コードが、共通企業コードセンター(仮称)に存在するか否かを判定する。
6		業者コード存在チェック判定		業者コード存在チェックの結果を判定する。		
7		依頼番号採番		共通企業コードセンター(仮称)を利用する場合の管理番号を採番する。		
3		I . c	申請受付 (変更)	1	共通企業コードセンター(仮称)利用判定	共通企業コードセンター(仮称)を利用するか否かを判定する。
2		業者コード存在チェック(共通企業コードセンター(仮称)を利用しない場合)		指定された業者コードが、調達総合情報システムのマスタに存在するか否かを判定する。		
3		共通企業コード妥当性チェック		指定された共通企業コードの妥当性をチェックする。		
4		共通企業コード妥当性判定		妥当性チェックの結果を判定する。		
5		業者コード存在チェック(共通企業コードセンター(仮称)を利用する場合)		指定された業者コードが、共通企業コードセンター(仮称)に存在するか否かを判定する。		
6		業者コード存在チェック判定		業者コード存在チェックの結果を判定する。		
7		依頼番号採番		共通企業コードセンター(仮称)を利用する場合の管理番号を採番する。		
8	変更内容チェック	申請のされた項目が変更可能か判定する。				

図表 4.7.4-1 機能一覧(3/6)

N o	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
4	共通企業 コードセンター (仮称)	I.d	業者 コード 存在 チェック	1	外部企業コード連携 管理テーブル存在 チェック	指定された業者コードが 外部企業コード連携管 理テーブルに存在する か否かを判定する。
5	調達総合 情報システム	II	証明書等 情報提供 依頼	1	証明書等情報提供 依頼	共通企業コードセンター (仮称)に、証明書等情 報提供依頼を送信する。
				2	送信結果判定	送信した証明書等情報 提供依頼の送信結果を 判定する。
				3	申請受付登録	資格審査申請の受付情 報をデータベースに登 録する。
				4	仮受付メール送信	仮受付を通知するメール を利用者に送信する。
6	共通企業 コードセンター (仮称)	III	証明書等 情報請求 (受付)	1	共通企業コード 妥当性チェック	指定された共通企業コ ードの妥当性をチェック する。
				2	共通企業コード 妥当性判定	妥当性チェックの結果を 判定する。
				3	ワークフロー制御 トラン作成	共通企業コードセンター (仮称)のトランザクシ ョン管理用レコードを 作成する。
				4	証明書等情報請求	情報連携受付システム 側に証明書等情報請求 を送信する。
				5	証明書等情報請求 結果反映	証明書等情報請求の送 信結果をワークフロー制 御トラン(子)テーブルに 反映する。

図表 4.7.4-1 機能一覧(4/6)

No	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
6		Ⅲ	証明書 等情報 請求 (受付)	6	リトライ制御	証明書等情報請求の送信結果、及び設定に応じてリトライ処理を行う。
7				情報連携依頼システム返却準備処理	情報連携依頼システムに対して処理結果が返却できる状態にする。	
7	共通企業 コードセンター (仮称)	Ⅲ.a	共通企業 コード 妥当性 チェック	1	共通企業マスタ存在 チェック	指定された共通企業コードが共通企業マスタに存在するか否か確認する。
2				企業コード認証 パスワードチェック	共通企業コードに紐づく認証用パスワードのチェックを行う。	
3				許諾情報チェック	共通企業コードに紐づく許諾情報をチェックする。	
8	登記情報等 システム	Ⅳ.a	証明書 等情報 請求受 付(PULL 型)	1	登記事項情報請求 受付	共通企業コードセンター(仮称)からの証明書等情報請求を受け付ける。
2				登記事項情報請求 受付結果返信	共通企業コードセンター(仮称)からの証明書等情報請求結果を返信する。	
9		Ⅳ.b	登記事 項情報 (XML・ PDF)作 成(PULL 型)	1	登記事項情報 (PDF)作成	登記事項情報(PDF)を作成する。
2				登記事項情報 (XML)作成	登記事項情報(XML)を作成する。	

図表 4.7.4-1 機能一覧(5/6)

No	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
10	登記情報等 システム	IV.c	証明書等 情報請求 結果返却 (PULL 型)	1	請求情報確認	証明書等情報請求状況を確認する。
	2			確認結果判定	証明書等情報請求状況の確認結果を判定する。	
	3			登記事項情報取得 状況確認受付	証明書等情報取得状況確認依頼を受け付ける。	
	4			証明書等情報作成	証明書等情報を作成する。	
	5			登記事項情報請求 結果返却	証明書等情報請求結果を返却する。	
	6			取得結果反映	証明書等情報請を取得した結果をワークフロー制御トラン(子)テーブルに反映する。	
	7			リトライ制御	証明書等情報取得結果、及び設定に応じてリトライ処理を行う。	
	8			文字コード・外字変換	取得した登記事項情報(XML)の文字コード・外字変換を行う。	
	9			文字コード・外字変換 処理結果反映	文字コード・外字変換の処理結果をワークフロー制御トラン(子)テーブルに反映する。	
	10			情報連携依頼システム 返却準備処理	情報連携依頼システムに対して処理結果が返却できる状態にする。	
11	その他府省 システム	V.a	証明書等 情報請求 受付 (PUSH 型)	1	証明書等情報請求 受付	証明書等情報請求依頼を受け付ける。
				2	証明書等情報作成 処理	証明書等情報を作成する。

図表 4.7.4-1 機能一覧(6/6)

No	システム区分	機能ID	機能名	処理No	機能詳細	説明
12	共通企業コードセンター(仮称)	V.b	証明書等情報請求結果返却(PUSH型)	1	返却結果反映	情報提供受付システム側からの返却結果をワークフロー制御ラン(子)テーブルに反映する。
				2	情報連携受付システム側処理 ID 別処理	情報連携依頼システムから受付けた処理IDごとの処理を実行する。
				3	処理結果反映	処理 ID 毎の処理結果をワークフロー制御ラン(子)テーブルに反映する。
				4	証明書等情報請求結果返却	情報連携依頼システムに証明書等情報を返却する。
13	調達総合情報システム	VI	証明書等情報提供依頼結果取得	1	証明書等情報提供依頼結果取得	証明書等情報提供依頼結果を共通企業コードセンター(仮称)より取得する。
	共通企業コードセンター(仮称)			2	ワークフロー制御ランステータス確認	ワークフロー制御ランを参照しランザクション管理ステータスを確認する。
				3	情報連携依頼システム返却待ち判定	ランザクション管理ステータスが情報連携依頼システムへの結果返却待ちか否かを判定する。
				4	依頼結果返却	情報連携依頼システム側に結果を返却する。
				5	メッセージ返却(返却待ちデータなし)	返却待ちデータ無しのメッセージを通知する。
	調達総合情報システム			6	取得結果反映	取得結果を申請受付データベースに反映する。

(2) 企業マスタ変分情報取込処理の機能一覧

図表 4.7.4-2 機能一覧(1/3)

No	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
14	共通企業 コードセンター (仮称)	変分 I	変分 情報 ファイル 取得	1	登記実行	登記事項情報を変更する。
				2	変分データ抽出処理	変更情報を基に変分情報を抽出する。
				3	コードマッチング用データ加工処理	外部企業コード連携管理テーブル反映用にデータを加工する。
				4	変分データ削除処理	抽出した変分データを削除する。
				5	変分データFTP取得	各連携先システムで生成された企業マスタ変分情報ファイルをFTPで取得する。
				6	ファイル読込	取得した企業マスタ変分情報を読み込む。
				7	連携先企業情報受付テンポラリ登録	外字変換後の情報を名寄せ・コードマッチングのインプットテーブルに登録する。
				8	企業情報登録結果送信	変分情報取込結果を連携先に送信する。
15	共通企業 コードセンター (仮称)	変分 II	名寄せ・ マスタ 反映	1	機械クレンジング	FTPで取得した企業マスタ変分情報のデータを整形する。
				2	クレンジング結果判定	クレンジング結果を判定する。
				3	目視クレンジング	クレンジング結果に異常がある場合は、目視にてクレンジングを行う。
				4	機械自重複チェック	クレンジング処理後のデータ同士を名寄せする。

図表 4.7.4-2 機能一覧(2/3)

No	システム 区分	機能 ID	機能名	処理 No	機能詳細	説明
15	共通企業 コードセンター (仮称)	変分 II	名寄せ・ マスタ 反映	5	自重複チェック結果 判定	自重複チェックの結果を 判定する。
				6	目視自重複チェック	自重複チェックに異常が ある場合は、目視にて自 重複チェックを行う。
				7	機械他重複チェック	自重複チェックが終了し たデータを、既存のデー タ(データベース)と名寄 せする。
				8	他重複チェック結果 判定	他重複チェックの結果を 判定する。
				9	目視他重複チェック	他重複チェックに異常が ある場合は、目視にて他 重複チェックを行う。
				10	データ派生元判定	他重複チェックの結果が 不一致の場合、企業マ スタ変分情報の派生元 システムを判定する。
				11	共通企業マスタ登録	他重複チェックの結果が 不一致の場合、データ 派生元が情報連携受付 システムなら、共通企業 マスタに新規登録する。
				12	外部企業コード紐付 け登録	他重複チェックの結果が 不一致の場合、データ 派生元が情報連携受付 システムなら、共通企業 コードを新規登録する。
				13	データ派生元判定	他重複チェックの結果が 一致した場合、企業マ スタ変分情報の派生元シ ステムを判定する。

図表 4.7.4-2 機能一覧(3/3)

No	システム区分	機能ID	機能名	処理No	機能詳細	説明
15	共通企業コードセンター (仮称)	変分II	名寄せ・マスタ反映	14	共通企業マスタ更新	他重複チェックの結果が一致した場合、データ派生元が情報連携受付システムなら、共通企業マスタを更新する。(企業の属性情報変更等)
				15	システム管理ID判定	他重複チェックの結果が一致した場合、データ派生元が情報連携依頼システムなら、システム管理IDを判定する。
				16	外部企業コード紐付け登録	システム管理IDの判定結果が不一致の場合、共通企業コードを新規登録する。
				17	外部企業コード判定	システム管理IDの判定結果が一致した場合、外部企業コードの判定を行う。
				18	外部企業コード更新	外部企業コードの判定結果が不一致の場合、外部企業コードを更新する。(外部企業コードが変更された場合等)
				19	処理結果通知	企業マスタ変分情報取込処理の処理結果を、各派生元に通知する。

4.7.5 インターフェイス

資格審査申請業務についてのインターフェイスに関する検討結果を、以下に示す。

(1) 情報連携依頼システムと共通企業コードセンター(仮称)システムとのインターフェイス

情報連携依頼システム(調達総合情報システム)と共通企業コードセンター(仮称)システムとのインターフェイスを、以下に示す。

(ア) 証明書等情報提供依頼リクエスト(OfferCertificateRequest)

証明書等情報提供依頼リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-1 証明書等情報提供依頼リクエスト(1/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	依頼側処理ID	requestJobId	String	○	依頼側からの処理を識別するID
3	企業コード種別	companyCodeType	String	○	共通企業コード、個別企業コード等を判別する種別 1: 共通企業コード、2: 外部企業コード ・共通企業コードしか受付ない場合は不要項目
4	企業コード	companyCode	String	○	
5	企業コード認証パスワード	companyCodePassword	String		共通企業コードセンター(仮称)が必要とする認証パスワード
6	待合わせ KEY	waitingKey	String		依頼側送信待合わせユースケース用に準備して設置。
7	受付側認証ID/パスワード数	numResponseIdPassword	String	○	
7.1	受付側認証ID	responseId	String		認証情報の入力受付側で必要なユースケースに準備して設置。
7.2	受付側認証パスワード	responsePassword	String		認証情報の入力受付側で必要なユースケースに準備して設置。
8	受付側署名情報数	numCertificateInfo	String	○	

図表 4.7.5-1 証明書等情報提供依頼リクエスト(2/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
8.1	受付側署名 対象文書	certificateText	String		認証情報の入力受付側で必要なユーザースペースに準備して設置。
8.2	受付側署名 情報	certificateInfo	String		認証情報の入力受付側で必要なユーザースペースに準備して設置。

(イ) 証明書等情報提供依頼レスポンス(OfferCertificateResponse)

証明書等情報提供依頼レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-2 証明書等情報提供依頼レスポンス

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	受付結果	result	String	○	1:正常受付、2:警告、9:エラー
3	受付結果 エラー時 メッセージ	resultMsg	String		エラー時のみ設定されます。 受付結果=9の場合、設定される。(パラメータエラー等がを想定)
4	依頼側受付 番号	reference Number	String		共通企業コードセンター(仮称)で発行する一意の番号。この番号で依頼結果の取得(通知)が行われる。 共通企業コードセンターから発行される番号。 依頼受付結果=9、時は null。
5	受付電文情報	offerCertificate Request	String		

(ウ) 証明書等情報提供依頼結果取得リクエスト(PullOfferCertificateRequest)

証明書等情報提供依頼結果取得リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-3 証明書等情報提供依頼結果取得リクエスト

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	情報連携依頼システム管理ID	requestSystemId	String	○	
3	依頼側受付番号数	numReferenceNumber	String	○	複数の提供依頼を纏めて結果取得可能なユースケースに対応するため、項目設置。
3.1	依頼側受付番号	referenceNumber	String	○	※複数の状況確認を可能とする。

(エ) 証明書等情報提供依頼結果取得レスポンス(PullOfferCertificateResponse)

証明書等情報提供依頼結果取得レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-4 証明書等情報提供依頼結果取得レスポンス(1/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	受付結果	result	String	○	1:正常受付、2:警告、9:エラー
3	受付結果 エラー時メッセージ	resultMsg	String		9:エラーの場合、設定される。(パラメータエラー等がを想定)
4	依頼側受付 番号数	numReference Number	String	○	リクエストに設定された値。受付結果=9 時は、0 が設定される。
4.1	依頼側受付 番号	reference Number	String		リクエストに設定された値。
4.2	処理結果	result	String		0:処理中、1:処理済み、2:待合わせ中、 3:待合わせ期限エラー ※0=受付側からの結果待ち状態 1=正常・異常関わらず、依頼した処理 が終了した状態。 2=待合わせ依頼処理で、他依頼の到 着を待っている状態。 3=待合わせ依頼処理で、1件目の到着 から待ちあわせ期限を経過した場合。
4.3	取得ファイル 数	numFile	String		確認結果=0 の場合は、0。
4.3.1	ファイル毎処 理結果	fileResult	String		1:処理済み、2:処理済み(警告あり)、9: エラー ※1=ファイルが正常に取得できた状態 2=文字コード変換などで異常が発生し た場合 9=ファイルが取得できなかった場合
4.3.2	ファイル名	fileName	String		※仕様検討。受付側で指定できない場合 は空(null)。 桁数は WinXP 許容最大文字数より。

図表 4.7.5-4 証明書等情報提供依頼結果取得レスポンス(2/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
4.3.3	メッセージ	msg	String		ステータス=2or9 の場合、設定される。
4.3.4	データ内容	dataContent	String		データ実体。
5	受付電文 情報	resultOffer Certificate Request	String		

(オ) 証明書等情報提供依頼結果返却リクエスト(PushOfferCertificateRequest)

証明書等情報提供依頼結果返却リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-5 証明書等情報提供依頼結果返却リクエスト

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	通知件数	num	String	○	複数の提供依頼を纏めて結果取得可能なユースケースに対応するため、項目設置。
2.1	依頼側受付番号	referenceNumber	String		
2.2	ファイル数	numFile	String		
2.2.1	ステータス	status	String		0:処理中、1:処理済み、2:待合わせ中、3:待合わせ期限エラー ※1=正常・異常関わらず、依頼した処理が終了した状態。 2=待合わせ依頼処理で、他依頼の到着を待っている状態。 3=待合わせ依頼処理で、1件目の到着から待ちあわせ期限を超過した場合。
2.2.2	メッセージ	msg	String	○	ステータス=2or9の場合、設定される。
2.2.3	ファイル名	fileName	String		※仕様検討。受付側で指定できない場合は null。 桁数は WinXP 許容最大文字数より。
2.2.4	データ内容	dataContent	String		データ実体。
3	受付電文情報	requestOrder	String		※必要性検討(エラー時のみ設定する等)

(カ) 証明書等情報提供依頼結果返却レスポンス(PushOfferCertificateResponse)

証明書等情報提供依頼結果返却レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-6 証明書等情報提供依頼結果返却レスポンス

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	受付結果	result	String	○	1:正常受付、2:警告、9:エラー
3	受付結果 エラー時メッセージ	errMsg	String		9:エラーの場合、設定される。(パラメータエラー等がを想定)

(2) 共通企業コードセンター(仮称)システムと情報連携受付システムとのインターフェイス

共通企業コードセンター(仮称)システムと情報連携受付システム(登記情報等システム)とのインターフェイスを、以下に示す。

(ア) 証明書等情報提供依頼リクエスト(OfferCertificateRequest)

証明書等情報提供依頼リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-7 証明書等情報提供依頼リクエスト(1/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	情報連携受付システム ID	response SystemId	String	○	
3	受付側企業コード	companyCode	String	○	請求処理を識別する ID
4	受付側処理 ID 数	numResponse JobId	String	○	<ul style="list-style-type: none"> ・受付側へ請求送信を複数件纏めて行えるユースケースに準備して、当項目を設けておく。 ・基本、1 が設定される想定。
4.1	受付側処理 ID	responseJobId	String	○	
4.2	受付側固有処理 ID	nativeJobId	String		情報連携受付システムで処理を識別するためのジョブ ID。 共通企業コードセンターの受付側処理 ID が利用される場合は、null。
4.3	依頼側受付番号	referenceNumber	String		<ul style="list-style-type: none"> ・受付側から KEY 情報が発行されないユースケースに準備して、当項目を設けておく。 →請求結果取得時に依頼側受付番号を用いるケース。
4.4	待合わせ KEY	waitingKey	String		<ul style="list-style-type: none"> ・待合わせ KEY が受付側で必要とするユースケースに準備して、当項目を設けておく。
4.5	受付側認証 ID/パスワード数	numResponseId Password	String	○	

図表 4.7.5-7 証明書等情報提供依頼リクエスト(2/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
4.5.1	受付側認証 ID	respomseId	String		認証情報の入力が必要なユースケースに準備して項目設置。
4.5.2	受付側認証パスワード	response Password	String		認証情報の入力が必要なユースケースに準備して項目設置。
4.6	受付側署名情報数	numCertificate	String	○	
4.6.1	受付側署名対象文書	certificateText	String		認証情報の入力が受付側に必要なユースケースに準備して設置。
4.6.2	受付側署名情報	certificate	String		認証情報の入力が受付側に必要なユースケースに準備して設置。

(イ) 証明書等情報請求レスポンス(DemandCertificateResponse)

証明書等情報請求レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-8 証明書等情報請求レスポンス

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	受付結果	result	String	○	1:正常受付、2:警告、9:エラー
3	受付結果エラー時メッセージ	resultMsg	String		9:エラーの場合、設定される。(パラメータエラー等を想定)
4	受付側処理 ID 数	numResponse JobId	String	○	
4.1	受付側処理 ID	responseJobId	String		
4.2	受付側発行番号	response Number	String		<p>情報連携受付システムで発行される一意の番号。この番号で請求結果の取得(通知)を行う。</p> <p>情報連携受付システムから発行される番号。</p> <p>依頼受付結果=9、又は依頼側受付番号が設定された場合は null。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付側から発行されないユースケースを想定して必須にはしない。 <p>→請求結果取得時は依頼側受付番号を用いるケース等。</p>
4.3	依頼側受付番号	reference Number	String		<ul style="list-style-type: none"> ・受付側から KEY 情報が発行されないユースケースを想定して項目準備。 ・受付側発行番号が設定された場合は、null。
4.4	依頼毎メッセージ	msg	String		<p>※処理 ID 毎に受付 OK、NG となることは想定しにくいですが、受付側発行番号エラー等も可能性はあるので、当項目を準備しておく。</p>
5	受付電文情報	demand CertificateRequ est	String		<ul style="list-style-type: none"> ・エラー時のみ設定する等、必要性詳細設計時検討。

(ウ) 証明書等情報請求結果取得リクエスト(PullDemandCertificateRequest)

証明書等情報請求結果取得リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-9 証明書等情報請求結果取得リクエスト

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	情報連携受付 システム管理 ID	requestSystemId	String	○	
3	受付側処理 ID 数	numResponseJobId	String	○	・複数受付側へ依頼処理を行えるユー ースケースに準備して、当項目を設けて おく。
3.1	受付側処理 ID	responseJobId	String		・請求時、「受付側固有処理 ID」が利 用された場合は、同項目を設定する。
3.2	受付側識別番号	responseReferenceNo	String	○	・受付側発行番号 or 依頼側受付番号 の何れかが設定される。

(エ) 証明書等情報請求結果取得レスポンス(PullDemandCertificateResponse)

証明書等情報請求結果取得レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-10 証明書等情報請求結果取得レスポンス

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	受付結果	result	String	○	1:正常受付、2:警告、9:エラー
3	受付結果 エラー時メッセージ	resultMsg	String		9:エラーの場合、設定される。(パラメータエラー等を想定)
4	受付側処理 ID 数	numResponse JobId	String	○	リクエストに設定された値。
4.1	受付側処理 ID	responseJobId	String	○	リクエストに設定された値。
4.2	受付側識別番号	responseRefer enceNo	String		リクエストに設定された値。
4.3	処理結果	orderResult	String		0:処理中、1:処理済み ※0=受付側からの結果待ち状態 1=正常・異常に関わらず、依頼した 処理が終了した状態。
4.4	取得ファイル数	numFile	String		処理結果=0 の場合は、0。
4.4.1	ファイル毎 処理結果	fileResult	String		1:処理済み、2:処理済み(警告あり)、 9:エラー 1=ファイルが正常に作成できた状態 2=外字変換等の異常発生の場合 9=ファイルが作成できなかった場合
4.4.2	メッセージ	msg	String		ステータス=2or9 の場合、設定される。
4.4.3	ファイル名	fileName	String		※仕様検討。受付側で指定できない 場合は null。 桁数は WinXP 許容最大文字数より。
4.4.4	データ内容	dataContent	String		データ実体。
5	受付電文情報	requestOrder	String		※必要性詳細設計時検討。(エラー時 のみ設定する等)

(オ) 証明書等情報請求結果返却リクエスト(PushDemandCertificateRequest)

証明書等情報請求結果返却リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-11 証明書等情報請求結果返却リクエスト

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	情報連携受付システム ID	response SystemId	String	○	
3	受付側処理 ID 数	numResponse JobId	String	○	複数の提供依頼を纏めて結果取得可能なユースケースに対応するため、項目設置。
3.1	受付側処理 ID	responseJobId	String	○	・請求時、「受付側固有処理 ID」が利用された場合は、同項目を設定する。
3.2	受付側識別番号	Response ReferenceNo	String		・受付側発行番号 or 依頼側受付番号の何れかが設定される。
3.3	ファイル数	numFile		○	
3.3.1	ファイル毎処理結果	fileResult	String		1:処理済み、2:処理済み(警告あり)、9:エラー 1=ファイルが正常に作成できた状態 2=外字変換などで異常が発生した場合 ※警告終了の可能性は詳細設計時再検討 9=ファイルが作成できなかった場合
3.3.2	ファイル名	fileName	String		※仕様検討。受付側で指定できない場合は null。桁数は WinXP 許容最大文字数より。
3.3.3	メッセージ	msg	String		ステータス=2or9 の場合、設定される。
3.3.4	データ内容	dataContent	String		データ実体。
4	受付電文情報	requestOrder	String		※必要性検討(エラー時のみ設定する等)

(カ) 証明書等情報請求結果返却レスポンス(PushDemandCertificateResponse)

証明書等情報請求結果返却レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-12 証明書等情報請求結果返却レスポンス

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	yyyy/MM/dd hh24:mm:ss
2	受付結果	result	String	○	1:正常受付、2:警告、9:エラー
3	受付結果エラー 時メッセージ	errMsg	String		エラーの場合、設定される。 ※パラメータエラー等

(キ) 企業情報登録結果リクエスト(DifferenceDataRegistRequest)

企業情報登録結果リクエストの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-13 企業情報登録結果リクエスト

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	
2	提供元システム コード	ResponseSystem Code	String	○	
3	処理(レコード) 件数	tranCount	String	○	
4	エラー情報件数	errorInfo	String	○	
4.1	個別企業コード	companyCode	String		※各連携先システムの企業コード
4.2	エラー情報	errorDetail	String		

(ク) 企業情報登録結果レスポンス(DifferenceDataRegistResponse)

企業情報登録結果レスポンスの検討結果を、以下に示す。

図表 4.7.5-14 企業情報登録結果レスポンス

No	論理項目名	物理項目名	型	必須	備考
1	送信日時	sendDate	String	○	
2	提供元システムコード	targetSystem Code	String	○	
3	処理結果	result	String	○	

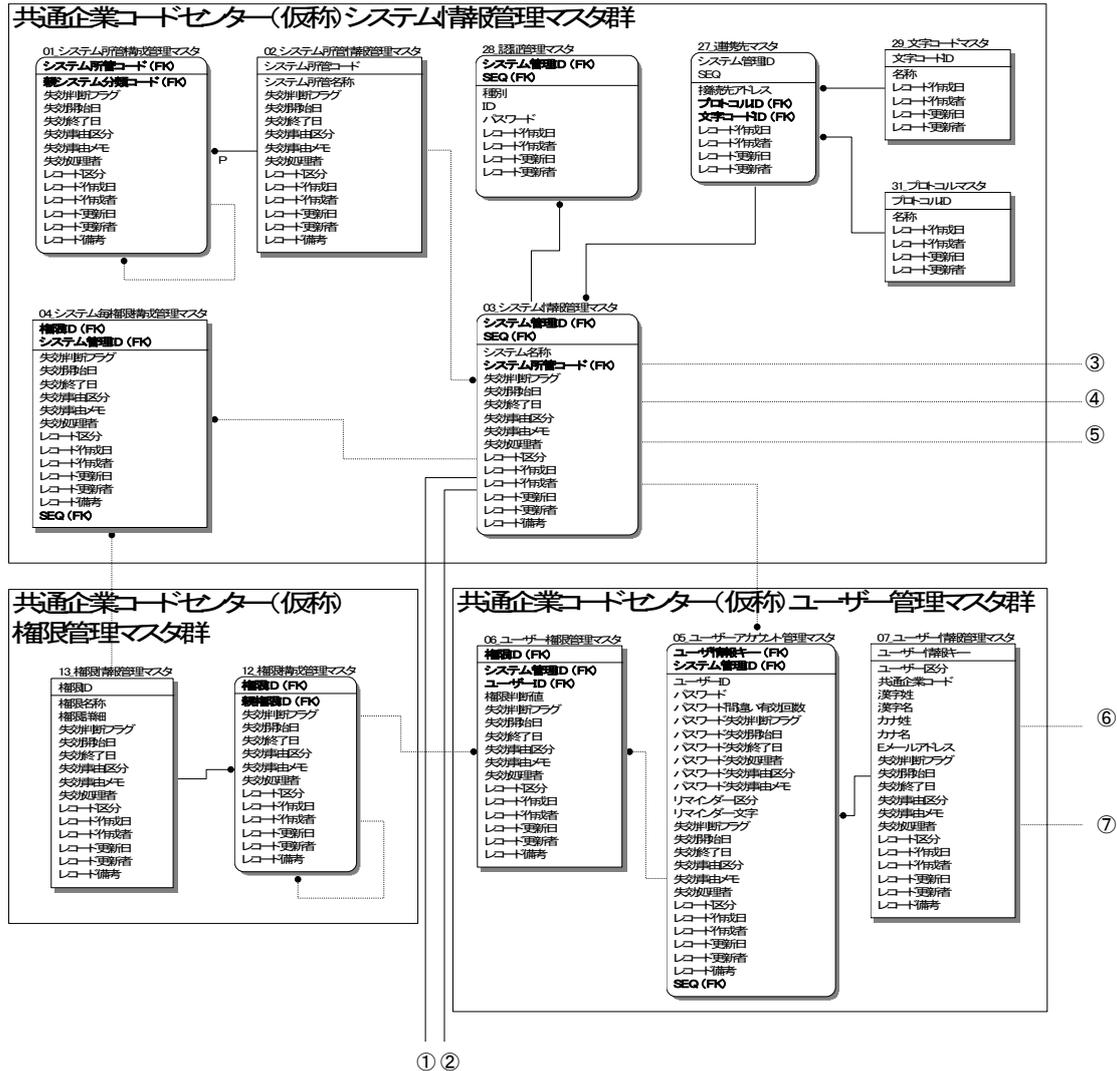
4.7.6 データベース関連

資格審査申請業務についてのデータベースに関する検討結果を、以下に示す。

(1) ER 図

資格審査申請業務を検討する上での必要なデータベースの ER 図を、以下に示す。

図表 4.7.6-1 ER 図(1/4)



(2) エンティティ一覧

資格審査申請業務を検討する上での必要なデータベースのエンティティの一覧を、以下に示す。

図表 4.7.6-2 エンティティ一覧(1/2)

No	エンティティ名	テーブル名
1	システム所管構成管理マスタ	MST_SYSTEM_OWNER_LINK_TBL
2	システム所管情報管理マスタ	MST_SYSTEM_OWNER_INFO_TBL
3	システム情報管理マスタ	MST_SYSTEM_INFO_TBL
4	システム毎権限構成管理マスタ	MST_SYSTEM_ROLL_LINK_TBL
5	ユーザーアカウント管理マスタ	MST_USER_ACCOUNT_TBL
6	ユーザー権限管理マスタ	MST_USER_ROLL_TBL
7	ユーザー情報管理マスタ	MST_USER_INFO_TBL
8	外部企業コード連携管理テーブル	MST_LINK_EXTER_COMP_CODE_TBL
9	企業取締役連携管理テーブル	RNK_COMPANY_EXECUTIVE_TBL
10	共通企業コード構成管理テーブル	MST_LINK_COMM_COMP_CODE_TBL
11	共通企業マスタ	MST_COMMON_COMPANY_INFO_TBL
12	権限構成管理マスタ	MST_ROLL_LINK_TBL
13	権限情報管理マスタ	MST_ROLL_INFO_TBL
14	取締役情報マスタ	MST_EXECUTIVE_INFO_TBL
15	目視クレンジングルールマスタ	MST_CLEANSING_RULE_TBL
16	目視ベリファイ結果管理テーブル	TRN_VERIFY_ANSWER_TBL
17	目視処理実行者詳細管理テーブル	TRN_VISUAL_OPERATION_USER_TBL
18	目視処理実行者集計管理テーブル	TRN_VISUAL_OPER_USER_HEADER_TBL
19	連携先企業情報受付テンポラリ	TRN_EXTERNAL_COMPANY_INFO_TBL
20	依頼側処理マスタ	OFFER_JOB_MST
21	受付側処理マスタ	DEMAND_JOB_MST
22	処理管理マスタ	JOB_CONTROL_MST
23	ワークフロー制御トラン(親)	WF_PARENT_TRN
24	ワークフロー制御トラン(子)	WF_CHILD_TRN
25	ワークフロー制御トラン(待合わせ用)	WF_WAITING_TRN
26	取得ファイル用トラン	WF_FILE_TRN

図表 4.7.6-2 エンティティ一覧(2/2)

No	エンティティ名	テーブル名
27	接続先マスタ	CONNECT_MST
28	認証管理マスタ	CERTIFICATION_MST
29	文字コードマスタ	CHARACTER_MST
30	ステータスマスタ	STATUS_MST
31	プロトコルマスタ	PROTOCOL_MST
32	許諾情報管理テーブル	AUTHOR_INFO_ADMIN
33	共通企業コードパスワード管理	COMMON_COMPANY_CODE_PASS_ADMIN

(3) エンティティ

資格審査申請業務を検討する上での必要なデータベースのエンティティを、以下に示す。

エンティティ名	システム所管構成管理マスタ
テーブル名	MST_SYSTEM_OWNER_LINK_TBL

図表 4.7.6-3 システム所管構成管理マスタ

N	論理項目名	物理項目名	型	長	必	主キー
1	システム所管コード (FK)	SYSTEM_OWNER_CODE	CHAR	8	Y	Y
2	親システム分類 コード (FK)	HEADER_SYSTEM_OWNER_CODE	CHAR	8		
3	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
4	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
5	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
6	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
7	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
8	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
9	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
10	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
11	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
12	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
13	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
14	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	システム所管情報管理マスタ
テーブル名	MST_SYSTEM_OWNER_INFO_TBL

図表 4.7.6-4 システム所管情報管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム所管コード	SYSTEM_OWNER_CODE	CHAR	8	Y	Y
2	システム所管名称	SYSTEM_OWNER_NAME	NVARCHAR2	256		
3	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
4	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
5	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
6	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
7	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
8	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
9	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
10	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
11	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
12	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
13	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
14	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	システム情報管理マスタ
テーブル名	MST_SYSTEM_INFO_TBL

図表 4.7.6-5 システム情報管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
2	システム名称	SYSTEM_NAME	NVARCHAR2	256		
3	システム所管コード (FK)	SYSTEM_OWNER_CODE	CHAR	8		
4	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
5	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
6	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
7	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
8	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
9	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
10	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
11	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
12	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
13	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
14	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
15	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	システム毎権限構成管理マスタ
テーブル名	MST_SYSTEM_ROLL_LINK_TBL

図表 4.7.6-6 システム毎権限構成管理マスタ

N	論理項目名	物理項目名	型	長	必	主キー
1	権限 ID (FK)	ROLL_ID	VARCHAR2	64	Y	Y
2	システム管理 ID (FK)	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
3	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
4	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
5	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
6	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
7	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
8	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
9	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
10	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
11	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
12	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
13	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
14	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	ユーザーアカウント管理マスタ
テーブル名	MST_USER_ACCOUNT_TBL

図表 4.7.6-7 ユーザーアカウント管理マスタ(1/2)

N o	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主 キー
1	ユーザー情報キー (FK)	USER_PRIMARY_KEY	NUMBER	32	Y	Y
2	システム管理 ID (FK)	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
3	ユーザーID	USER_ID	VARCHAR2	32	Y	
4	パスワード	PASS_WORD	VARCHAR2	32		
5	パスワード間違い 有効回数	PASSWORD_RETRAY_MAX_COU NT	NUMBER	2		
6	パスワード失効判 断フラグ	PASSWORD_EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
7	パスワード失効開 始日	PASSWORD_EXPIRE_START_DAT E	DATE	0		
8	パスワード失効終 了日	PASSWORD_EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
9	パスワード失効処 理者	PASSWORD_EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
10	パスワード失効事 由区分	PASSWORD_EXPIRE_REASON_ST ATUS	CHAR	2	Y	
11	パスワード失効事 由メモ	PASSWORD_EXPIRE_REASON_ME MO	NVARCHAR2	4096		
12	リマインダー区分	REMAIND_TYPE_CODE	CHAR	2		
13	リマインダー文字	REMAIND_WORD	VARCHAR2	256		
14	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
15	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
16	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
17	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	

エンティティ名	ユーザーアカウント管理マスタ
テーブル名	MST_USER_ACCOUNT_TBL

図表 4.7.6-7 ユーザーアカウント管理マスタ(2/2)

N o	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
18	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
19	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
20	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
21	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
22	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
23	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
24	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
25	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	ユーザー権限管理マスタ
テーブル名	MST_USER_ROLL_TBL

図表 4.7.6-8 ユーザー権限管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID (FK)	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	
2	ユーザーID (FK)	USER_ID	VARCHAR2	32	Y	
3	権限 ID (FK)	ROLL_ID	VARCHAR2	64	Y	Y
4	権限判断値	ROLL_VALUE	CHAR	32		
5	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
6	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
7	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
8	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
9	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
10	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
11	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
12	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
13	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
14	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
15	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
16	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	ユーザー情報管理マスタ
テーブル名	MST_USER_INFO_TBL

図表 4.7.6-9 ユーザー情報管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	ユーザー情報キー	USER_PRIMARY_KEY	NUMBER	32	Y	Y
2	ユーザー区分	USER_TYPE_CODE	CHAR	4	0	Y
3	共通企業コード	COMMON_COMPANY_CODE	CHAR	64		
4	漢字姓	LAST_NAME	NVARCHAR2	128		
5	漢字名	FIRST_NAME	NVARCHAR2	128		
6	カナ姓	KANA_LAST_NAME	NVARCHAR2	256		
7	カナ名	KANA_FIRST_NAME	NVARCHAR2	256		
8	E メールアドレス	MAIL_ADDRESS	VARCHAR2	256		
9	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
10	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
11	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
12	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
13	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
14	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
15	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
16	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
17	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
18	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
19	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
20	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	外部企業コード連携管理テーブル
テーブル名	MST_LINK_EXTER_COMP_CODE_TBL

図表 4.7.6-10 外部企業コード連携管理テーブル

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	共通企業コード (FK)	COMMON_COMPANY_CODE	CHAR	64	Y	Y
2	企業情報識別区分	COMPANY_LEVEL_CODE	CHAR	4	Y	
3	システム管理 ID (FK)	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
4	外部企業コード	EXTERNAL_COMPANY_PRIMALY_CODE	CHAR	64	Y	Y
5	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
6	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
7	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
8	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
9	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
10	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
11	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
12	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
13	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
14	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
15	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
16	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	企業取締役連携管理テーブル
テーブル名	RNK_COMPANY_EXECUTIVE_TBL

図表 4.7.6-11 企業取締役連携管理テーブル

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	内部管理番号	SEQUENTIAL_NUMBER	NUMBER	32	Y	Y
2	共通企業コード (FK)	COMMON_COMPANY_CODE	CHAR	64		
3	役員識別コード (FK)	EXECUTIVE_CODE	CHAR	32	Y	
4	優先検索フラグ	PRIMARY_FLAG	CHAR	1	Y	
5	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
6	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
7	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
8	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
9	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
10	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
11	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
12	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
13	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
14	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
15	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
16	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	共通企業コード構成管理テーブル
テーブル名	MST_LINK_COMM_COMP_CODE_TBL

図表 4.7.6-12 共通企業コード構成管理テーブル

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	共通企業コード (FK)	COMMON_COMPANY_CODE	CHAR	64	Y	Y
2	親共通企業コード (FK)	HEADER_COMM_COMP_CODE	CHAR	64		
3	企業情報識別区分	COMPANY_LEVEL_CODE	CHAR	4		
4	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
5	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
6	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
7	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
8	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
9	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
10	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
11	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
12	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
13	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
14	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
15	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	共通企業マスタ
テーブル名	MST_COMMON_COMPANY_INFO_TBL

図表 4.7.6-13 共通企業マスタ(1/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	共通企業コード	COMMON_COMPANY_CODE	CHAR	64	Y	Y
2	企業情報識別区分	COMPANY_LEVEL_CODE	CHAR	4	Y	
3	企業_組織名称	COMPANY_DEPARTMENT_NAME	NVARCHAR2	512	Y	
4	カナ企業_組織名称	KANA_COMPANY_DEPARTMENT_NAME	NVARCHAR2	1024		
5	法人格	JURIDICAL_PERSONALITY	NVARCHAR2	64		
6	法人格位置	JURIDICAL_PERSONALITY_POSITION	CHAR	1		
7	設立年	ESTABLISH_YEAR	CHAR	4		
8	設立月	ESTABLISH_MONTH	CHAR	2		
9	設立日	ESTABLISH_DAY	CHAR	2		
10	郵便番号	ZIP_CODE	CHAR	7		
11	住所コード	ADDRESS_CODE	CHAR	11		
12	都道府県コード	ADDR_LEVEL1_CODE	CHAR	2	Y	
13	市区郡町村コード	ADDR_LEVEL2_CODE	CHAR	3	Y	
14	大字_通称コード	ADDR_LEVEL3_CODE	CHAR	3	Y	
15	字_丁目コード	ADDR_LEVEL4_CODE	CHAR	3	Y	
16	所在地_番地	ADDR_LEVEL5_NAME	NVARCHAR2	32		
17	所在地_番号	ADDR_LEVEL6_NAME	NVARCHAR2	32		
18	所在地_建物名	ADDR_LEVEL7_BUILD_NAME	NVARCHAR2	1024		
19	所在地_階数	ADDR_LEVEL8_FLOOR_NUMBER	NVARCHAR2	8		
20	所在地_フロア名	ADDR_LEVEL8_FLOOR_NAME	NVARCHAR2	1024		

エンティティ名	共通企業マスタ
テーブル名	MST_COMMON_COMPANY_INFO_TBL

図表 4.7.6-13 共通企業マスタ(2/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
21	所在地_号室番号	ADDR_LEVEL9_ROOM_NUMBER	NVARCHAR2	8		
22	所在地_号室名称	ADDR_LEVEL9_ROOM_NAME	NVARCHAR2	1024		
23	電話番号_市外局番	TELEPHONE_AREA_CODE	CHAR	6		
24	電話番号_市内局番	LOCAL_TELEPHONE_NUMBER	CHAR	4		
25	電話番号_加入者番号	TELEPHONE_SUBSCRIBER_NUMBER	CHAR	4		
26	素性元接続先識別コード	LINK_SYSTEM_CODE	CHAR	32		
27	素性元外部企業コード	EXTERNAL_COMPANY_PRIMARY_CODE	CHAR	64		
28	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
29	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
30	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
31	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
32	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
33	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
34	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
35	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
36	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
37	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
38	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
39	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	権限構成管理マスタ
テーブル名	MST_ROLL_LINK_TBL

図表 4.7.6-14 権限構成管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	権限 ID (FK)	ROLL_ID	VARCHAR2	64	Y	Y
2	親権限 ID (FK)	HEADER_ROLL_ID	VARCHAR2	64		
3	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
4	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
5	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
6	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
7	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
8	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
9	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
10	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
11	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
12	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
13	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
14	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	権限情報管理マスタ
テーブル名	MST_ROLL_INFO_TBL

図表 4.7.6-15 権限情報管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	権限 ID	ROLL_ID	VARCHAR2	64	Y	Y
2	権限名称	ROLL_NAME	NVARCHAR2	128	Y	
3	権限詳細	ROLL_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		
4	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
5	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
6	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
7	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
8	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
9	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
10	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
11	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
12	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
13	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
14	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
15	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	取締役情報マスタ
テーブル名	MST_EXECUTIVE_INFO_TBL

図表 4.7.6-16 取締役情報マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	役員識別コード	EXECUTIVE_CODE	CHAR	32	Y	Y
2	漢字姓	LAST_NAME	NVARCHAR2	128		
3	漢字ミドルネーム	MIDDLE_NAME	NVARCHAR2	128		
4	漢字名	FIRST_NAME	NVARCHAR2	128		
5	カナ姓	KANA_LAST_NAME	NVARCHAR2	256		
6	カナミドルネーム	KANA_MIDDLE_NAME	NVARCHAR2	256		
7	カナ名	KANA_FIRST_NAME	NVARCHAR2	256		
8	役職名	OFFICIAL_POSITION_NAME	NVARCHAR2	512		
9	役職名カナ	OFFICIAL_POSITION_KANA_NAME	NVARCHAR2	1024		
10	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
11	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
12	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
13	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
14	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
15	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
16	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
17	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
18	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
19	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
20	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
21	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	目視クレンジングルールマスタ
テーブル名	MST_CLEANSING_RULE_TBL

図表 4.7.6-17 目視クレンジングルールマスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	SEQUENTIAL_NUMBER	SEQUENTIAL_NUMBER	NUMBER	32	Y	Y
2	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	
3	外部企業コード	EXTERNAL_COMPANY_PRIMAL_CODE	CHAR	64	Y	
4	処理対象項目コード	COLUMN_CODE	CHAR	8	Y	
5	処理前値	BEFORE_VALUE	NVARCHAR2	1024		
6	処理後値	AFTER_VALUE	NVARCHAR2	1024		
7	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
8	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
9	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
10	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
11	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
12	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
13	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
14	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
15	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
16	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
17	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
18	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	目視ベリファイ結果管理テーブル
テーブル名	TRN_VERIFY_ANSWER_TBL

図表 4.7.6-18 目視ベリファイ結果管理テーブル

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	処理レコード管理番号	処理レコード管理番号	NUMBER	32	Y	Y
2	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
3	ベリファイ結果フラグ	VERIFY_ANSWER_FLAG	CHAR	2	Y	
4	ベリファイ実行日時	VERIFY_RUN_DATE	DATE	0		
5	ベリファイ実行者	VERIFY_RUN_USER	VARCHAR2	64		
6	ベリファイ結果更新日時	VERIFY_UPDATED_DATE	DATE	0		
7	ベリファイ結果更新者	VERIFY_UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
8	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
9	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
10	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
11	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
12	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
13	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
14	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
15	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
16	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
17	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
18	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	目視処理実行者詳細管理テーブル
テーブル名	TRN_VISUAL_OPERATION_USER_TBL

図表 4.7.6-19 目視処理実行者詳細管理テーブル(1/2)

N o	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	処理レコード管理 番号	SEQUENTIAL_NUMBER	NUMBER	32	Y	Y
2	システム管理 ID (FK)	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
3	ベリファイ分類区分	VERIFY_GROUP_CODE	CHAR	2	Y	Y
4	ユーザー情報キー (FK)	USER_PRIMARY_KEY	NUMBER	32	Y	
5	実施状況区分	JOB_STATUS	CHAR	1	Y	
6	割当実施者	MEMBER_ASSIGNED_USER	VARCHAR2	64		
7	割当実施日時	MEMBER_ASSIGNED_DATE	DATE	0		
8	割当変更者	MEMBER_REASSIGNED_USER	VARCHAR2	64		
9	割当変更日時	MEMBER_REASSIGNED_DATE	DATE	0		
10	割当確定者	MEMBER_ASSIGN_FIXED_USER	VARCHAR2	64		
11	割当確定日時	MEMBER_ASSIGN_FIXED_DATE	DATE	0		
12	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
13	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
14	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
15	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
16	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
17	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
18	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
19	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	

エンティティ名	目視処理実行者詳細管理テーブル
テーブル名	TRN_VISUAL_OPERATION_USER_TBL

図表 4.7.6-19 目視処理実行者詳細管理テーブル(2/2)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
20	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
21	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
22	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
23	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	目視処理実行者集計管理テーブル
テーブル名	TRN_VISUAL_OPER_USER_HEADER_TBL

図表 4.7.6-20 目視処理実行者詳細管理テーブル

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID (FK)	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
2	ベリファイ分類区分	VERIFY_GROUP_CODE	CHAR	2	Y	Y
3	ユーザー情報キー (FK)	USER_PRIMARY_KEY	NUMBER	32	Y	Y
4	目視処理日	VISUAL_OPERATION_DATE	CHAR	8	Y	Y
5	目視処理件数	VISUAL_OPERATION_COUNT	NUMBER	11		
6	目視処理消化件数	VISUAL_OPERATION_FIXED_COUNT	NUMBER	11		
7	目視処理エラー件数	VISUAL_OPERATION_ERROR_COUNT	NUMBER	11		
8	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
9	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
10	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
11	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
12	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
13	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
14	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
15	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
16	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
17	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
18	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
19	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	連携先企業情報受付テンポラリ
テーブル名	TRN_EXTERNAL_COMPANY_INFO_TBL

図表 4.7.6-21 連携先企業情報受付テンポラリ(1/3)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	処理レコード管理番号	SEQUENCAL_NUMBER	NUMBER	32	Y	Y
2	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	
3	連携先レコード出力日	EXTERNAL_SYSTEM_EXPORT_DATE	DATE	0		
4	レコード番号	EXTERNAL_SYSTEM_RECORD_NUMBER	NUMBER	11		
5	更新区分	EXTERNAL_SYSTEM_RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
6	閉鎖フラグ	CLOSING_DOWN_BUSINESS_FLAG	CHAR	1		
7	連携先レコード更新日	EXTERNAL_SYSTEM_UPDATED_DATE	CHAR	8		
8	外部企業コード	EXTERNAL_COMPANY_PRIMARY_CODE	CHAR	64	Y	
9	連携先企業名称	EXTERNAL_COMPANY_NAME	NVARCHAR2	512		
10	連携先法人格名称	EXTERNAL_JURIDICAL_PERSONALITY	NVARCHAR2	128		
11	連携先法人格位置	EXT_JURIDICAL_PERSONALITY_POSI	CHAR	1		
12	連携先企業郵便番号	EXTERNAL_COMPANY_ZIP_CODE	VARCHAR2	16		
13	連携先企業所在地	EXTERNAL_COMPANY_ADDRESS	NVARCHAR2	1024		
14	連携先企業電話番号	EXTERNAL_COMPANY_TELEPHONE	VARCHAR2	32		

エンティティ名	連携先企業情報受付テンポラリ
テーブル名	TRN_EXTERNAL_COMPANY_INFO_TBL

図表 4.7.6-21 連携先企業情報受付テンポラリ(2/3)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
15	連携先設立年月日	EXTERNAL_ESTABLISH_DATE	CHAR	8		
16	連携先企業役職名	EXT_OFFICIAL_POSITION_NAME	NVARCHAR2	512		
17	連携先代表者氏名	EXTERNAL_EXECUTIVE_NAME	NVARCHAR2	512		
18	連携先企業カナ名称	EXTERNAL_COMPANY_KANA_NAME	NVARCHAR2	1024		
19	連携先企業所在地カナ	EXTERNAL_COMPANY_KANA_ADDRESS	NVARCHAR2	1024		
20	連携先代表者氏名カナ	EXTERNAL_EXECUTIVE_KANA_NAME	NVARCHAR2	512		
21	処理状態	DCSTATUS	CHAR	1		
22	処理日時	DCDATE	DATE	0		
23	ユニークID	DCUNIQUEID	CHAR	16		
24	処理結果	DCRESULT	CHAR	5		
25	失効判断フラグ	EXPIRE_FLAG	CHAR	1	Y	
26	失効開始日	EXPIRE_START_DATE	DATE	0		
27	失効終了日	EXPIRE_END_DATE	DATE	0		
28	失効事由区分	EXPIRE_REASON_STATUS	CHAR	2	Y	
29	失効事由メモ	EXPIRE_REASON_MEMO	NVARCHAR2	4096		
30	失効処理者	EXPIRE_USER	VARCHAR2	64		
31	レコード区分	RECORD_STATUS	CHAR	1	Y	
32	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
33	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	

エンティティ名	連携先企業情報受付テンポラリ
テーブル名	TRN_EXTERNAL_COMPANY_INFO_TBL

図表 4.7.6-21 連携先企業情報受付テンポラリ(3/3)

N o	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
34	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
35	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		
36	レコード備考	RECORD_DESCRIPTION	NVARCHAR2	4096		

エンティティ名	依頼側処理マスタ
テーブル名	OFFER_JOB_MST

図表 4.7.6-22 依頼側処理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
2	依頼側処理 ID	OFFER_JOB_ID	CHAR	3	Y	Y
3	処理種別	OFFER_KIND	CHAR	3	Y	Y
4	順序制御種別	SEQ_CONTROL_KIND	CHAR	1	Y	
5	依頼側結果 返却方法	RESULT_METHOD_TO_ REQUEST	CHAR	2	Y	
6	待合わせ数	WAITING_COUNT	NUMBER	2	Y	
7	待合わせ期限(日)	WAITING_LIMIT	NUMBER	3	Y	
8	結果返却時 最大リトライ回数	MAX_RETRY_TO_REQUEST	NUMBER	2	Y	
9	有効フラグ	AVAILABLE_FLG	CHAR	1	Y	
10	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
11	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
12	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
13	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	受付側処理マスタ
テーブル名	DEMAND_JOB_MST

図表 4.7.6-23 受付処理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
2	受付側処理 ID	DEMAND_JOB_ID	CHAR	3	Y	Y
3	接続先 ID	CONNECT_ID	CHAR	3	Y	
4	認証 ID	CERTIFICATION_ID	CHAR	3	Y	
5	請求送信時 最大リトライ回数	MAX_RETRY_ DEMAND	NUMBER	2	Y	
6	請求結果取得時 最大リトライ回数	MAX_RETRY_ DEMAND_CONFIRM	NUMBER	2	Y	
7	受付側結果 返却方法	RESULT_METHOD_ TO_C4	CHAR	2	Y	
8	請求結果取得開始待ち 時間(分)	DEMAND_CONFIRM_ WAITING_MINUTES	NUMBER	5	Y	
9	文字コード変換 ファイル拡張子	FILE_EXTENSION	CHAR	3		
10	情報連携受付システム 固有処理 ID	DEMAND_NATIVE_ JOB_ID	CHAR	3		
11	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
12	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
13	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
14	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	処理管理マスタ
テーブル名	JOB_CONTROL_MST

図表 4.7.6-24 処理管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID (依頼側)	SYSTEM_CODE_ OFFER	VARCHAR2	64	Y	Y
2	依頼側処理 ID	OFFER_JOB_ID	CHAR	3	Y	Y
3	処理種別	OFFER_KIND	CHAR	3	Y	Y
4	処理順序	SEQ	CHAR	2	Y	Y
5	システム管理 ID (受付側)	SYSTEM_CODE_ DEMAND	VARCHAR2	64	Y	Y
6	受付側処理 ID	DEMAND_JOB_ID	CHAR	3	Y	Y
7	後続受付側 処理 ID	NEXT_DEMAND_JOB_ID	CHAR	3		
8	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0		
9	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
10	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0	Y	
11	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	ワークフロー制御トラン(親)
テーブル名	WF_PARENT_TRN

図表 4.7.6-25 ワークフロー制御トラン(親)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	依頼側受付番号	C4_NO	CHAR	17	Y	Y
2	システム管理 ID (依頼側)	SYSTEM_CODE_ OFFER	VARCHAR2	64	Y	
3	依頼側処理 ID	OFFER_JOB_ID	CHAR	3	Y	
4	処理種別	OFFER_KIND	CHAR	3	Y	
5	ステータス ID	STATUS_ID	CHAR	4	Y	
6	依頼側返却待ち フラグ	READY_TO_ RETURN_FLAG	CHAR	1	Y	
7	順序制御種別	SEQ_CONTROL_KIND	CHAR	1		
8	待合わせ数	WAITING_COUNT	NUMBER	2		
9	待合わせ KEY	WAITING_KEY	CHAR	5	Y	
10	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	0	
11	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	0	
12	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0	0	
13	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64	0	

エンティティ名	ワークフロー制御トラン(子)
テーブル名	WF_CHILD_TRN

図表 4.7.6-26 ワークフロー制御トラン(子)

N o	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主 キー
1	依頼側受付番号	C4_NO	CHAR	20		Y
2	処理順序	SEQ	CAHR	2		Y
3	システム管理 ID (受付側)	SYSTEM_CODE_ RESPONSE	VARCHAR2	64		Y
4	受付側処理 ID	RESPONSE_JOB_ID	CHAR	3		Y
5	外部企業コード	EXTERNAL_ COMPANY_ PRIMALY_CODE	CHAR	64		
6	ステータス ID	STATUS_ID	CHAR	4		
7	依頼側 返却待ちフラグ	READY_TO_ REQUEST_FLAG	CHAR	1		
8	請求送信時 最大リトライ回数	RETRY_COUNT _DEMAND	NUMBER	2		
9	請求結果確認時 最大リトライ回数	RETRY_COUNT _CONFIRM_DEMAND	NUMBER	2		
10	メッセージ	MESSAGE	NVARCHAR2	4096		
11	情報連携受付システ ム処理 ID	DEMAND_NATIVE_ JOB_ID	CHAR	64		
12	受付側発行番号	DEMAND_NATIVE_ NO	CHAR	64		
13	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
14	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
15	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
16	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	ワークフロー制御トラン(待合わせ用)
テーブル名	WF_WATING_TRN

図表 4.7.6-27 ワークフロー制御トラン(待合わせ用)

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	依頼側識別番号	C4_NO	CHAR	20	Y	Y
2	SEQ	SEQ	CAHR	2	Y	Y
3	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
4	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
5	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
6	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	取得ファイル用トラン
テーブル名	WF_FILE_TRN

図表 4.7.6-28 取得ファイル用トラン

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	依頼側受付番号	C4_NO	CHAR	20	Y	Y
2	処理順序	SEQ	CAHR	2	Y	Y
3	システム管理 ID (受付側)	SYSTEM_CODE_ RESPONSE	VARCHAR2	64	Y	Y
4	受付側処理 ID	RESPONSE_JOB_ID	CHAR	3	Y	Y
5	SEQ	SEQ	CHAR	2	Y	
6	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
7	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
8	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
9	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	連携先マスタ
テーブル名	CONNECT_MST

図表 4.7.6-29 連携先マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
2	SEQ	SEQ	NUMBER	2	Y	Y
3	接続先アドレス	ADDRESS	VARCHAR2	64	Y	
4	プロトコル ID	PROTOCOL_ID	CHAR	3	Y	
5	文字コード ID	CHARACTER_ID	CHAR	3	Y	
6	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
7	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
8	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
9	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	認証管理マスタ
テーブル名	CERTIFICATION_MST

図表 4.7.6-30 認証管理マスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	Y
2	SEQ	SEQ	NUMBER	2	Y	Y
3	種別	KIND	VARCHAR2	64	Y	
4	ID	ID	VARCHAR2	32		
5	パスワード	PASSWORD	VARCHAR2	32		
6	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
7	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
8	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
9	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	文字コードマスタ
テーブル名	CHARACTER_MST

図表 4.7.6-31 文字コードマスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	文字コード ID	CHARACTER_ID	CHAR	3	Y	Y
2	名称	NAME	VARCHAR2	64	Y	
3	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
4	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
5	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
6	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	ステータスマスタ
テーブル名	CHARACTER_MST

図表 4.7.6-32 ステータスマスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	ステータス ID	STATUS_ID	CHAR	3	Y	Y
2	名称	NAME	VARCHAR2	64	Y	
3	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
4	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
5	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
6	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	プロトコルマスタ
テーブル名	PROTOCOL_MST

図表 4.7.6-33 プロトコルマスタ

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	プロトコル ID	PROTOCOL_ID	CHAR	3	Y	1
2	名称	NAME	VARCHAR2	64	Y	
3	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
4	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
5	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
6	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	許諾情報管理テーブル
テーブル名	AUTHOR_INFO_ADMIN

図表 4.7.6-34 許諾情報管理テーブル

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	共通企業コード	COMMON_COMPANY_ID	CHAR	64	Y	1
2	許諾フラグ	AUTHOR_FLG	CHAR	2	Y	
3	システム管理 ID	SYSTEM_CODE	VARCHAR2	64	Y	
4	外部企業コード	EXTERNAL_COMPANY_PRIMAL Y_CODE	CHAR	64	Y	
5	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
6	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
7	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
8	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

エンティティ名	共通企業コードパスワード管理
テーブル名	COMMON_COMPANY_CODE_PASS_ADMIN

図表 4.7.6-35 共通企業コードパスワード管理

No	論理項目名	物理項目名	型	長さ	必須	主キー
1	共通企業コード	COMMON_COMPANY_ID	CHAR	64	Y	1
2	アカウント	USER_ID	VARCHAR2	32	Y	
3	パスワード	USER_PASSWORD	VARCHAR2	64	Y	
4	レコード作成日	CREATED_DATE	DATE	0	Y	
5	レコード作成者	CREATED_USER	VARCHAR2	64	Y	
6	レコード更新日	UPDATED_DATE	DATE	0		
7	レコード更新者	UPDATED_USER	VARCHAR2	64		

4.7.7 画面定義

本実証事業の実施に伴う、資格審査申請業務についての画面定義に関する検討結果を、以下に示す。

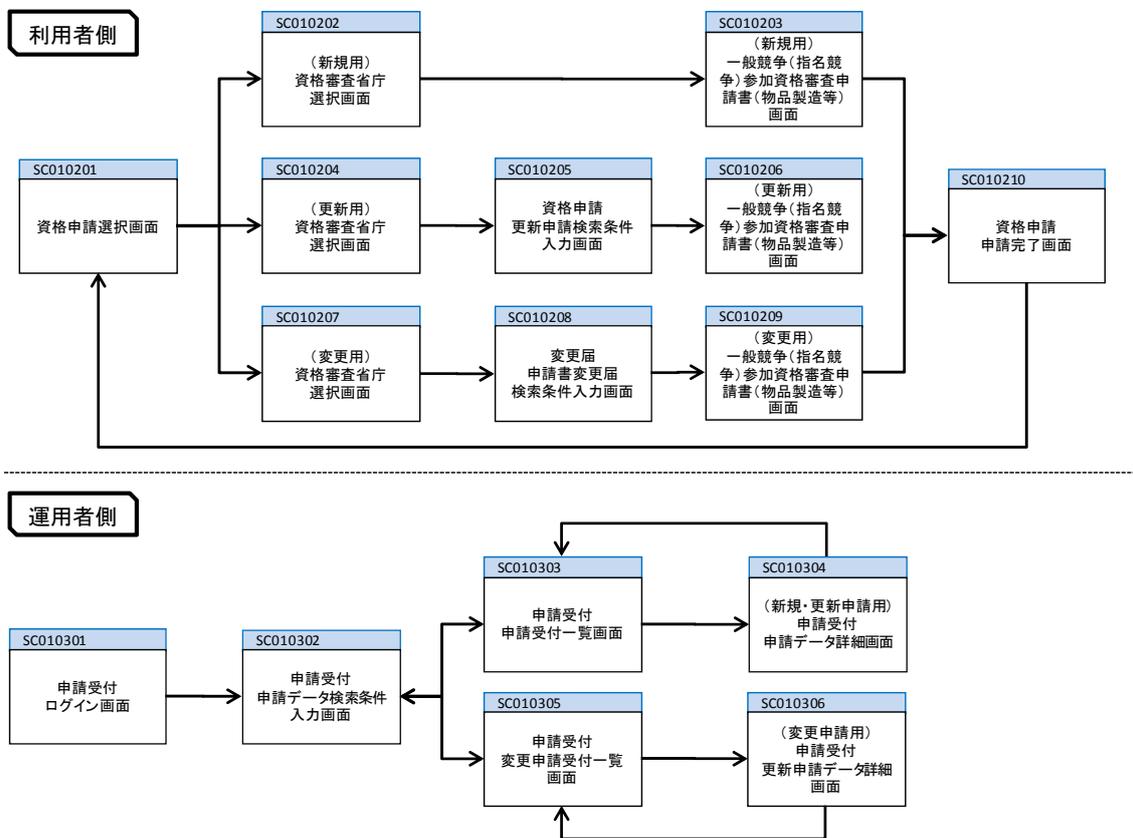
(1) 画面遷移

資格審査申請業務を検討する上での画面の画面遷移を、以下に示す。

(ア) 調達総合情報システム

調達総合情報システムの画面遷移を、以下に示す。

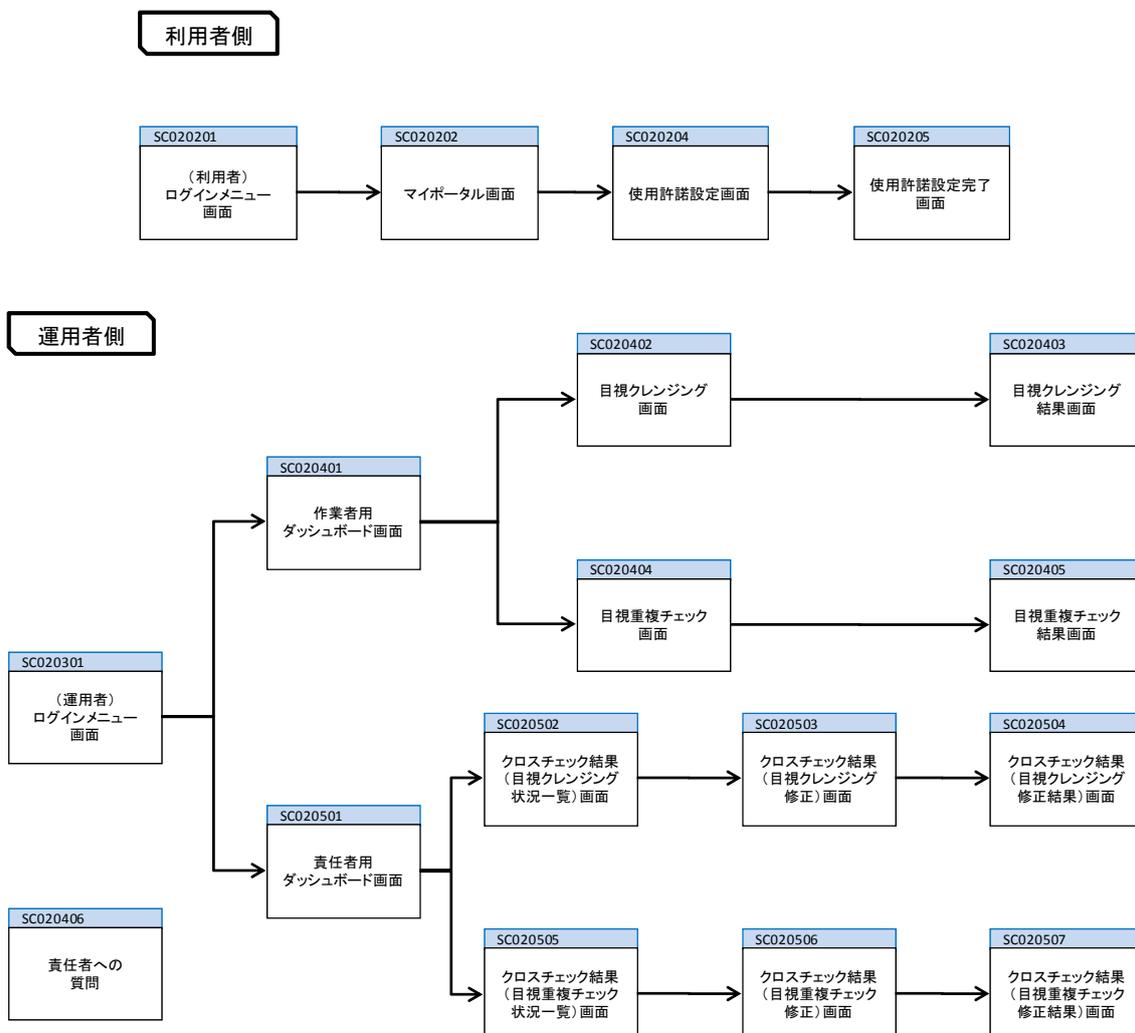
図表 4.7.7-1 調達総合システム画面遷移図



(イ) 共通企業コードセンター(仮称)

共通企業コードセンター(仮称)の画面遷移を、以下に示す。

図表 4.7.7-2 共通企業コードセンター(仮称)画面遷移図



(1) 画面一覧

資格審査申請業務を検討する上での必要な画面の一覧を、以下に示す。

(ア) 調達総合情報システム

調達総合情報システムの画面一覧を、以下に示す。

図表 4.7.7-3 調達総合情報システム画面一覧

No	区分	画面 ID	画面名
1	利用者側	SC010201	資格申請選択
2		SC010202	(新規用)資格審査省庁選択
3		SC010203	(新規用)一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)
4		SC010204	(更新用)資格審査省庁選択
5		SC010205	資格申請 更新申請検索条件入力
6		SC010206	(更新用)一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)
7		SC010207	(変更用)資格審査省庁選択
8		SC010208	変更届 申請書変更届検索条件入力
9		SC010209	(変更用)一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)
10		SC010210	資格申請 申請完了
11	運用者側	SC010301	申請受付 ログイン
12		SC010302	申請受付 申請データ検索条件入力
13		SC010303	申請受付 申請受付一覧
14		SC010304	(新規・更新申請用)申請受付 申請データ詳細
15		SC010305	申請受付 変更申請受付一覧
16		SC010306	(変更申請用)申請受付 更新申請データ詳細

(イ) 共通企業コードセンター(仮称)

共通企業コードセンター(仮称)の画面一覧を、以下に示す。

図表 4.7.7-4 共通企業コードセンター(仮称)画面一覧

No	区分	画面 ID	画面名
1	利用者側	SC020201	(利用者)ログインメニュー
2		SC020202	マイポータル
3		SC020204	使用許諾設定
4		SC020205	使用許諾設定完了
5	運用者側	SC020301	(運用者)ログインメニュー
6		SC020401	作業用ダッシュボード
7		SC020402	目視クレンジング
8		SC020403	目視クレンジング結果
9		SC020404	目視重複チェック
10		SC020405	目視重複チェック結果
11		SC020406	責任者への質問
12		SC020501	責任者用ダッシュボード
13		SC020502	クロスチェック結果(目視クレンジング状況一覧)
14		SC020503	クロスチェック結果(目視クレンジング修正)
15		SC020504	クロスチェック結果(目視クレンジング修正結果)
16		SC020505	クロスチェック結果(目視重複チェック状況一覧)
17		SC020506	クロスチェック結果(目視重複チェック修正)
18		SC020507	クロスチェック結果(目視重複チェック修正結果)

(1) 画面定義

資格審査申請業務を検討する上での必要な画面の画面定義を、以下に示す。

(ア) 調達総合情報システム

調達総合情報システムの画面定義を、以下に示す。

● SC010201:資格申請選択画面

<利用者側> 申請の選択画面

インターネットによる資格申請選択

戻る

[平成22・23・24年度に有効な資格に関する随時審査について](#)
平成22・23・24年度に有効な資格の定期審査の受付は
平成22年1月12日から平成22年1月31日までの受付をもって終了いたしました。
[定期審査の概要はこちらへ](#)

新規申請

これまで資格をお持ちでない方は、こちらで一般競争(指名競争)参加資格審査申請の新規申請を行うことができます。

注意
・平成22・23・24年度に有効な資格の審査申請をする場合は、申請内容入力画面の左上に表示される申請年度を必ず[平成22・23・24]に切り替えて入力して下さい。
[新規申請を行う方はこちらから](#)
[入力ガイドはこちらから](#)

更新申請

平成19年度～平成21年度に有効な資格をお持ちの方は、平成22年度～平成24年度に有効な資格へ更新申請を行うことができます。

注意
・平成22・23・24年度に有効な資格の審査申請をする場合は、申請内容入力画面の左上に表示される申請年度を必ず[平成22・23・24]に切り替えて入力して下さい。
[更新申請を行う方はこちらから](#)
[入力ガイドはこちらから](#)

変更申請

現在取得している一般競争(指名競争)参加資格審査申請における届出内容の変更申請を行うことができます。

[変更申請を行う方はこちらから](#)
[入力ガイドはこちらから](#)

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	新規申請を行う方はこちら	(新規用) 資格審査省庁選択画面へ遷移する。
2	リンク	更新申請を行う方はこちら	(更新用) 資格審査省庁選択画面へ遷移する。
3	リンク	変更申請を行う方はこちら	(変更用) 資格審査省庁選択画面へ遷移する。

- SC010202: (新規用)資格審査省庁選択画面
 <利用者側> (新規用の)省庁を選択する画面

資格審査省庁選択

戻る

主に入札参加を予定されている省庁を以下よりお選びください
 (資格は全省庁に共通して有効な統一資格となります)

[内閣府](#)
[警察庁](#)
[防衛省](#)
[総務省](#)
[法務省](#)
[外務省](#)
[財務省](#)
[文部科学省](#)
[厚生労働省](#)
[農林水産省](#)
[経済産業省](#)
[国土交通省](#)
[環境省](#)

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	内閣府	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
2	リンク	警察庁	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
3	リンク	防衛省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
4	リンク	総務省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
5	リンク	法務省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
6	リンク	外務省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
7	リンク	財務省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
8	リンク	文部科学省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
9	リンク	厚生労働省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
10	リンク	農林水産省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
11	リンク	経済産業省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
12	リンク	国土交通省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
13	リンク	環境省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。

- SC010203: (新規用) 一般競争(指名競争) 参加資格審査申請書(物品製造等) 画面
 <利用者側> (新規用の) 資格審査申請書の画面

インターネットによる資格申請
一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

平成22・23・24年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

Information
業者コード、商号又は名称、所在地、電話番号・FAX番号・等級・企業規模・営業品目は資格審査後、一般競争(指名競争)参加資格者名簿として公開されますのであらかじめご了承ください。

衆議院庶務部会計課長	殿	財務省大臣官房会計課長	殿
参議院庶務部会計課長	殿	文部科学省大臣官房会計課長	殿
国立国会図書館総務部会計課長	殿	厚生労働省大臣官房会計課長	殿
最高裁判所事務総局総務局長	殿	農林水産省大臣官房総務課長	殿
会計検査院事務総長官房会計課長	殿	経済産業省大臣官房会計課長	殿
内閣府大臣官房会計課長	殿	国土交通省大臣官房会計課長	殿
総務省大臣官房会計課長	殿	環境省大臣官房会計課長	殿
法務省大臣官房会計課長	殿	防衛省経理装備局会計課長	殿
外務省大臣官房会計課長	殿		

受付機関コード	14999
定期/随時	<input type="radio"/> 定期 <input checked="" type="radio"/> 随時
新規/更新	<input checked="" type="radio"/> 新規
業者種別	<input checked="" type="radio"/> 組合 <input type="radio"/> 公益法人 <input type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> その他(株式会社等)
資格組合証明	平成 年 月 日 第 号 (連絡事業組合の方のみ入力)
郵便番号	〒 - (半角)
住所	フリガナ (全角カタカナ60文字以内) 漢字 (全角60文字以内)
商号又は名称	フリガナ (全角カタカナ60文字以内。株式会社等法人の種類にフリガナは不要) 漢字 (全角60文字以内。株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略称は不可) 固文字 (全角カタカナ1文字 濁音、半濁音は含まず。例 株式会社電子通情報の場合カタカナで「テ」と入力)
役職	(全角30文字以内)
代表者	フリガナ (全角カタカナ60文字以内。姓と名の間は1文字分あける) 漢字 (全角35文字以内。姓と名の間は1文字分あける)

※本画面の欄所には「物品製造など」の表示項目があります。
 ※本画面では、この欄の表示項目と次画面の確認画面は揃って格納します。

インターネット	<input checked="" type="radio"/> 共通企業コード	
添付資料	パスワード	
	営業経歴書	<input type="button" value="参照"/>
	財務諸表	<input type="button" value="参照"/>
その他	<input type="radio"/>	

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	内閣府	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
2	リンク	警察庁	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
3	リンク	防衛省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
4	リンク	総務省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
5	リンク	法務省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。
6	リンク	環境省	新規用の資格審査申請書画面へ遷移する。

● SC010204: (更新用)資格審査省庁選択画面

<利用者側> (更新用の)省庁を選択する画面

資格審査省庁選択

[戻る](#)

主に入札参加を予定されている省庁を以下よりお選びください
(資格は全省庁に共通して有効な統一資格となります)

[内閣府](#)

[警察庁](#)

[防衛省](#)

[総務省](#)

[法務省](#)

[外務省](#)

[財務省](#)

[文部科学省](#)

[厚生労働省](#)

[農林水産省](#)

[経済産業省](#)

[国土交通省](#)

[環境省](#)

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	内閣府	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
2	リンク	警察庁	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
3	リンク	防衛省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
4	リンク	総務省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
5	リンク	法務省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
6	リンク	外務省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
7	リンク	財務省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
8	リンク	文部科学省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
9	リンク	厚生労働省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
10	リンク	農林水産省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
11	リンク	経済産業省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
12	リンク	国土交通省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。
13	リンク	環境省	更新用の資格審査申請書画面へ遷移する。

- SC010205:資格申請 更新申請検索条件入力画面

<利用者側> 資格審査更新時に企業を特定する条件を入力する画面

インターネットによる資格申請
更新申請検索条件入力

Information

過去に登録済みの資格者情報を更新申請の入力欄に反映しますので、検索条件(「業者コード」及び「商号又は名称」)を入力してください。

検索条件

申請対象有効期間	平成22・23・24 <input type="button" value="▼"/> 年度
業者コード	<input type="text" value=""/> (半角10文字)
商号又は名称(カナ)	<input type="text" value=""/> (全角) <small>(商号又は名称をカタカナで先頭から3文字目まで入力してください。 なお、「カブシキガイシャ」等は略して入力してください。)</small>
共通企業コード	011401210854 (半角12文字)
パスワード	<input type="password" value="****"/>

※ 業者コードが不明の方は、「[有資格者一覧](#)」より検索が可能です。
(資格照会画面において、「競争参加地域」「資格の種類」「商号又は名称の頭文字の音別」「有効期間」を指定の上、業者コードの範囲をそれぞれ変えて検索して下さい)

No	構成要素	名称	説明
1	リストボックス	申請対象有効期間	申請対象の有効期間が表示される。
2	テキスト	業者コード	業者コードを入力する。
3	テキスト	商号又は名称	商号又は名称を全角カタカナ3桁を入力する。
4	テキスト	共通企業コード	共通企業コードを入力する。
5	パスワード	パスワード	共通企業コードのパスワードを入力する。
6	ボタン	検索	(更新用)資格審査申請書画面へ遷移する。
7	ボタン	戻る	資格申請選択画面へ遷移する。

- SC010206: (更新用) 一般競争(指名競争) 参加資格審査申請書(物品製造等) 画面
 <利用者側> (更新用の) 資格審査申請書の画面

インターネットによる資格申請
一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

平成22・23・24年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓います。

Information
業者コード、商号又は名称、所在地、電話番号・FAX番号・等級・企業規模・営業品目は資格審査後、一般競争(指名競争)参加資格者名簿として公開されますのであらかじめご了承ください。

衆議院庶務部会計課長	殿	財務省大臣官房会計課長	殿
参議院庶務部会計課長	殿	文部科学省大臣官房会計課長	殿
国立国会図書館総務部会計課長	殿	厚生労働省大臣官房会計課長	殿
最高裁判所事務総局総務局長	殿	農林水産省大臣官房経理課長	殿
会計検査院事務総長官房会計課長	殿	経済産業省大臣官房会計課長	殿
内閣府大臣官房会計課長	殿	国土交通省大臣官房会計課長	殿
総務省大臣官房会計課長	殿	環境省大臣官房会計課長	殿
法務省大臣官房会計課長	殿	防衛省経理整備局会計課長	殿
外務省大臣官房会計課長	殿		

資格有効期間	平成22・23・24
受付機関コード	14999
定期/臨時	定期
新規/更新	更新
業者種別	<input type="radio"/> 組合 <input type="radio"/> 公益法人 <input type="radio"/> 個人 <input checked="" type="radio"/> その他(株式会社等)
業者コード	0000199999
適格組合証明	平成 年 月 日 第 号 (連絡事業組合の方のみ入力)
郵便番号	〒 174 - 0000 (〒角)
住所	〒フリガナ トウキョウトイダジイノビシイカビ (全角カタカナ60文字以内) 漢字 東京都板橋区東板橋4丁目6-6 (全角60文字以内)
商号 又は 名称	〒フリガナ リョウメイ (全角カタカナ60文字以内、株式会社等法人の種類にフリガナは不要) 漢字 経営情報株式会社 (全角60文字以内、株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略称は不可) 漢文字 リョウメイ (全角カタカナ1文字、漢音、半漢音は含まず。例、株式会社電子連絡組合カタカナで、「子」と入力)
役職	代表取締役 (全角60文字以内)
代表者	〒フリガナ リョウメイ (全角カタカナ60文字以内、姓と名の間は1文字分あける) 漢字 経営 員一 (全角60文字以内、姓と名の間は1文字分あける)

本表にこの欄所には **物品製造など** の表示項目があります。
 本表では、これらの表示項目と外面の印刷画面が揃っていません。

インターネット	<input checked="" type="radio"/> 共通企業コード 011401210554
添付資料	営業経歴書 <input type="text"/> <input type="button" value="参照"/>
	財務諸表 <input type="text"/> <input type="button" value="参照"/>
その他	<input type="text"/>

No	構成要素	名称	説明
1	表示・入力フィールド	現在の更新申請画面と同じ	
2	ボタン	申請	申請完了画面へ遷移する。
3	ボタン	戻る	資格申請選択画面へ遷移する。

4-110

- SC010207(変更用)資格審査省庁選択画面

<利用者側> (変更用の)省庁を選択する画面

資格審査省庁選択

戻る

主に入札参加を予定されている省庁を以下よりお選びください
 (資格は全省庁に共通して有効な統一資格となります)

[内閣府](#)
[警察庁](#)
[防衛省](#)
[総務省](#)
[法務省](#)
[外務省](#)
[財務省](#)
[文部科学省](#)
[厚生労働省](#)
[農林水産省](#)
[経済産業省](#)
[国土交通省](#)
[環境省](#)

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	内閣府	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
2	リンク	警察庁	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
3	リンク	防衛省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
4	リンク	総務省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
5	リンク	法務省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
6	リンク	外務省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
7	リンク	財務省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
8	リンク	文部科学省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
9	リンク	厚生労働省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
10	リンク	農林水産省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
11	リンク	経済産業省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
12	リンク	国土交通省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。
13	リンク	環境省	変更用の資格審査申請書画面へ遷移する。

- SC010208:変更届 申請書変更届検索条件入力画面

<利用者側> 資格審査変更時に企業を特定する条件を入力する画面

No	構成要素	名称	説明
1	テキスト	業者コード	業者コードを入力する。
2	テキスト	商号又は名称	商号又は名称を全角カタカナ3桁で入力する。
3	テキスト	共通企業コード	共通企業コードを入力する。
4	パスワード	パスワード	共通企業コードのパスワードを入力する。
5	ボタン	検索	(変更用)資格審査申請書画面へ遷移する。
6	ボタン	戻る	資格申請選択画面へ遷移する。

- SC010209: (変更用)一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)画面
 <利用者側> (変更用の)資格審査申請書の画面

**インターネットによる変更届
 一般競争参加資格審査申請書変更届け(物品製造等)**

衆議院庶務部会計課長	殿	財務省大臣官房会計課長	殿
参議院庶務部会計課長	殿	文部科学省大臣官房会計課長	殿
国立国会図書館総務部会計課長	殿	厚生労働省大臣官房会計課長	殿
最高裁判所事務総局総務局長	殿	農林水産省大臣官房総務課長	殿
会計検査院事務総長官房会計課長	殿	経済産業省大臣官房会計課長	殿
内閣府大臣官房会計課長	殿	国土交通省大臣官房会計課長	殿
総務省大臣官房会計課長	殿	環境省大臣官房会計課長	殿
法務省大臣官房会計課長	殿	防衛省経理装備局会計課長	殿
外務省大臣官房会計課長	殿		

受付機関コード	14999
業者コード	0000199999
資格審査結果通知書 交付年月日	平成 ▾ 年 ▾ 月 ▾ 日
資格審査結果通知書 発行番号	<input type="text"/>
郵便番号	〒 174 - 0000 (半角)
住所	東京都板橋区東板橋二丁目3-4 (全角60文字以内)
商号又は名称	総務情報株式会社 (全角60文字以内。株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略語は不可)
代表者名	総務 良一 (全角35文字以内。姓と名の間は1文字分あける)

これより下に、変更後の内容を記載してください。

■ 住所	郵便番号	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> (半角)
	フリガナ	<input type="text"/> (全角カタカナ60文字以内)
	漢字	<input type="text"/> (全角60文字以内)
	変更年月日	平成 ▾ 年 ▾ 月 ▾ 日

■ 商号又は名称	フリガナ	<input type="text"/> (全角カタカナ60文字以内。株式会社等法人の種類はフリガナに不要)
	漢字	<input type="text"/> (全角60文字以内。株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略語は不可)
	頭文字	<input type="text"/> (全角カタカナ1文字。濁音、半濁音は含まず。例: 株式会社電子通情報の場合カタカナで、「テ」と入力)
	変更年月日	平成 ▾ 年 ▾ 月 ▾ 日

■ 代表者	役職	<input type="text"/> (全角30文字以内)
	フリガナ	<input type="text"/> (全角60文字以内。姓と名の間は1文字分あける)
	漢字	<input type="text"/> (全角35文字以内。姓と名の間は1文字分あける)
	変更年月日	平成 ▾ 年 ▾ 月 ▾ 日

本来この箇所には **物品製造など** の表示項目があります。

本委員会では、これらの表示項目と次画面の確認画面は揃っております。

インターネット	<input checked="" type="radio"/> 共通企業コード 011401210854 <input type="radio"/> 財務諸表 <input type="text"/> <input type="button" value="参照..."/> <input type="radio"/> 資格審査結果通知書 <input type="text"/> <input type="button" value="参照..."/> <input type="radio"/> その他
---------	---

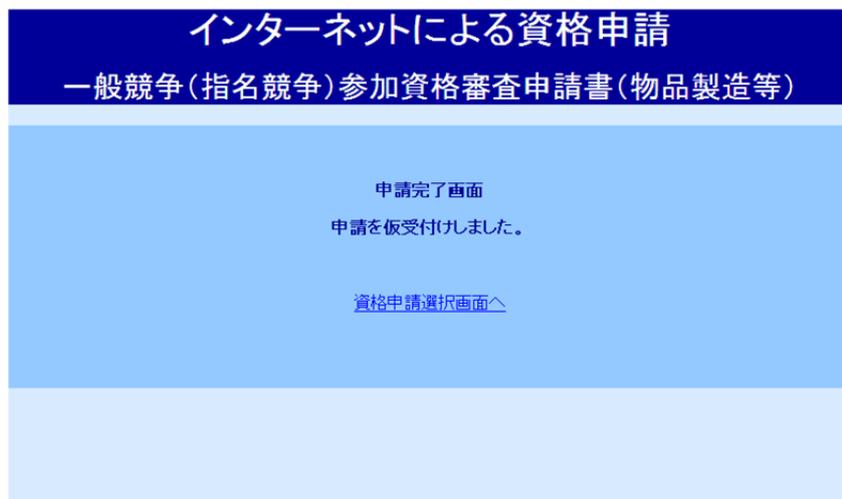
4-113

No	構成要素	名称	説明
1	表示・入力フィールド	現在の変更申請画面と同じ	
2	ボタン	申請	申請完了画面へ遷移する。
3	ボタン	戻る	資格申請選択画面へ遷移する。

- SC010210:資格申請 申請完了画面

<利用者側> 申請完了の画面

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	資格審査選択画面へ	資格審査選択画面へ遷移する。



- SC010301:申請受付 ログイン画面

<運用者側> ログインの画面

No	構成要素	名称	説明
1	テキスト	ユーザーID	審査者のユーザーIDを入力する。
2	テキスト	パスワード	審査者のパスワードを入力する。
3	テキスト	パスワードを忘れた場合	既存画面にあるが、ここは動作しなし。
4	ボタン	ログイン	申請データ検索条件入力画面へ遷移する。
5	ボタン	パスワード変更	既存画面にあるが、ここは動作しなし。
6	リンク	メニュー画面へ	メニュー画面へ遷移する。

● SC010302:申請受付 申請データ検索条件入力画面

<運用者側> ログインの画面

インターネットによる申請受付 申請データ検索条件入力

検索条件を入力、または選択してください。

Information

申請受付一覧を表示します。以下の条件を選択、または入力を行ってください。

検索 戻る 終了

受付機関コード	14999
機能選択	<input checked="" type="radio"/> 申請受付 <input type="radio"/> 変更申請受付
受付処理	<input checked="" type="radio"/> 受付未済 <input type="radio"/> 受付済 <input type="radio"/> 削除(期限切れ含)
電子添付書類の有無	<input checked="" type="radio"/> すべて <input type="radio"/> 添付あり <input type="radio"/> 添付なし
申請確認の有無	<input checked="" type="radio"/> すべて <input type="radio"/> 確認済 <input type="radio"/> 未確認

以下の条件からどれか一つ選択してください。

<input checked="" type="radio"/> 指定なし	
<input type="radio"/> 受付番号	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
<input type="radio"/> 業者コード	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 商号又は名称(漢字)	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 商号又は名称(カナ)	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 定期申請	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 随時申請	<input type="text"/>

検索 戻る 終了

No	構成要素	名称	説明
1	表示・入力フィールド	現在の検索画面と同じ	
2	ボタン	検索	審査受付一覧画面へ遷移する。
3	ボタン	戻る	ログイン画面へ遷移する。
4	ボタン	終了	ログイン画面へ遷移する。

● SC010303:申請受付 申請受付一覧画面

<運用者側> 検索条件より絞り込みされた受付データの一覧画面

インターネットによる申請受付 申請受付一覧

受付件数	完了件数	未完了件数	削除件数
602	198	304	100

Information

項目中の「登」「営」「財」「納」はそれぞれ下記書類の有無を示します。

「登」: 登記簿謄本(法人のみ)
「営」: 営業経歴書
「財」: 財務諸表(法人)、営業用資本額に関する書類及び収支計算書(個人)
「納」: 納税証明書

該当件数: 4

前へ
次へ
戻る
終了

仮受付日時 (インターネット申請日)	受付機関	受付番号	業者コード	商号又は名称(漢字)	商号又は名称(カナ)	定期 随時	受付	申請 確認	登	営	財	納
H23 02/14 15:30:49	14999	00203	0000199999	総務情報株式会社	ソウムジョウホウ	定期	未完了▼	済	○	○	○	○
H23 02/10 10:18:03	14999	00197		合同会社総務建設	ソウムケンセツ	随時	未完了▼	済	-	-	-	-
H23 02/09 19:02:31	14999	00192		総務生命保険相互会社	ソウムセイメイホケン	随時	未完了▼	未済	○	○	○	○
H23 02/09 09:42:11	14999	00186		株式会社総務第五印刷	ソウムダイゴインサツ	随時	未完了▼	-	-	-	-	-

更新

前へ
次へ
戻る
終了

No	構成要素	名称	説明
1	ボタン	前へ	対象データの数が多く複数画面になった時に前画面データを表示する。
2	ボタン	次へ	対象データの数が多く複数画面になった時に次画面データを表示する。
3	ボタン	戻る	申請データ検索条件入力画面へ遷移する。
4	ボタン	終了	ログイン画面へ遷移する。
5	リンク	受付番号	申請データ詳細画面へ遷移する。
6	リンク	登・営・財・納	添付されたデータ(PDF、XML)をポップアップ表示する。 チェックで一致しなかった場合「△」表示する。
7	ボタン	更新	受付の状態(未完了、完了、更新)より受付を承認する。

- SC010304: (新規・更新申請用) 申請受付 申請データ詳細画面
 < 運用者側 > 申請データの詳細な画面

**インターネットによる申請受付
申請データ詳細**

一般競争(指名競争)参加資格審査申請(物品製造等)

Information

登
営
財
納

項目中の「登」「営」「財」「納」はそれぞれ下記書類の有無を示します。
 「登」: 登記簿謄本(法人のみ)
 「営」: 営業経歴書
 「財」: 財務諸表(法人)、営業用資本額に関する書類及び収支計算書(個人)
 「納」: 納税証明書

申請年度	平成22・23・24
受付機関コード	14999
受付番号	00003
定期/随時	随時
新規/更新	新規
業者種別	<input type="radio"/> 組合 <input type="radio"/> 公益法人 <input type="radio"/> 個人 <input checked="" type="radio"/> その他
業者コード	
適格組合証明	平成 23 年 01 月 26 日 第 123 号
郵便番号	〒 123 - 4567 (半角)
住所	フリガナ トウキョウトイタバシクイツウヨウ4-5 (全角カタカナ50文字以内)
	漢字 東京都板橋区一丁目4-5 (全角60文字以内)
商号 又は 名称	フリガナ コウケンガイシャノムセツカイジムシヨ (全角カタカナ80文字以内。株式会社等法人の種類はフリガナに不要)
	漢字 有限会社総務設計事務所 (全角60文字以内。株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略語は不可)
	頭文字 コ (例: 株式会社東京電子通情報の場合カタカナで、「ト」と入力 全角カタカナ1文字)
役職	取締役 (全角30文字以内)
代表者	フリガナ ソウムタロウ (全角カタカナ60文字以内。姓と名の間は1文字分あける)
	漢字 総務太郎 (全角35文字以内。姓と名の間は1文字分あける)

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	申請受付一覧画面へ	申請受付一覧画面へ遷移する。
2	表示・入力 フィールド	現在の画面と同じ内容	
3	ボタン	修正登録	修正した内容で保存し、申請受付一覧画面へ遷移する。
4	ボタン	戻る	申請受付一覧画面へ遷移する。
5	ボタン	終了	ログイン画面へ遷移する。

● SC010305:申請受付 変更申請受付一覧画面

<運用者側> 検索条件より絞り込みされた受付データの一覧画面

インターネットによる申請受付 変更申請受付一覧

受付件数	完了件数	未完了件数	削除件数
60	16	34	10

Information
項目中の「資」「登」「財」はそれぞれ下記書類の有無を示します。
「資」: 資格審査結果通知
「登」: 登記簿原本(法人のみ)、変更事項が確認できる書類(個人)
「財」: 財務諸表(法人)、営業用資本額に関する書類及び収支計算書(個人)

該当件数: 4

仮受付日時 (インターネット申請日)	受付機関	受付番号	業者コード	商号又は名称	受付	申請確認	資	登	財
H23 02/14 14:34:39	14999	00202	0000199999	総務情報株式会社	未完了▼	済	○	△	-
H23 02/10 10:18:03	14999	00197	0000199996	合同会社総務建設	未完了▼	済	-	-	-
H23 02/09 19:02:31	14999	00194	0000199995	総務生命保険相互会社	未完了▼	未済	○	○	-
H23 02/09 09:42:11	14999	00189	0000199992	株式会社総務第五印刷	未完了▼	-	-	-	-

No	構成要素	名称	説明
1	ボタン	前へ	対象データの数が多く複数画面になった時に前画面データを表示する。
2	ボタン	次へ	対象データの数が多く複数画面になった時に次画面データを表示する。
3	ボタン	戻る	申請データ検索条件入力画面へ遷移する。
4	ボタン	終了	ログイン画面へ遷移する。
5	リンク	受付番号	申請データ詳細画面へ遷移する。
6	リンク	登・営・財・納	添付されたデータ(PDF、XML)をポップアップ表示する。 チェックで一致しなかった場合「△」表示する。
7	ボタン	更新	受付の状態(未完了、完了、更新)より受付を承認する。

- SC010306:(変更申請用)申請受付 更新申請データ詳細画面
 <運用者側> 申請データの詳細な画面

インターネットによる申請受付 更新申請データ詳細

競争参加資格審査申請書変更届(物品製造等)

Information

資 登 財

○ ▲ -

項目中の「資」「登」「財」はそれぞれ下記書類の有無を示します。

「資」: 資格審査結果通知書
 「登」: 登記簿謄本(本人)、変更事項が確認できる書類(個人)
 「財」: 財務諸表(法人)、営業用収支簿に関する書類及び収支計算書(個人)

受付機関コード	14899
受付番号	00202
業者コード	0000199999
資格審査結果通知書 交付年月日	平成 23 年 3 月 1 日
資格審査結果通知書 発行番号	10000999999
郵便番号	〒 174 - 0000 (半角)
住所	東京都板橋区東板橋二丁目3-4 (全角60文字以内)
商号又は名称	住裕情報株式会社 (全角60文字以内、株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略語は不可)
代表者名	住裕 良一 (全角35文字以内、姓と名の間は1文字分あける)

これより下に、変更後の内容を記載してください。

■ 住所	郵便番号	〒 174 - 0000 (半角)
	フリガナ	トウキョウトイバシキヒガシイカバシ (全角カタカナ60文字以内)
	漢字	東京都板橋区東板橋四丁目5-6 (全角60文字以内)
	変更年月日	平成 24 年 4 月 10 日

■ 商号又は名称	フリガナ	 (全角カタカナ60文字以内、株式会社等法人の種類はフリガナに不要)
	漢字	 (全角60文字以内、株式会社等法人の種類も入力する。ただし、(株)等の略語は不可)
	英文字	 (全角カタカナ1文字、漢字、半漢字は含まず。例、株式会社電子通信の場合カタカナで、「テ」と入力)
	変更年月日	平成 年 月 日

■ 代表者	役職	 (全角30文字以内)
	フリガナ	 (全角60文字以内、姓と名の間は1文字分あける)
	漢字	 (全角35文字以内、姓と名の間は1文字分あける)
	変更年月日	平成 年 月 日

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	申請受付一覧画面へ	申請受付一覧画面へ遷移する。
2	表示・入力 フィールド	現在の画面と同じ内容	
3	ボタン	修正登録	修正した内容で保存し、申請受付一覧画面へ遷移する。
4	ボタン	戻る	申請受付一覧画面へ遷移する。
5	ボタン	終了	ログイン画面へ遷移する。

(ウ) 共通企業コードセンター(仮称)

共通企業コードセンター(仮称)の画面定義を、以下に示す。

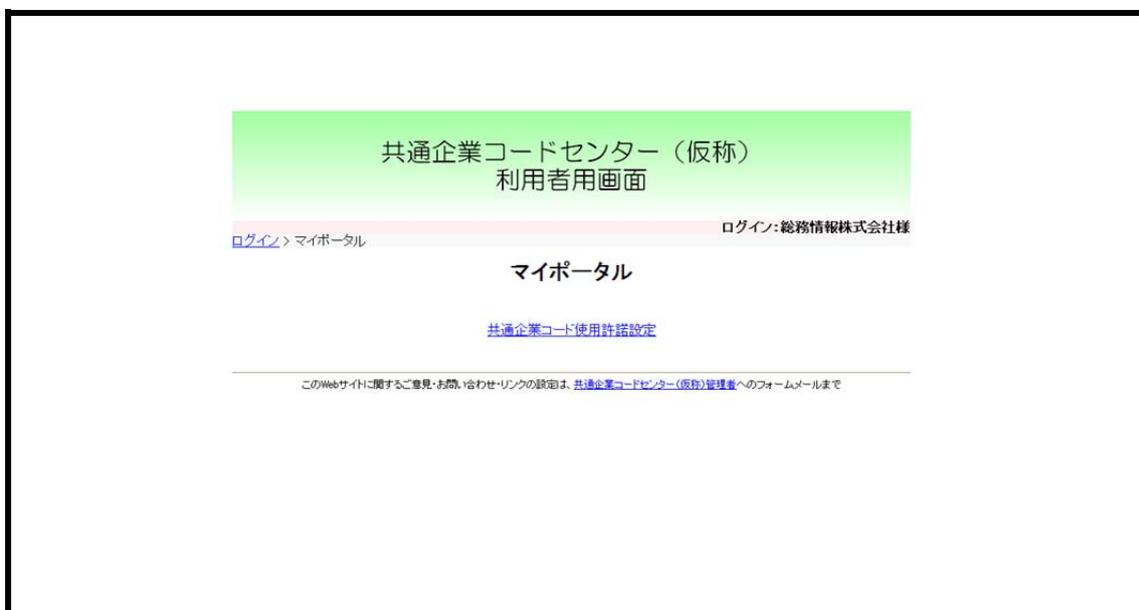
- SC020201: (利用者)ログインメニュー画面

<利用者側>利用者用のログインメニュー画面

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	選択メニューへ戻る	運用メニューへ遷移。
2	テキスト表示エリア	お知らせ	お知らせメッセージを表示。
3	テキストボックス	共通企業コード	共通企業コードを入力。
4	テキストボックス	パスワード	パスワードを入力。入力された文字列は*もしくは●でマスキングされる。
5	ボタン	ログイン	共通企業コードと、パスワードが備考の値と一致しない場合は、エラーメッセージを表示。一致した場合は、(SC020202)マイポータルへ遷移。

- SC020202:マイポータル画面

<利用者側> 利用者用のマイポータル画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン	ナビゲートリンク。(SC020201)利用者ログインへ遷移。
2	リンク	共通企業コード使用許諾設定	(SC020204)使用許諾設定へ遷移。
3	リンク	企業マスタ修正	空リンク。

- SC020204:使用許諾設定画面

<利用者側> 個別システム毎に企業コードの使用を許諾する画面

共通企業コードセンター（仮称）
利用者用画面

ログイン:総務情報株式会社様

[ログイン](#) > [マイポータル](#) > 使用許諾設定

使用許諾設定

■共通企業コード情報

共通企業コード	企業名	住所
011401210854	総務情報株式会社	東京都板橋区東板橋二丁目3-4

■許諾システムコード情報

許諾	省庁名	システム名	個別システム企業コード
<input type="checkbox"/>	法務省	登記関連システム 会社法人等番号	011401210854
<input type="checkbox"/>	Z庁	その他府省システム N番号	009765432109

使用許諾設定

このWebサイトに関するご意見、お問い合わせ・リンクの設定は、[共通企業コードセンター（仮称）管理画](#)へのフォームメールまで

Web ページからのメッセージ

チェックした個別システム企業コードの使用を許諾します。
よろしいですか？

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、マイポータル	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020201) (利用者)ログインへ遷移。マイポータル:(SC020202)マイポータルへ遷移。
2	チェックボックス	許諾設定	許諾システムコード情報一覧リストの各行に表示。
3	ボタン (確認ダイアログ)	チェックがついた企業コードの使用を許諾する。	確認ダイアログを表示。
4	ボタン (確認ダイアログ)	OK	(SC020205)使用許諾設定完了に遷移。
5	ボタン	キャンセル	(SC020204)使用許諾設定に戻る。

- SC020205:使用許諾設定完了画面

<利用者側> 使用許諾設定完了の画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、マイポータル	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020201) (利用者) ログインへ遷移。マイポータル:(SC020202) マイポータルへ遷移。
2	リンク	ログアウトする	(SC020201) (利用者) ログインへ遷移。

- SC020301: (運用者)ログインメニュー画面
 <運用者側> 運用者のログインメニュー画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	選択メニューへ戻る	選択メニューへ遷移。
2	テキスト表示エリア	お知らせ	お知らせメッセージを表示。
3	テキストボックス	ユーザーID	共通企業コードを入力。
4	テキストボックス	パスワード	パスワードを入力。入力された文字列は*もしくは●でマスキングされる。
5	ボタン	ログイン	ユーザーID と、パスワードが備考の値と一致しない場合は、エラーメッセージを表示。一致した場合は、(SC020401) 作業用ダッシュボード、(SC020501) 管理者用ダッシュボードへ遷移。

- SC020401: 作業用ダッシュボード画面
 < 運用者側 > 作業者のダッシュボード画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン	ナビゲートリンク。(SC020301) (運用者) ログインへ遷移。
2	テキスト表示エリア	お知らせ	お知らせメッセージを表示。
3	ボタン	目視クレンジング	(SC020402) 目視クレンジングに遷移。
4	ボタン	目視自重複チェック	(SC020404) 目視重複チェックに遷移。
5	ボタン	目視他重複チェック	(SC020404) 目視重複チェックに遷移。

● SC020402:目視クレンジング画面

<運用者側> 作業者による目視クレンジング画面

共通企業コードセンター（仮称）
運用者用画面

ログイン:作業者A

ログイン > ダッシュボード > 目視クレンジング

目視クレンジング

■オリジナル情報		■管理情報			
項目名	値	項目名	値	失敗理由	責任者への質問
システム名	登記情報等システム	企業名	総務情報株式会社	企業名称判断不能	
企業名称	総務情報株式会社	企業名カナ	ソウムジョウホウ		
企業名称カナ	ソウムジョウホウ	法人格	株式会社		
法人格名称		法人格位置	様		
法人格位置					
郵便番号					
所在地	東京都板橋区東板橋二丁目3-4				
所在地カナ					
電話番号					
設立年月日					
役職名					
代表者氏名					
代表者氏名カナ					

■所在地情報		■管理情報			
項目名	値	項目名	値	失敗理由	責任者への質問
郵便番号	174 - 0000 <input type="button" value="住所検索"/>				
都道府県	東京都				
市区町村	板橋区				
大字	東板橋				
字	二丁目				
番地	3-4				
番号					
建物名					

■電話番号		■管理情報			
項目名	値	項目名	値	失敗理由	責任者への質問
電話番号					

■代表者情報		■管理情報			
項目名	値	項目名	値	失敗理由	責任者への質問
役職名					
漢字姓					
漢字名					
カナ姓					
カナ名					

このWebサイトに関するご意見・お問い合わせはリンクの設定は、共通企業コードセンター（仮称）管理者へのフォームメールまで

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード	ナビゲートリンク。ログイン: (SC020301)利用者ログインへ遷移。ダッシュボード: (SC020401)作業者用ダッシュボードへ遷移。
2	テキスト	企業名	企業名を入力。
3	テキスト	企業名カナ	企業名カナを入力。
4	テキスト	法人格	法人格を入力。
5	テキスト	法人格位置	法人格位置を入力。
6	テキスト	郵便番号	郵便番号を入力。
7	ボタン	住所検索	空ボタン。
8	リンク	回答済み	(SC020406) 責任者への質問を、別ダイアログで表示。
9	テキスト	都道府県	都道府県を入力。

No	構成要素	名称	説明
10	テキスト	市区郡町村	市区郡町村を入力。
11	テキスト	大字	大字を入力。
12	テキスト	字	字を入力。
13	テキスト	番地	番地を入力。
14	テキスト	番号	番号を入力。
15	テキスト	建物名	建物名を入力。
16	テキスト	階数	階数を入力。
17	テキスト	フロア名	フロア名を入力。
18	テキスト	号室番号	号室番号を入力。
19	テキスト	号室名称	号室名称を入力。
20	テキスト	電話番号	電話番号を入力。
21	テキスト	役職名	役職名を入力。
22	テキスト	漢字姓	漢字姓を入力。
23	テキスト	漢字ミドルネーム	漢字ミドルネームを入力。
24	テキスト	漢字名	漢字名を入力。
25	テキスト	カナ姓	カナ姓を入力。
26	テキスト	カナミドルネーム	カナミドルネームを入力。
27	テキスト	カナ名	カナ名を入力。
28	ボタン	処理結果反映	(SC020403) 目視クレンジング結果へ遷移。
29	ボタン	スキップ	空ボタン。
30	ボタン	戻る	(SC020401) 作業用ダッシュボードへ遷移。

- SC020403:目視クレンジング結果画面

<運用者側> 作業による目視クレンジング結果の画面

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020301) (運用者)ログインへ遷移。ダッシュボード:(SC020401) 作業用ダッシュボードへ遷移。
2	リンク	ダッシュボードへ戻る	ダッシュボード:(SC020401) 作業用ダッシュボードへ遷移。

● SC020404:目視重複チェック画面

<運用者側> 作業者による目視重複チェックの画面

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020301) (利用者)ログインへ遷移。ダッシュボード:(SC020401) 作業者用ダッシュボードへ遷移。
2	ボタン	全て同一会社	空ボタン。
3	ボタン	リセット	自画面を再表示。
4	チェックボックス	確定	ON、OFF を切り替え。
5	リストボックス	グループ	1、2、3、4から選択。
6	リンク	未回答、回答待ち、回答済み	(SC020406) 責任者への質問を、別ダイアログで表示。
7	ボタン	処理結果反映	(SC020405) 目視重複チェック結果へ遷移。
8	ボタン	スキップ	空ボタン。
9	ボタン	中断	ダッシュボード:(SC020401) 作業者用ダッシュボードへ遷移。

- SC020405:目視重複チェック結果画面
 <利用者側> 利用者用のログインメニュー画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020301)利用者ログインへ遷移。ダッシュボード:(SC020401)作業員用ダッシュボードへ遷移。
2	リンク	ダッシュボードへ戻る	ダッシュボード:(SC020401)作業員用ダッシュボードへ遷移。

- SC020406: 責任者への質問画面
 < 運用者側 > 作業者の質問画面

責任者への質問

No	質問	回答
1	作業者からの質問です。 <div style="text-align: right; margin-top: 5px;"> ↑ ↓ </div>	
2	<div style="text-align: right; margin-top: 5px;"> ↑ ↓ </div>	

質問

閉じる

No	構成要素	名称	説明
1	テキスト	質問、回答	質問、回答を入力。
2	ボタン	閉じる	本ダイアログを閉じる。

- SC020501: 責任者用ダッシュボード画面
 < 運用者側 > 責任者のダッシュボード画面

共通企業コードセンター（仮称）
 運用者用画面

ログイン > ダッシュボード
ログイン: 責任者Z

責任者用ダッシュボード

■ お知らせ

共通企業コードセンター（仮称）運用責任者用の実証システムです。

■ 連携元データ

登記情報等システム	100
関連総合情報システム	100
システム	100
合計	300

■ 作業全捗サマリ

目視クレンジング		目視自重複チェック		目視他重複チェック	
残処理件数	処理済件数	残処理件数	処理済件数	残処理件数	処理済件数
10	0	10	0	10	0

■ 作業分担サマリ

目視クレンジング		目視自重複チェック		目視他重複チェック	
未割当件数	割当済件数	未割当件数	割当済件数	未割当件数	割当済件数
0	10	0	10	0	10

作業分担

■ 進捗状況サマリ

目視クレンジング			目視自重複チェック			目視他重複チェック		
割当済	未着手済	着手済	割当済	未着手済	着手済	割当済	未着手済	着手済
10	0	1	10	0	1	10	0	1
責任者確認待ち数			責任者確認待ち数			責任者確認待ち数		
0内			0内			0内		
再処理依頼数			再処理依頼数			再処理依頼数		
0			0			0		
無効数			無効数			無効数		
0			0			0		

責任者確認

■ クロスチェックサマリ

目視クレンジング		目視自重複チェック		目視他重複チェック	
処理待ち件数	処理済み件数	処理待ち件数	処理済み件数	処理待ち件数	処理済み件数
1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

クロスチェック

■ 再実行処理

目視クレンジング		目視自重複チェック		目視他重複チェック	
待機中	待機中	待機中	待機中	待機中	待機中
0	0	0	0	0	0

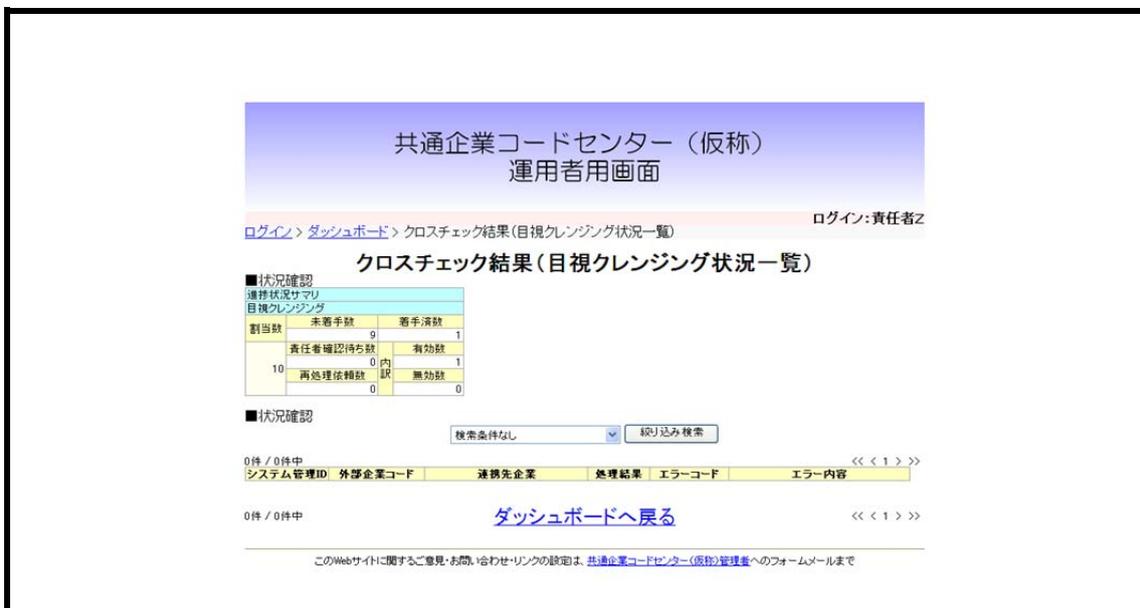
自動処理実行

このWebサイトに関するご意見・お問い合わせは、[共通企業コードセンター\(仮称\)管理者](#)へのフォームメールまで

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン	ナビゲートリンク。(SC020301) (運用者)ログインへ遷移。
2	テキスト表示エリア	お知らせ	お知らせメッセージを表示。
3	ボタン	作業分担	空ボタン。
4	ボタン	責任者確認	空ボタン。
5	ボタン	クロスチェック	左:(SC020502)クロスチェック結果(目視クレンジング状況一覧)。中、右:(SC020505)クロスチェック結果(目視重複チェック状況一覧)へ遷移。
6	ボタン	自動処理実行	空ボタン。

● SC020502:クロスチェック結果(目視クレンジング状況一覧)画面

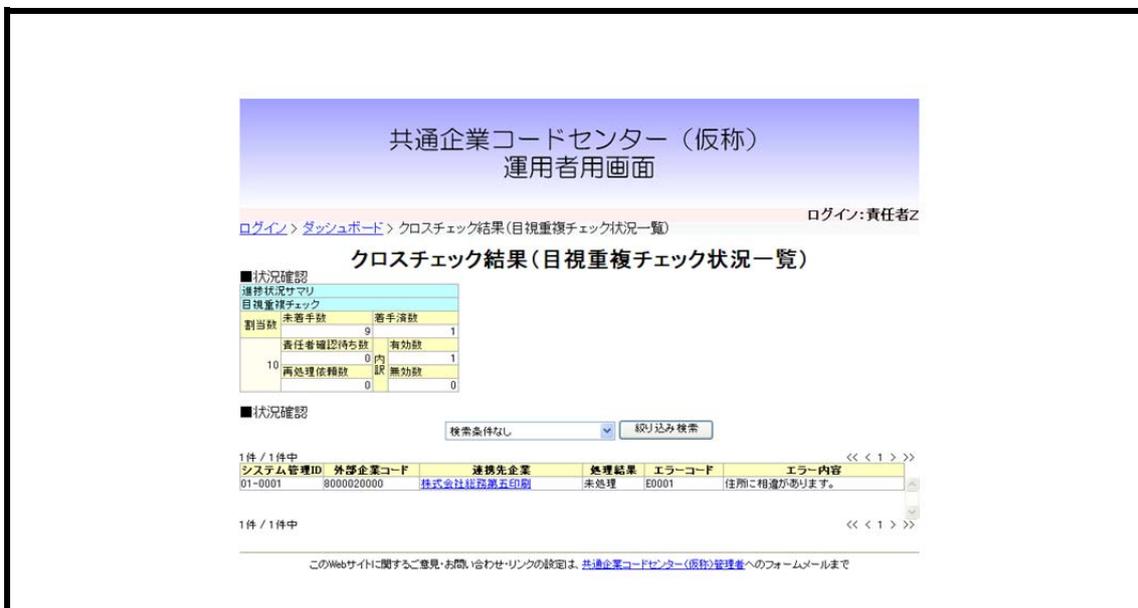
<運用者側> 責任者の目視クレンジング処理のクロスチェック結果画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード	ナビゲートリンク。ログイン: (SC020301) (運用者) ログインへ遷移。ダッシュボード: (SC020501) 責任者用ダッシュボードへ遷移。
2	リストボックス	検索条件	検索条件なし、処理結果が未処理、処理結果が処理済みから選択。
3	ボタン	絞り込み検索	空ボタン。
4	リンク	連携先企業	(SC020503)クロスチェック結果(目視クレンジング修正)へ遷移。

● SC020505:クロスチェック結果(目視重複チェック状況一覧)画面

<運用者側> 責任者の目視重複チェック処理のクロスチェック結果画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020301)運用者ログインへ遷移。ダッシュボード:(SC020501)責任者用ダッシュボードへ遷移。
2	リストボックス	検索条件	検索条件なし、処理結果が未処理、処理結果が処理済みから選択。
3	ボタン	絞り込み検索	空ボタン。
4	リンク	連携先企業	(SC020506)クロスチェック結果(目視重複チェック修正)へ遷移。

● SC020506:クロスチェック結果(目視重複チェック修正)画面

<運用者側> 責任者の目視重複チェック修正処理のクロスチェック結果画面



No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード、クロスチェック結果(状況一覧)	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020301)(運用者)ログインへ遷移。ダッシュボード:(SC020501)責任者用ダッシュボードへ遷移。クロスチェック結果(状況一覧):(SC020505)クロスチェック結果(目視重複チェック状況一覧)へ遷移
2	ボタン	全て同一会社	空ボタン。
3	ボタン	リセット	自画面を再表示。
4	リンク	質問	(SC020406)責任者への質問を、別ダイアログで表示。
5	リストボックス	グループ	1、2から選択
6	チェックボックス	無効	ON、OFFを切り替え。
7	ボタン	処理結果反映	(SC020507)クロスチェック結果(目視重複チェック修正結果)へ遷移。
8	ボタン	スキップ	空ボタン。
9	ボタン	中断	(SC020501)責任者用ダッシュボードへ遷移。

- SC020507:クロスチェック結果(目視重複チェック修正結果)画面

<運用者側> 責任者の目視重複チェック修正処理のクロスチェック処理結果完了画面

共通企業コードセンター（仮称）
運用者用画面

ログイン: 責任者Z

[ログイン](#) > [ダッシュボード](#) > [クロスチェック処理結果\(状況一覧\)](#) > 目視重複チェック修正結果

クロスチェック結果(目視重複チェック修正結果)

目視重複チェック処理結果は以下の通りです。

目視重複チェック処理結果修正対象件数: 1件
 処理済み件数: 1件
 未処理件数: 0件

[ダッシュボードへ戻る](#)

このWebサイトに関するご意見・お問い合わせリンクの録定は、[共通企業コードセンター\(仮称\)管理画](#)へのフォームメールまで

No	構成要素	名称	説明
1	リンク	ログイン、ダッシュボード、クロスチェック結果(状況一覧)	ナビゲートリンク。ログイン:(SC020301)運用者ログインへ遷移。ダッシュボード:(SC020501)責任者用ダッシュボードへ遷移。クロスチェック結果(状況一覧):(SC020505)クロスチェック結果(目視重複チェック状況一覧)へ遷移
2	リンク	ダッシュボードへ戻る	ダッシュボード:(SC020501)責任者用ダッシュボードへ遷移。